

福 祉 健 康 部

福	祉	総	務	課
生	活	福	祉	課
高	齢	者	支	援
障	害	福	祉	課
健	康	推	進	課
保	険	年	金	課

福 祉 総 務 課

1 総合福祉センター

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書163ページ〕

高齢者や心身に障害のある人の在宅福祉活動等を推進し、地域福祉の増進を図ることを目的として設置するもの

(1) 相談事業

ア 実施日数 (単位：日)

5年度	6年度	7年度
243	245	240

イ 内容別延べ利用件数 (単位：件)

		高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
サービスの利用に関する相談	5年度	0	7	0	4	11
	6年度	3	0	0	0	3
	7年度	1	0	0	0	1
介護に関する相談	5年度	9	3	1	0	13
	6年度	7	2	1	0	10
	7年度	2	0	0	1	3
福祉機器に関する相談	5年度	1	2	0	2	5
	6年度	1	0	0	0	1
	7年度	0	0	0	0	0
保健・医療に関する相談	5年度	2	1	0	1	4
	6年度	0	3	0	0	3
	7年度	2	0	0	1	3
経済的な相談	5年度	0	3	2	4	9
	6年度	1	2	3	0	6
	7年度	1	0	1	0	2
住宅に関する相談	5年度	0	0	1	2	3
	6年度	1	2	1	0	4
	7年度	2	2	0	2	6
その他の相談	5年度	4	8	1	13	26
	6年度	4	7	1	10	22
	7年度	8	6	1	5	20
合 計	5年度	16	24	5	26	71
	6年度	17	16	6	10	49
	7年度	16	8	2	9	35

(2) 管理運営

施設（貸室）の利用状況

団体種別			団体	件数	人数	団体種別			団体	件数	人数
無料 団体	障害者 団体	5年度	11	128	1,351	有料 団体	サークル等	5年度	2	2	40
		6年度	13	121	1,443			6年度	3	7	79
		7年度	13	149	1,943			7年度	4	5	186
	高齢者 団体	5年度	26	555	7,798	一般	5年度	9	19	530	
		6年度	24	538	8,466		6年度	3	6	233	

	ボランティア団体	7年度	22	561	8,874	市・官 公 署 (福 祉 以外)	7年度	3	3	41
		5年度	13	241	4,292		5年度	0	0	0
		6年度	12	240	4,155		6年度	0	0	0
		7年度	13	237	3,839		7年度	1	1	25
	福祉 団体	5年度	7	600	16,131	小 計	5年度	11	21	570
		6年度	10	643	21,384		6年度	6	13	312
		7年度	7	446	17,532		7年度	8	9	252
	市・官 公 署 (福 祉 関係)	5年度	5	100	2,160	合 計	5年度	73	1,645	32,302
		6年度	4	78	1,594		6年度	69	1,633	37,354
		7年度	2	47	1,252		7年度	65	1,449	33,692
	小 計	5年度	62	1,624	31,732					
		6年度	63	1,620	37,042					
		7年度	57	1,440	33,440					

2 新たな総合福祉センターの整備

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書163ページ〕

令和5年11月に取りまとめた「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会報告書」の内容等を踏まえ、組織横断的な連携の下、必要な調査・協議、情報収集等を行いながら事業者と協議を行い、市議会の議決を経て、令和7年9月に区分所有権売買契約を締結した。

また、新たな総合福祉センターの整備に関する取組の状況等について、令和7年12月に「新たな総合福祉センターの整備に向けたパネル展示会」を2回開催したほか、令和7年12月20日号及び令和8年3月5日号の市報に掲載するなど、利用者・関係団体等をはじめとする市民に広く周知した。

3 社会福祉委員の活動状況

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書163ページ〕

市における福祉関連事業への協力を行うなど、社会福祉の向上及び増進を図るために設置し、民生委員をもって充てるもの

- (1) 委員 144人（令和8年3月31日現在）
- (2) 活動内容 避難行動要支援者名簿による要支援者の把握、見守り事業への協力等

4 民生委員・児童委員の活動状況

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書163ページ〕

地域住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行い、地域の人々の生活や地域福祉の向上を目指して関係行政機関と協力して様々な社会福祉活動を行うもの

- (1) 内容別相談・支援件数（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
在宅福祉	91	108	97
介護保険	32	34	35
健康・保健医療	61	115	81
子育て・母子保健	69	50	67

子どもの地域生活	81	62	77
子どもの教育・学校生活	54	63	48
生活費	47	40	43
年金・保険	1	3	11
仕事	1	1	10
家族関係	35	38	43
住居	59	32	43
生活環境	91	95	78
日常的な支援	195	236	128
その他	360	370	387
合 計	1,177	1,247	1,148

(2) 分野別相談・支援件数 (単位：件)

	5年度	6年度	7年度
高齢者	607	663	493
障害者	23	59	67
子ども	256	239	306
その他	291	286	282
合 計	1,177	1,247	1,148

(3) その他の活動件数 (単位：件)

	5年度	6年度	7年度
調査・実態把握	218	167	159
行事・事業・会議への参加協力	2,788	2,634	2,837
地域福祉活動・自主活動	2,785	3,178	2,891
民児協運営・研修	5,605	5,701	5,952
証明事務	195	164	170
要保護児童の発見の通告・仲介	16	22	9
合 計	11,607	11,866	12,018

(4) 活動日数、訪問・連絡活動（括弧内は、1人当たり月平均）

	5年度	6年度	7年度
活動日数(日)	22,849(12.6)	22,680(12.6)	21,645(12.1)
訪問回数(回)	3,596(2)	3,517(2)	3,355(1.9)

(5) 連絡調整回数

ア 委員相互（他の民生委員・主任児童委員と連絡調整を図った延べ件数）（単位：件）

5年度	6年度	7年度
18,281	18,256	19,018

イ その他関係機関（関係機関との連絡調整を図った延べ件数）（単位：件）

5年度	6年度	7年度
12,956	12,435	11,471

5 平和祈念祭

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書163～165ページ〕

先の大戦により亡くなった人々への追悼の念と、今日の平和が永遠に続くことを願い、調布市

遺族厚生会と共催で実施するもの

(1) 開催日 令和7年11月10日

(2) 参加者 85人

(3) 「ちょうふピースメッセンジャー・調布市遺族厚生会交流会」の実施

ア 概要 戦後80年を迎える節目の年に、戦争の悲惨さや平和の大切さを改めて考え、遺族の思いや経験を次代に継承する場として実施

イ 開催日 令和7年9月7日

ウ 参加者 11人（調布市遺族厚生会2人、ちょうふピースメッセンジャー9人）

エ パネル展示 平和祈念祭の会場において、交流会の様子をまとめたパネルの展示を実施

6 恩給及び遺族援護

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等に基づく支援で、旧軍人、軍属及び準軍属の公務上の傷病、死亡等に関し、国家補償の精神に基づき、弔慰金等を支給し、援護を行うもの

(1) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受 付	進 達	再進達(整備)	交 付	却 下
0	0	0	0	0

(2) 戦没者等の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受 付	進 達	再進達(整備)	交 付	却 下
0	0	0	0	0

(3) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 (単位：件)

受 付	進 達	再進達(整備)	交 付	却 下
325	321	0	99	0

7 調布市更生支援推進協議会

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）に基づく更生支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、計画の策定、推進、進捗管理等について検討するもの

(1) 委員構成等

ア 委員 (単位：人)

	構成 19(男17、女2)	
調布・狛江地区保護司会の代表者	1	男 1
調布保護司会の代表者	1	男 1
調布・狛江地区更生保護女性会の代表者	1	女 1
調布市民生児童委員協議会の代表者	1	男 1
調布市青少年補導連絡会の代表者	1	男 1
調布・狛江地区協力雇用主会の代表者	1	男 1
東京都薬物乱用防止推進調布地区協議会の代表者	1	女 1
警視庁調布警察署の職員	1	男 1
調布市公立中学校長会の代表者	1	男 1
社会福祉法人調布市社会福祉協議会の職員	1	男 1
市職員	9	男 9

イ 顧問

学識経験者 1人（男1人）

(2) 会議の開催

日付	主な検討・協議内容
令和8年2月10日	1 会長及び副会長の選出 2 調布市更生支援プラン(調布市再犯防止推進計画)の中間評価について 3 多機関協働による支援の事例共有

8 社会を明るくする運動

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書165ページ〕

犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築くため、7月を強調月間とし、各種事業を実施するもの

(1) 駅頭広報活動

ア 実施日 令和7年7月1日

イ 参加者 (単位：人)

	5年度	6年度	7年度
参加者	81	93	58

(2) 中学生意見発表会

ア 開催日 令和7年11月29日

イ 発表者・来場者 (単位：人)

	5年度	6年度※	7年度※
発表者	10	10	10
来場者	100	43	34

※ 令和6年度から中学生作文コンテスト（東京都推進委員会主催）の応募作品に対する調布市推進委員会表彰式として実施（発表者の人数は、被表彰者の人数）

(3) 中学生作文コンテスト（東京都推進委員会主催）

ア 応募総数 634作品

イ 東京都推進委員会への推薦 10作品

ウ 審査結果

佳作 1作品（第五中学校 1年）

奨励賞 4校（調布中学校、第三中学校、第四中学校、第八中学校）

9 利用者支援推進事業

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書165ページ〕

成年後見制度の下、相談業務を行い、制度利用者を支援するもの

事業の一環として日野市、狛江市、多摩市及び稲城市とともに一般社団法人多摩南部成年後見センター（以下「後見センター」という。）の運営事業に関わるもの

(1) 後見センターの運営

平成12年度から平成14年度までの3箇年にわたる調査研究事業の結果を踏まえ、平成15年度に本事業を開始して以来、継続して実施（※参考：後見センターは、平成21年5月18日付けで有限責任中間法人から一般社団法人に変更）

(2) 会議等実績

ア 社員総会 年2回（定時社員総会1回、臨時社員総会1回）

イ 理事会 年4回

ウ 業務指導委員会 年6回

エ 後見センター運営連絡会（構成5市課長会） 年3回

オ 市外ネットワーク担当者会議（構成5市担当者会） 年2回

- (3) 後見センター利用等実績（以下、調布市の実績は構成5市（調布市、日野市、狛江市、多摩市及び稲城市）全体の実績の内数）

ア 利用者等

（単位：人）

	利用候補者 ※1	利用予定者 ※2	利用者 ※3	合計	累計 利用者数※4
構成5市全体	4	0	84	88	431
調布市	3	0	35	38	165

※1 利用候補者：利用者とすることが適当であると構成5市各市が決定し、後見センターに利用申込み（仮申込みを含む。）をした人で審判が行われていない人をいう。

※2 利用予定者：利用者とすることが適当であると後見センターが決定した人で審判が行われているが確定していない人をいう。

※3 利用者：後見センターの事務事業のうち、後見等事務（審判前の保全処分を含む。）、福祉サービス利用援助事業及び契約に基づく支援サービスを現に利用している人をいう。

※4 累計利用者数：平成15年10月1日の後見センターの事務事業の開始から令和8年3月31日現在までの間に利用候補者となった人の累計数をいう（令和7年度業務指導委員会分まで）。

イ 専門職紹介制度利用件数

（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
構成5市全体	0	1	5
調布市	0	0	2

ウ 市民後見人（社会貢献型後見人）等候補者紹介制度利用件数（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
構成5市全体	2	2	5
調布市	0	1	2

エ 成年後見制度に係る説明会実施件数

（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
構成5市全体	12	9	10
調布市	4	3	2

- (4) 支出実績（調布市の実績は、構成5市全体の実績の内数）（単位：円）

	5年度	6年度	7年度
構成5市全体	75,915,780	77,731,699	75,673,465
調布市	18,143,242	21,528,898	24,277,675

- (5) 延べ相談件数

（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
調布市	313	330	325

10 調布市権利擁護支援地域連携ネットワーク協議会 予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

成年後見制度の利用の促進に関する法律に定めるところにより策定した調布市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護支援に関する法律及び福祉の専門職、関係機関等の相互の連携、情報共有等を図るもの

(1) 委員構成

	構成 11(男4、女7)	
権利擁護支援に関わる専門職	3	男2、女1
社会福祉法人調布市社会福祉協議会に所属する職員	1	女1
社会福祉法人調布市社会福祉事業団に所属する職員	1	女1
一般社団法人多摩南部成年後見センターに所属する職員	1	女1
地域包括支援センターに所属する職員	1	女1
市職員	4	男2、女2

(2) 会議の開催

日付	議事内容
令和8年2月9日	1 会長・副会長の選任について 2 調布市成年後見制度利用促進基本計画について 3 権利擁護に関する情報共有

11 調布市地域福祉推進会議

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

調布市地域福祉計画の策定・進行管理を行うとともに、市民参加により地域福祉を総合的に推進することを目的として、地域の福祉課題について検討・協議するもの

(1) 委員構成

(単位:人)

	構成 19(男11、女8)	
公募市民	3	男2、女1
高齢者団体の代表者	1	男1
障害者団体の代表者	1	女1
子ども関係団体の代表者	2	女2
保健医療関係団体の代表者	2	男1、女1
地域福祉団体の代表者	5	男3、女2
自治会、町内会その他の地域住民が組織する団体の代表者	1	男1
商工会の代表者	1	女1
学識経験者	3	男3

(2) 会議の開催

開催回	日付	主な検討・協議内容
第1回 ※	令和7年6月12日	1 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査について 2 令和7年度地域福祉コーディネーター事業について
第2回 ※	令和7年7月24日	1 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査調査票(素案)について 2 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査住民懇談会(企画案)について
第3回 ※	令和7年8月29日	1 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査調査票(案)について 2 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査住民懇談会の概要について

第4回 ※	令和7年12月18日	1 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査アンケート調査結果（速報版）について 2 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査住民懇談会実施結果について 3 令和6年度調布市地域福祉コーディネーター活動報告書について
第5回 ※	令和8年2月12日	1 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査報告書(案)について 2 令和7年度地域福祉コーディネーター事業等の報告及び評価について
第6回 ※	令和8年3月26日	1 令和7年度調布市民福祉ニーズ調査報告書(案)について 2 重層的支援体制整備事業実施計画の改定について

※ 会場・オンライン併用開催

12 調布市重層的支援会議・調布市支援会議

予算科目（款・項・目） 15・05・05

社会福祉法に基づき、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備を目的とする重層的支援体制整備事業の適切かつ円滑な実施等を図るため、重層的支援会議及び支援会議を置くもの

(1) 調布市重層的支援会議

重層的支援体制整備事業に基づく支援が適切かつ円滑に実施されるよう、支援プランの適切性の協議や終結時等の評価、社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討等を行うもの

ア 重層的支援会議（管理職を中心とした会議） 2回開催

重層的支援体制整備事業に基づき、本人同意が得られ、重層的支援会議実務者部会で検討された支援プランについて、その適切性の協議等を行うほか、情報共有等を行うもの

イ 重層的支援会議実務者部会（主に係長職を中心として、支援関係機関等を加えた実務者会議） 1回開催（書面開催）

重層的支援体制整備事業に基づき、本人同意が得られ、多機関協働事業等の利用の申込がされたケースに関する支援プランの検討等を行うもの

(2) 調布市支援会議 8回開催

重層的支援体制整備事業に基づき、多機関協働事業等の利用の申込に当たり、本人同意まで至らなかったケース等について、社会福祉法に定めるところにより守秘義務を設けて、情報共有を図るほか、必要な支援体制の検討等を行うもの

13 地域福祉コーディネーター事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

複雑化・複合化した支援ニーズに対応する多機関協働による相談支援等の充実等を図るとともに、地域課題に対する住民の主体的な取組等を支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを推進するもの

(1) 内容

制度の狭間で苦しんでいる方や既存の公的な福祉サービスだけでは十分な対応ができない方などに対し、地域福祉を育むことにより、地域の生活課題の解決に向けた取組を行う。

また、地域の生活課題やニーズを発見し、受け止め、地域組織や関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづくりや地域での生活を支えるネットワークづくりを行う。

(2) 活動地域 福祉圏域（8圏域）

(3) 活動実績 住民主体の交流活動の場の立上げ支援、各種相談の対応等

14 地域づくり事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズ、生活課題等に柔軟に対応できるよう、世代・属性を超えて住民同士が交流できる多様な地域の居場所の整備、交流・参加・学びの機会を生み出すための個別の活動及び担い手への支援等を実施することにより、身近な地域における共助の取組の活性化を図り、もって地域福祉の推進を図るもの

(1) 地域の居場所の整備等（調布市地域づくり事業補助金の交付）

ア 新たな居場所の立上げ 0箇所

イ 既存の居場所の拡充 1箇所

(2) 地域福祉の担い手に対する活動支援、情報発信等（地域福祉に関する勉強会の開催）

ア 「地域とわたしのこれから作戦会議～身近な困りごとや支え合いを“わたしごと”にする90分～」

(ア) 開催日 令和8年2月8日

(イ) 開催場所 POSTO（地域の居場所）

(ウ) 参加者 20人

イ 「生きづらさから考える地域づくり～ひきこもること、生きること～」

(ア) 開催日 令和8年3月28日

(イ) 開催場所 総合福祉センター2階 201～203会議室

(ウ) 参加者 54人

15 調布市民福祉ニーズ調査

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

国や調布市の動向を踏まえ、アンケート調査及び住民懇談会により市民の生活実態や福祉に対する意識、意見、ニーズ等を把握し、「調布市地域福祉計画」、「調布市高齢者総合計画」及び「調布市障害者総合計画」の次期計画を策定する際の基礎資料等とするもの

(1) アンケート調査

ア 調査方法 郵送による書面回答又は専用ウェブサイトからのインターネットによる回答

※ 調査票は、郵送により配付

イ 調査時期 令和7年10月16日から同年11月4日まで

調査名	調査対象	調査人数 (人)	回答数(人)	回答率(%)
			(うちインターネット回答)	
誰もが暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	18歳以上の市民	2,000	924 (433)	46.2 (21.7)
高齢者が暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	65歳以上の市民	1,000	633 (89)	63.3 (8.9)
障害のある人が暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	18歳以上の障害者手帳や特定医療費(指定難病)受給者証所持者	2,700	1,408 (449)	52.1 (16.6)
	身体障害者手帳所持者(64歳以下)	400	238 (91)	59.5 (22.8)

	身体障害者手帳所持者（65歳以上）	400	190 (30)	47.5 (7.5)
	愛の手帳所持者	500	240 (56)	48.0 (11.2)
	精神障害者保健福祉手帳所持者	800	392 (151)	49.0 (18.9)
	難病患者	600	348 (121)	58.0 (20.2)
子どもと保護者が暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	18歳未満の障害者手帳や児童福祉通所受給者証所持者の保護者	300	185 (118)	61.7 (39.3)
合 計		6,000	3,150 (1,089)	52.5 (18.2)

(2) 住民懇談会

ア 実施日 令和7年11月9日及び22日

イ 実施回数 4回（8つの福祉圏域のうち、2圏域ずつ合同で開催）

ウ 参加人数 66人

エ 実施手法

少人数に分かれたグループディスカッション形式で実施し、KJ法（付箋を使った取りまとめ法）により、テーマごとに意見をまとめて結果を共有

オ テーマ 「誰もが地域で支え合い安心して暮らすための「つながり」ってどんなもの？」

(ア) つながりがあったこと

(イ) 地域とつながりがない状況を考える

(ウ) 地域とつながりがない状況をなくすためのきっかけや取組

16 調布市避難行動要支援者避難支援プラン事業

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書165ページ〕

地震や水害などの災害時に安全に避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者のために、平時及び災害時に支援を行うもの

(1) 避難行動要支援者情報の把握・共有の推進

ア 協定締結団体

(ア) 避難行動要支援者名簿の提供や災害時支援に係る協定を、地域の組織と市で締結するため、取組を推進した。

(イ) 既協定締結団体総数 39団体（自治会・マンション管理組合・防災市民組織）

イ 避難行動要支援者名簿の同意確認

災害時に支援が必要な75歳以上の一人暮らし又は75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、介護認定区分が要介護3から5までの者、身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者、視覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、愛の手帳の交付を受けている者及び令和3年度の調査時に返送のなかった者の名簿作成に取り組むため、避難行動要支援者名簿の提供に係る同意確認を実施した。

(ア) 対象者数 3,723人

(イ) 回答者数 1, 989人

(ウ) 回答者数のうち同意者数 1, 522人

(2) 個別避難計画の作成

ア 個別避難計画作成に係る意向調査

個別避難計画作成の優先度が高い避難行動要支援者のうち、介護認定区分が要介護5の者、身体障害者手帳1級の者、愛の手帳1度の者、精神障害者保健福祉手帳1級の者の個別避難計画作成に取り組むため、個別避難計画作成に係る意向調査を実施した。

(ア) 対象者数 700人

(イ) 回答者数 335人

(ウ) 回答者数のうち作成希望者数 186人

イ 個別避難計画の作成委託

個別避難計画作成に係る意向調査において、福祉専門職による作成支援を希望する者については、福祉専門職に対して市から個別避難計画の作成を委託した。

(ア) 福祉専門職による作成希望者数 135人

(イ) 計画作成数 51人

ウ 個別避難計画の自主作成

個別避難計画作成に係る意向調査において、避難行動要支援者本人やその家族等による作成を希望する者については、個別避難計画の様式や計画作成の手引き等を送付し、個別避難計画の作成を推進した。

(ア) 自主作成による作成希望者数 51人

(イ) 計画作成数 16人

(3) 避難支援者連絡会

協定締結団体の情報共有・情報交換ができる場として、令和8年3月に開催し、事業概要等を説明し、協定締結団体との意見交換を実施した。

※ 会場・オンライン併用開催

(4) 庁内検討会の推進（調布市避難行動要支援者検討会）

ア 目的

調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画に関する情報共有、各種調整等を目的として設置する。

イ 委員構成

総合防災安全課防災対策担当課長、福祉総務課長、高齢者支援室高齢福祉担当課長、高齢者支援室介護保険担当課長、障害福祉課長及び健康推進課長

ウ 開催回数

3回

17 地域福祉活動支援事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

地域で高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等に係る活動を行っている団体に対して、福祉活動に係る情報の提供、人材の養成、費用の助成などを行うことにより、地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図るもの

平成17年度から、調布市社会福祉協議会に委託し、実施している。

(1) 公募期間及び公募団体数

令和7年2月20日から同年3月19日まで 4団体

(2) 公開プレゼンテーション及び検討評価委員会

実施日 令和7年4月27日

実施場所 総合福祉センター2階 201～203会議室

(3) 助成団体（2団体）

団体名	活動内容
介護ラボしゅう	ごみ拾い等をきっかけに、様々な年代において、福祉が特別なことではなく身近なものであり、自分事にできるように啓発活動を行っている。
すくすくぱあく	SNSでの子育て情報を接点として、対面のイベントへの参加を促すことにより、コミュニティの形成を図るとともに、子育て支援の拡充等を図る。

(4) 助成団体活動報告会

実施日 令和8年3月14日

実施場所 総合福祉センター2階 201～203会議室

18 福祉有償運送事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

高齢者、要介護認定者、障害者等といった公共交通機関を利用することが困難な人々の移動手段を確保するために、所定の協議を経て東京運輸支局に登録を行った特定非営利活動法人（NPO法人）等が、通院、通所又は余暇活動の際に有償で移送サービスを提供するもの

19 調布市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

在日外国人等の高齢者及び障害者に対して、給付金を支給することにより、福祉の増進を図るもの

対象者	月額(円)	受給者数(人)		
		5年度	6年度	7年度
高齢者	10,000	2	2	2
障害者	15,000	0	0	0

20 受験生チャレンジ支援貸付事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書165ページ〕

学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付ける「受験生チャレンジ支援貸付事業」の申請に係る手続の支援を実施するもの

事業は、調布市社会福祉協議会に委託し、実施している。

- (1) 学習塾等受講料貸付金 入学試験に備えるために必要となる学習塾等の受講費用の貸付け
- (2) 受験料貸付金 高等学校、大学等を受験するために必要となる受験料の貸付け

貸付実績

内容	対象	件数(件)			貸付限度額
		5年度	6年度	7年度	

学習塾等 受講料貸 付金	中学３年生 とそれに準 じる人	70	79	69	300,000 円 ※ 令和５年度・６年度は、 200,000 円
	高校３年生 とそれに準 じる人	42	39	45	300,000 円 ※ 令和５年度・６年度は、 200,000 円
受験料 貸付金	中学３年生 とそれに準 じる人	73	79	65	27,400 円(１回当たりの上限・回 数制限なし) ※ 令和５年度・６年度は、 27,400 円(１回当たり 23,000 円 限度４回まで)
	高校３年生 とそれに準 じる人	63	60	69	120,000 円(１回当たりの上限・ 回数制限なし) ※ 令和５年度・６年度は、 80,000 円(１回当たりの上限・ 回数制限なし)
合計		248	257	248	

21 社会福祉法人に係る認可、指導監査等

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5

〔決算書 1 6 7 ページ〕

社会福祉法に基づき、市長が所轄庁である社会福祉法人に係る定款の認可、報告徴収、指導監査等を行うもの

(1) 所管法人数 1 4 法人

(2) 認可等

(単位：件)

設立認可	定款変更 認可	定款変更 届	基本財産 処分承認	基本財産 担保提供 承認	合併認可	解散認可	証明書の 交付
0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 指導監査

ア 指導監査件数

(単位：件)

一般指導監査	特別指導監査	合計
5	0	5

イ 指導監査結果の概要 (単位：件)

文書指摘あり	文書指摘なし
1	4

(4) 業務停止命令、解散命令等の行政処分 なし

22 民生委員推薦会

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 2 0

〔決算書 1 9 9 ページ〕

民生委員法に基づき、東京都知事に民生委員候補者を推薦することを目的として設置するもの

(1) 委員構成

次に掲げるもののうちからそれぞれ２人を市長が委嘱し、又は任命する。

ア 民生委員

イ 社会福祉事業の実施に関係ある者

- ウ 市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者
- エ 教育に関係のある者
- オ 市の職員
- カ 学識経験のある者

(2) 民生委員推薦会の開催

開催回	日付	概要
第1回	令和7年6月27日	推薦候補者 113 人について審議し、113 人推薦決定した。
第2回	令和7年7月23日	推薦候補者 32 人について審議し、32 人推薦決定した。
第3回	令和8年2月5日	推薦候補者 1 人について審議し、1 人推薦決定した。

23 日本赤十字社東京都支部調布市地区活動状況

日本赤十字社東京都支部調布市地区事務局として、日本赤十字社の活動を支援するもの

(1) 献血推進状況

ア 献血会場及び回数

(単位：回)

	調布駅前※	調布市役所	事業所	学校ほか	合計
5年度	22	2	11	17	52
6年度	6	2	6	26	40
7年度	3	2	12	25	42

※ 令和7年度は、調布駅前広場工事のため、国領駅前広場で実施

イ 受付者数等

(単位：人)

	受付者数	200ml	400ml	不採血者数	採血総数
5年度	3,016	215	2,414	387	2,629
6年度	2,460	168	1,976	316	2,144
7年度	2,200	166	1,797	237	1,963

(2) 災害救援物資の配付

	災害発生件数 (件)	被災世帯数 (世帯)	被災人員(人)	災害救援物資 配付数(個)
5年度	2	2	8	24
6年度	1	1	5	22
7年度	0	0	0	0

(3) 社員増強運動

ア 協力団体 市内自治会

イ 実績 7, 297, 041円(目標額の121%)

24 義援金及び救援金

災害被災地の復興を支援するため、募金活動により、義援金・救援金を募るもの

義援金・救援金名	実施期間	受付場所	総額(円)
中東人道危機救援金	平成27年4月7日 ～令和9年3月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	474,232
バングラデシュ南部避難民救援金	平成29年9月26日 ～令和9年3月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	468,654
ウクライナ人道危機救援金	令和4年3月4日 ～令和9年3月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	2,098,097
令和6年能登半島地震災	令和6年1月5日	市役所2階	7,472,800

害義援金	～令和9年3月30日	福祉総務課窓口 文化会館たづくり1階 総合体育館	
令和6年9月能登半島大 雨災害義援金	令和6年9月25日 ～令和9年3月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	491,744
令和7年大船渡市赤崎町 林野火災義援金	令和7年3月7日 ～6月27日	市役所2階 福祉総務課窓口	11,195
2025年ミャンマー地震 救援金	令和7年4月2日 ～6月27日	市役所2階 福祉総務課窓口	10,336
令和7年トカラ列島近海 を震源とする地震災害 義援金	令和7年7月16日 ～12月25日	市役所2階 福祉総務課窓口	13,535
令和7年台風第8号に伴 う災害義援金	令和7年8月14日 ～12月25日	市役所2階 福祉総務課窓口	13,495
令和7年8月6日からの大 雨災害義援金	令和7年8月20日 ～令和8年3月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	17,661
2025年アフガニスタン 地震救援金	令和7年9月8日 ～11月27日	市役所2階 福祉総務課窓口	898
2025年パキスタン洪水 救援金	令和7年9月30日 ～11月27日	市役所2階 福祉総務課窓口	898
令和7年台風第12号災害 義援金	令和7年9月12日 ～12月25日	市役所2階 福祉総務課窓口	2,660
令和7年台風第15号災害 静岡県義援金	令和7年9月12日 ～12月7日	市役所2階 福祉総務課窓口	2,381
令和7年台風第22号及び 第23号災害義援金	令和7年10月22日 ～令和8年1月29日	市役所2階 福祉総務課窓口	2,956
令和7年11月18日大分市 佐賀関の大規模火災義 援金	令和7年11月28日 ～令和8年3月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	6,473
令和7年青森県東方沖地 震義援金	令和7年12月25日 ～令和8年1月29日	市役所2階 福祉総務課窓口	973
イラン及び周辺国人道 危機救援金	令和8年3月18日 ～5月28日	市役所2階 福祉総務課窓口	1,355

(令和8年3月31日現在)

生 活 福 祉 課

1 行旅死亡人等取扱事務 予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5 [決算書 1 6 1 ページ]

行旅病人及行旅死亡人取扱法（以下「行旅死亡法」という。）に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律（以下「墓地埋葬法」という。）に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの（単位：人）

区分	5年度	6年度	7年度
行旅死亡法に基づく死亡人	1	1	0
墓地埋葬法に基づく死亡人	11	16	13

2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5 [決算書 1 6 1 ページ]

生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	5年度		6年度		7年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5,000円	0	0	0	0	0	0
10,000円	1	10,000	0	0	2	20,000
20,000円	1	20,000	1	20,000	0	0
30,000円	0	0	2	60,000	3	90,000
40,000円	0	0	1	40,000	0	0
50,000円	167	8,350,000	141	7,050,000	143	7,150,000
合 計	169	8,380,000	145	7,170,000	148	7,260,000

3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5

[決算書 1 6 1 ～ 1 6 3 ページ]

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	5年度	6年度	7年度
新規相談受付件数(件)	494	588	612
支援プラン作成件数(件)	129	113	131
就労支援対象者数(人)	135	86	143
就職決定数(件)	78	72	74
就労準備支援対象者数(人)	91	86	90
家計改善支援対象者数(人)	12	13	27

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である者に対し一定の期間、家賃相当額（上限有）の給付を行うもの

また、令和7年度より転居することにより家計改善が見込まれる者に対し転居費用補助（上限有）の給付を開始した

	5年度	6年度	7年度
家賃補助支給 人数(人)	30	20	18
転居費用補助 支給人数(人)			0

※ 家賃補助支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習・生活支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む。）の中学生に対する学習支援事業を実施した。また、中学生のときに本事業を利用していた高校生を対象に、進学後の定着支援として高校生向け学習会の不定期開催を令和2年度から開始した。

	5年度	6年度	7年度
困窮世帯 利用人数(人)	41	34	29
延べ利用 回数(回)	1,401	1,209	961
高校生世代への支 援(延べ人数)	35	33	21

4 生活困窮者支援団体活動補助金

予算科目（款・項・目） 15・05・05

〔決算書163ページ〕

新型コロナウイルス感染症や、物価高騰等の影響によって増加した生活困窮者を支援している団体に対して、事業の経費の一部を補助することにより自立を促すもの

	5年度	6年度	7年度
申請件数	5	5	3
支給件数	5	5	3

5 物価高騰対策給付金給付事業

予算科目（款・項・目） 15・05・55

〔決算書199ページ〕

物価高騰の長期化に伴う生活支援として、住民税非課税世帯等に対し、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき給付するもの

(1) 非課税世帯等に対する給付件数（1世帯あたり3万円）

給付年度	対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
6年度	27,826	21,469	77.2
7年度		3,739	13.4
合 計	27,826	25,208	90.6

(2) 子ども加算（18歳以下の児童1人あたり2万円）

給付年度	対象世帯数 (A)	給付世帯数 (B)	対象児童数	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
------	--------------	--------------	-------	----------------------------

6 年度	1, 513	688	694	45. 5
7 年度		745	1, 523	49. 2
合 計	1, 513	1, 433	2, 217	94. 7

※ 令和 6 年度からの繰越事業。

6 食料品価格高騰対策支援給付金

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 6 0

〔決算書 2 0 1 ページ〕

国の重点支援地方交付金を活用し、市独自の食料品価格高騰の対策として、全市民に対して、1 人あたり 5 0 0 0 円を給付するもの

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
126, 737	87, 107	68. 7

※ 令和 7 年度給付分のみ。引き続き、令和 8 年度にも給付を行う。

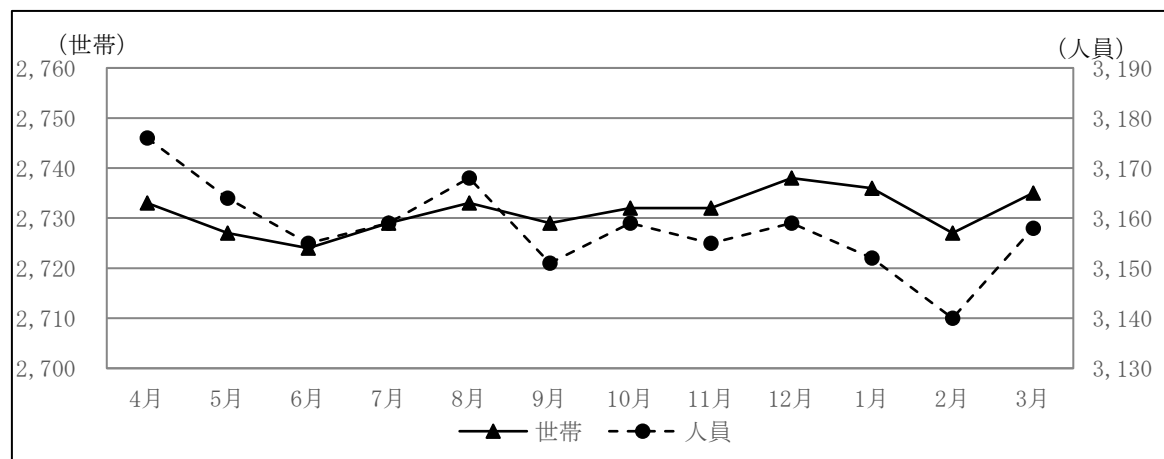
7 生活保護法による保護

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 1 5 ・ 1 0

〔決算書 2 4 9 ～ 2 5 1 ページ〕

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

(1) 生活保護法による被保護世帯と人員

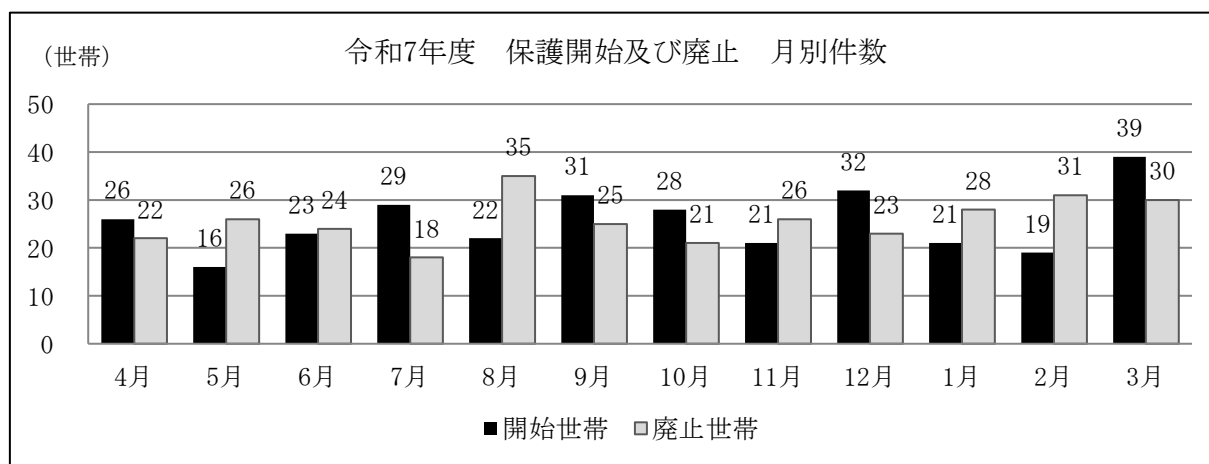


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	2, 733	2, 727	2, 724	2, 729	2, 733	2, 729	2, 732	2, 732	2, 738	2, 736	2, 727	2, 735
人員 (人)	3, 176	3, 164	3, 155	3, 159	3, 168	3, 151	3, 159	3, 155	3, 159	3, 152	3, 140	3, 158

(2) 生活保護の開始と廃止

(単位：世帯)

	5年度	6年度	7年度
開始	324	302	307
廃止	334	302	309



(3) 保護率

年度	保護人員(人)/人口(人)＝保護率(‰)
5年度	3,224/239,247 ＝ 13.5
6年度	3,189/239,726 ＝ 13.3
7年度	3,158/241,187 ＝ 13.1

※ 各年度3月末現在

※ ‰ (パーミル)＝千分率

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類 型		5年度		6年度		7年度	
		世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)
世帯 類型	高 齢 者 世 帯	1,444	52.6	1,428	52.2	1,427	52.2
	母 子 世 帯	77	2.8	69	2.5	66	2.4
	障 害 者 世 帯	427	15.6	427	15.6	441	16.1
	傷 病 世 帯	477	17.4	472	17.3	481	17.6
	そ の 他 の 世 帯	319	11.6	338	12.4	319	11.7
	合 計	2,744	100.0	2,734	100.0	2,734	100.0
労働力 類型	世帯主が働いている世帯	417	15.2	434	15.9	413	15.1
	常用勤労者	408	14.8	423	15.5	402	14.7
	日雇労働者	3	0.1	7	0.2	8	0.3
	内職者	1	0.1	1	0.1	1	0.1
	その他の就業者	5	0.2	3	0.1	2	0.1
	世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯	38	1.4	38	1.4	34	1.2
	働いている者のいない世帯	2,289	83.4	2,262	82.7	2,287	83.7
	合 計	2,744	100.0	2,734	100.0	2,734	100.0

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	5年度		6年度		7年度	
	件数(件)	構成比 (%)	件数(件)	構成比 (%)	件数(件)	構成比 (%)
他市区から移管	170	8.8	150	7.9	243	11.5
ホームレス	61	3.1	55	2.9	65	3.1

高齢で稼働困難	442	22.8	458	24.0	608	28.9
傷病・障害で稼働困難	373	19.3	396	20.8	434	20.6
離婚・DV等母子家庭	38	2.0	26	1.4	26	1.2
失業(解雇・離職)	94	4.9	107	5.6	65	3.1
失業(自営倒産)	2	0.1	11	0.6	1	0.1
収入減(自営等受注減)	24	1.2	27	1.4	20	1.0
収入減(身内援助減)	4	0.2	4	0.2	6	0.3
消費者金融等からの借入れ	1	0.1	2	0.1	3	0.1
年金担保貸付消費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療費支払困難	113	5.8	62	3.2	63	3.0
その他(家賃滞納等)	613	31.7	607	31.9	570	27.1
合 計	1,935	100.0	1,905	100.0	2,104	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

	5年度	6年度	7年度
支援件数(人)	102	125	138

(7) 居宅生活移行支援事業

転宅又は居宅生活への移行のための住居の確保が困難な被保護者に、日常生活・社会生活の自立を促すため、住居の確保や居宅生活の安定化の支援を行うもの (単位：人)

年度	相談支援	移行支援	安定化支援
6年度	15	36	3
7年度	30	153	67

(8) 自立支援事業

ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成26年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数 (人)	就職決定者数 (人)	就労により自立 した世帯 (世帯)	就労により増収 した世帯 (世帯)
5年度	173	56	5	0
6年度	195	67	10	1
7年度	209	82	11	0

※ 延べ人数

イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
5年度	97	57	58.8
6年度	117	68	58.1
7年度	112	71	63.4

※ 延べ人数

ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
----	-----------	---------	--------

5 年度	70	32	45.7
6 年度	76	44	57.9
7 年度	110	55	50.0

※ 各年度、前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

(9) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	5年度		6年度		7年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生 活	1,866,952	28.1	1,838,265	28.7	1,791,463	28.0
住 宅	1,356,498	20.4	1,348,673	21.1	1,352,278	21.1
教 育	7,661	0.1	7,771	0.1	8,381	0.1
介 護	126,193	1.9	130,024	2.0	134,397	2.1
医 療	3,186,216	48.0	2,978,485	46.6	3,024,074	47.3
生 業	6,075	0.1	6,204	0.1	6,063	0.1
葬 祭	14,762	0.2	14,958	0.2	11,858	0.1
施 設	65,632	1.0	68,172	1.0	56,467	0.9
出 産	0	0.0	0	0.0	255	0.1
就労自立 給 付 金	1,438	0.1	2,896	0.1	1,870	0.1
進学準備 給 付 金	800	0.1	400	0.1	900	0.1
総 額	6,632,227	100.0	6,395,848	100.0	6,388,006	100.0

※ 「進学準備給付金」は令和6年度以降「進学・就職準備給付金」に名称変更。

(10) 生活保護の扶助別世帯と人員（年間延べ数）

扶助別	5年度		6年度		7年度	
	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)
生 活	27,953	32,729	27,954	32,679	27,710	31,970
住 宅	29,588	34,391	29,669	34,439	29,616	34,018
教 育	699	915	642	847	599	799
介 護	6,953	7,243	7,277	7,573	7,387	7,703
医 療	30,439	35,422	29,826	34,627	29,525	33,784
生 業	356	372	298	327	274	299
葬 祭	28	29	36	36	31	31
施 設	219	219	219	219	190	190
出 産	0	0	0	0	0	0

(11) 医療扶助受給状況（年間延べ数）

生活保護 世帯数(世帯)	生活保護 人員(A)(人)	入 院 (人)	入院外 (人)	医療扶助 受給者計 (B)(人)	医療 (B) 扶助率(A)(%)
32,775	37,896	2,187	31,597	33,784	89.1

(12) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	5 年度	6 年度	7 年度
----	------	------	------

	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
スーツ代の購入費	5	130,243	7	186,795	5	122,348
就職活動用の携帯電話購入費	0	0	2	10,083	0	0
就職時連帯保証費	2	49,500	0	0	2	55,000
シルバー人材センター年会費	1	1,000	1	1,000	0	0
居宅清掃費	2	625,350	2	403,590	1	387,750
鍵交換費	59	1,066,100	42	789,300	45	849,800
精神科カウンセリング受診料	1	10,000	3	30,000	3	22,000
健康管理器購入費	0	0	2	9,238	0	0
学習環境整備支援費(小1～3)	2	144,430	4	208,775	2	140,238
学習環境整備支援費(小4～6)	8	640,262	8	691,875	8	642,874
学習環境整備支援費(中1・2)	2	188,000	2	85,140	3	234,910
学習環境整備支援費(中3)	4	740,250	5	980,200	1	200,000
学習環境整備支援費(高1・2)	1	116,820	1	95,200	1	150,000
学習環境整備支援費(高3)	5	610,940	1	200,000	3	548,645
大学等進学支援費	3	180,000	2	160,000	3	80,000
学習塾・フリースクール等参加 交通費	1	35,790	0	0	0	0
合 計	96	4,538,685	82	3,851,196	77	3,433,565

(13) 生活保護世帯等エアコン設置支援事業

エアコンを設置していない市内に居住している被保護世帯に対して、エアコン購入費の助成を行い、福祉の向上を図るもの

年度	申請件数(件)	設置件数(件)	金額(円)
7年度	17	16	1,341,070

8 保護開始援助費貸付金状況

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書251ページ]

生活保護申請者が、申請をした日から最初の生活保護費が支給されるまでの間において、所持金が僅少等により生活の維持が著しく困難な場合に調布市保護開始援助費の貸付けをするもの

	5年度	6年度	7年度
貸付件数(件)	33	29	28
貸付金額(円)	326,000	334,000	297,000

9 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書251ページ]

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

人員 (人)	14	14	14	14	14	14	14	14	13	13	13	13
-----------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	5年度		6年度		7年度	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
生 活	9,798	27.9	10,011	35.9	10,309	20.2
住 宅	3,624	10.3	3,894	14.0	3,918	7.7
介 護	621	1.7	633	2.3	520	1.0
医 療	18,474	52.6	10,612	38.1	33,184	64.9
葬 祭	169	0.5	0	0.0	219	0.4
配偶者 支援金	2,466	7.0	2,712	9.7	2,995	5.8
総 額	35,152	100.0	27,862	100.0	51,145	100.0

高 齢 者 支 援 室 (高 齢 福 祉 担 当)

- 1 高齢福祉相談事業 予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書183ページ〕
 高齢者福祉相談員等が、高齢者やその家族等に対して健康や福祉・医療・生活に関することなどの総合的な相談・支援に応じるもの

※ 以下、「一人暮らし」は、「ひとりぐらし」と表記する。

- (1) 相談事業実績 (単位：件)

			5年度	6年度	7年度
相談 延べ 件数	面接		856	811	814
	電話		2,140	2,233	2,279
	その他		152	119	115
	合計		3,148	3,163	3,208
相談 内容	施設サービス	特別養護老人ホーム	205	215	204
		軽費老人ホーム	35	17	21
		有料老人ホーム	142	129	121
		老人保健施設	48	40	41
		グループホーム	30	31	23
		その他	68	75	95
	一般施策	おむつの給付・助成	284	184	214
		緊急通報システム・人感センサー	94	45	63
		はいかい探知機	7	7	2
		救急医療情報キット	46	29	33
		入浴サービス	21	32	32
		配食サービス	15	24	18
		日常生活用具	67	51	53
		その他	199	137	124
	一般相談	経済的問題	123	91	77
		家庭の問題	119	57	69
		保健医療	転院	23	24
			その他	152	171
		住宅問題	住宅相談一般	66	67
			改修等	28	22
		その他	162	197	233
	介護保険	介護認定	413	261	236
		保険料	33	22	15
		居宅サービス	412	275	292
		その他	248	284	285
	その他の事業	成年後見	19	39	37
		認知症	324	219	312
		見守り事業	51	30	30
		苦情	84	56	96

	介護相談	72	46	60
	シルバーパス	250	484	305
	ひとりぐらし	232	198	171
	移送	34	30	22
	介護予防	747	728	830
	その他	437	458	471
	合計	5,391	4,760	4,869

(2) 支援センター担当相談等業務

ア 関係機関からの相談件数（延べ数）（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
地域包括支援センター	501	509	570
医療・保健機関	72	129	89
行政機関	85	100	45
施設関係等	34	30	14
居宅介護支援事業所	16	17	21
居宅サービス提供事業所	4	1	3
民生・児童委員	0	0	0
警察等	47	29	36
その他	33	41	38
合計	792	856	816

イ 関係機関からの相談内容（延べ数）（単位：件）

		5年度	6年度	7年度
施設サービス	特別養護老人ホーム	6	3	10
	養護老人ホーム	9	6	0
	老人保健施設	2	1	5
	グループホーム	0	2	1
	その他	4	2	3
在宅サービス	軽度生活援助	1	0	0
	ショートステイ	19	8	4
	入浴サービス	0	0	0
	配食サービス	10	7	5
	ホームヘルパー	3	2	4
	日常生活用具	6	7	3
	住宅改修	1	1	0
	緊急通報・はいかい	8	8	3
	その他	7	4	1
地域支援事業	介護予防デイ	0	0	0
	運動機能向上	0	0	0
	転倒予防	6	0	0
	低栄養予防	0	0	0
	こうくう 口腔ケア	0	0	0
	訪問指導	2	1	0
医療・保健	訪問看護	6	4	29

	入退院・転院等	47	87	83
	医療費	2	0	24
	主治医等	10	3	33
	その他	7	11	52
介護保険給付		2	3	3
予防給付		6	1	2
居宅介護支援事業所		7	3	0
その他	今後の対応	260	220	177
	保証人	1	1	1
	身元調査	13	9	9
	各種手続	9	11	5
	安否確認	43	52	29
	処遇方針	16	41	58
	家賃・金銭管理	41	56	50
	親族関係等	54	62	45
	老人虐待(疑いを含む。)	152	179	169
	成年後見等	38	40	39
	その他	64	58	6
合計		862	893	853

ウ 関係機関連絡調整件数（延べ数）（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
地域包括支援センター	790	662	694
医療・保健機関	205	151	141
行政機関	145	139	170
施設関係等(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)	117	102	66
居宅介護支援事業所	45	70	30
居宅サービス提供事業所	15	20	15
民生・児童委員	0	0	0
警察等	20	28	35
その他	136	89	102
合計	1,473	1,261	1,253

エ 訪問・面接・電話相談等実績（単位：件）

	5年度		6年度		7年度	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
訪問	61	83	115	234	90	217
面接	72	128	33	144	73	121
電話等	145	306	33	252	78	195
合計	278	517	181	630	241	533

オ サービス担当者会議、調整会議等開催状況

対応やサービスの調整が困難な事例について、関係機関やサービス提供者が今後の対応や方針、サービスの調整等について検討した。

	5年度	6年度	7年度
検討回数(回)	66	59	33

カ 認知症サポーター養成講座の実施状況

	5年度	6年度	7年度
--	-----	-----	-----

実施回数(回)	41	60	48
参加人数(人)	1,524	1,458	1,340

2 高齢者福祉推進協議会 予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書183ページ]

市民・サービス事業者・行政が一体となって総合的に高齢者福祉を推進することを目的として情報を共有し、協働して課題解決に当たるために設置するもの

主な所掌事項としては、①国・都等からの情報収集及び周知、②苦情対応等の総合調整及び事例検討、③介護保険と介護保険以外の高齢者福祉施策とのサービス調整、④高齢者総合計画等への市民意見の反映及び⑤モニターにすることが挙げられる。

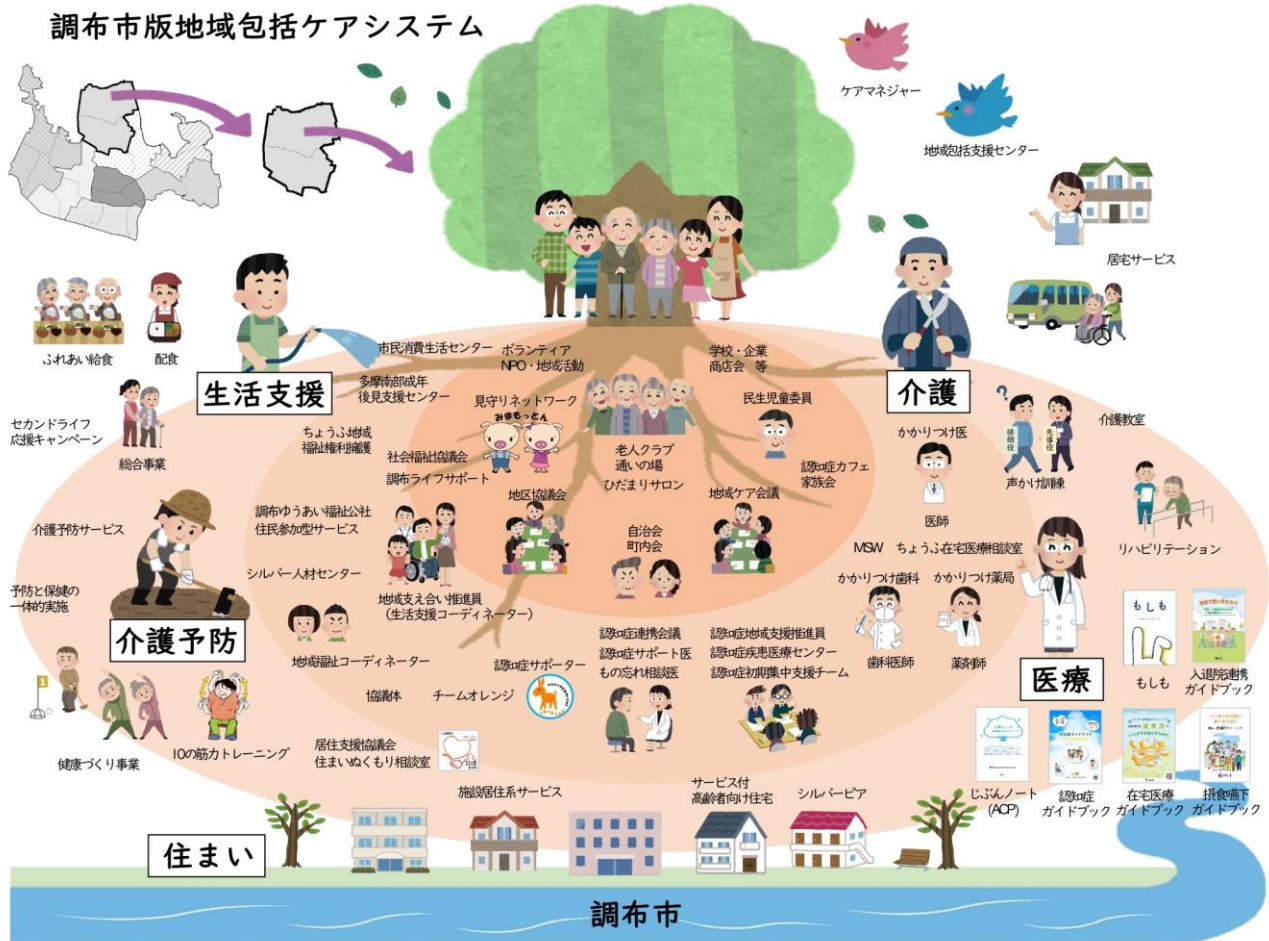
(1) 委員構成

(単位：人)

	構成 24 (男15、女9)	
第1号被保険者及び第2号被保険者並びにそれ以外の市民	5	男4、女1
市民による地域福祉活動を行う組織、市内で活動する介護支援専門員の組織並びに市内で居宅サービス及び施設サービスを行う事業者の組織の推薦する者	3	男2、女1
保健、医療及び福祉の関係機関等の推薦する者	6	男3、女3
調布市介護認定審査会の委員	2	男1、女1
モニター員	8	男5、女3

(2) 内容

	日程	議題(内容等)
第1回	令和7年6月12日	新しい高齢者福祉推進協議会体制について 令和6年度振り返りと令和7年度年間計画について 顧問講話
第2回	令和7年8月21日	在宅生活を支えるサービスの充実について 情報提供と相談体制の充実について ケアラー支援の充実について
第3回	令和7年10月30日	地域包括支援センターの機能強化に向けて 介護予防の取組～民間企業との協業によるフレイル予防の取組について～
第4回	令和7年12月18日	介護保険事業計画について (1) 調布市の現状 (2) 持続可能な介護保険制度の運営について
第5回	令和8年2月26日	各種調査結果について 第10期計画に向けた基本的な考え方について



3 地域包括支援センター運営等協議会

予算科目（款・項・目）15・05・15

〔決算書185ページ〕

地域包括支援センターの公正かつ円滑な運営を図ること、また、地域密着型サービスの適正な運営を図ることを目的に設置するもの

(1) 委員構成等 委員（8人）男4人、女4人

介護サービス等に関する事業者及び職能団体の代表者	2人	男1人、女1人
介護保険以外の地域資源及び地域における高齢者の権利の擁護、相談業務等を担う機関の職員等	6人	男3人、女3人

(2) 内容

	日程	議題（内容等）
第1回	令和7年5月15日	地域密着型サービスについて 地域包括支援センターの運営状況について（令和6年度活動報告・令和7年度活動計画） 地域包括支援センターの職員体制について 地域包括支援センターにおける介護予防プランの作成状況について 予防プランの居宅介護支援事業所への委託先承認について
第2回	令和7年8月7日 （書面開催）	地域密着型サービスについて 地域包括支援センターの職員配置状況について
第3回	令和7年10月23日	地域密着型サービスについて 令和7年度地域包括支援センター訪問について 令和7年度地域包括支援センター運営状況調査について 地域包括支援センターの職員体制について 予防プランの居宅介護支援事業所への委託先承認について 避難行動要支援者に関する災害時の個別避難計画の作成支援

		について
第4回	令和8年3月12日	地域密着型サービスについて 地域包括支援センターの職員体制について 介護予防プランの作成状況について 介護予防プランの居宅介護支援事業所への委託先承認について 調布市地域包括支援センター事業運営要綱の一部改正について 令和8年度地域包括支援センター運営方針(案)について 令和8年度調布市地域包括支援センター運営等協議会の開催予定について

4 事業者等支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15
〔決算書185ページ〕

市内の介護サービス事業所の管理者及び介護職員、介護支援専門員等を対象とした研修等を実施し、事業所人材育成・定着支援や安定的な運営支援を行うもの

(1) 管理者及び介護職員等に対する研修

- ア 実施回数 7回
- イ 参加者数 171人

(2) 介護支援専門員に対する研修

- ア 実施回数 2回
- イ 参加者数 56人

(3) 外国人介護職員に対する研修等

- ア 日本語教室
 - (ア) 初中級クラス(日本語能力試験N4レベル以上) 全3回、参加者10人
 - (イ) 上級クラス(日本語能力試験N3レベル以上) 全3回、参加者9人
- イ 交流会(三鷹市福祉Laboどんぐり山と共催) 参加者6人

5 福祉サービス第三者評価受審補助金

予算科目(款・項・目) 15・05・15
〔決算書185ページ〕

介護保険法に基づくサービスを提供する事業者に対し、介護サービスに係る福祉サービス第三者評価の受審に要する経費を補助するもの

	5年度	6年度	7年度
事業所数(箇所)	13	13	13
補助額(円)	3,130,000	3,399,000	3,493,000

6 調布市シルバー人材センター運営費補助金

予算科目(款・項・目) 15・05・15
〔決算書185ページ〕

高齢者に対して臨時的、短期的または軽易な業務に係る就業機会を開拓・提供することにより、高齢者の社会参加を促進することを目的として活動する「公益社団法人調布市シルバー人材センター」の運営を支援するため補助するもの

	5年度	6年度	7年度
会員数(人)	1,741	1,769	1,807
補助額(円)	48,610,000	48,640,000	48,701,000

7 敬老金贈呈

予算科目(款・項・目) 15・05・15 〔決算書185ページ〕

市内に居住する節目の年齢を迎えられた人に、長寿を御祝いするため、敬老金を贈呈するもの

年度	対象	贈呈者数(人)	贈呈金額(円)	総額(円)
5年度	80歳・85歳・90歳	4,132	5,000	20,660,000
	100歳	46	10,000	460,000
6年度	80歳・85歳・90歳	4,053	5,000	20,265,000
	100歳	51	10,000	510,000
7年度	80歳・85歳・90歳	3,910	5,000	19,550,000
	100歳	44	10,000	440,000

8 長寿者表敬訪問

予算科目(款・項・目) 15・05・15

※ 決算額がなく決算書への掲載がないため、決算書ページの記載なし

最長寿者で、希望者の自宅等へ表敬訪問するもの

	5年度	6年度	7年度
訪問日			9月15日

※ 令和5・6年度対象者は辞退

9 シニアクラブ補助金交付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

[決算書187ページ]

調布市シニアクラブ連合会及び加盟単位クラブの活動に対して補助金を交付するもの

	単位クラブ数	会員数(人)	単位クラブ補助金額(円)	調布市シニアクラブ連合会補助金額(円)
5年度	32	1,536	9,641,266	1,454,293
6年度	30	1,462	9,058,622	1,500,000
7年度	29	1,365	8,559,103	1,500,000

10 介護保険等推進活動補助事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

[決算書187ページ]

介護保険等を円滑に推進するために諸活動を行う民間団体に補助金を交付し、地域福祉の推進及び介護保険等における高齢者の利益擁護の一助とするもの (単位:円)

団体名	補助対象活動	5年度補助金額	6年度補助金額	7年度補助金額
介護保険サービス事業者調布連絡協議会	介護サービス又はそれ以外の高齢者に対する福祉サービスの向上のための情報交換に関する活動等	657,520	649,694	701,593
介護支援専門員調布連絡協議会	居宅又は施設における介護支援の向上のための情報交換に関する活動等	108,953	184,155	200,379

11 緊急通報システム事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書187ページ]

慢性疾患のある65歳以上のひとりぐらしや日中独居の高齢者等の住宅に緊急通報システムを設置することにより、緊急事態における消防署等との連携を確保し、安全を図るもの

高齢者が家庭内で緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて受信センターに通報し、関係機関及び民間事業者の専門現場派遣員とともに速やかに援助を行う。

	5年度	6年度	7年度
利用実台数(台)	801	755	759

12 高齢者人感センサー安否通報システム事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

〔決算書187ページ〕

緊急通報システムを登録しているひとりぐらしの高齢者が、自宅で自ら救急要請等できない状況で意識を失うなどの異常事態が生じた場合に、早めの発見につなげるもの

高齢者の自宅に人感センサーを設置し、12時間にわたり室内で人の動きが確認できない状況を異常事態として検知し対応する。

	5年度	6年度	7年度
利用実台数(台)	100	102	133

13 家具転倒防止器具等取付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

〔決算書187ページ〕

65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、家庭内の家具に家具転倒防止器具等を取り付けることで事故等を未然に防止することにより、高齢者の生命及び財産を地震災害等から守る一助とし、高齢者福祉の増進を図るもの (単位: 件)

	5年度	6年度	7年度
取付調査件数	5	9	3
取付件数	8	10	6

14 救急医療情報キット給付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

〔決算書187ページ〕

高齢者が、自己の医療情報等を記載した書面を専用の容器に入れて冷蔵庫に保管し、自宅での救急搬送時に備えるもの (単位: 件)

	5年度	6年度	7年度
申請件数	178	194	199

15 世帯状況調査(緊急連絡先調査)

予算科目(款・項・目) 15・05・15

〔決算書187ページ〕

調査年度の前年度に住民基本台帳上、新たに70歳以上で単身世帯になった人及び高齢者のみの世帯になった人に調査を行い、その人数の把握に努めるもの

令和6年度からは対象者を変更し、調査年度の前年度に住民基本台帳上、新たに70歳になった人に対し、緊急連絡先の情報収集に努めるもの

(1) 世帯状況調査 (単位: 人)

年度	5年度
対象者数	2,409
回答者数	1,300

※令和5年度で終了

(2) 緊急連絡先調査 (単位: 人)

年度	6年度	7年度
対象者数	2,015	2,037
回答者数	933	911

※令和6年度から開始

16 高齢者のこころの相談室事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

〔決算書187ページ〕

認知症の高齢者の対応について専門相談等を行い、介護する家族等を支援するもの

	5年度	6年度	7年度
--	-----	-----	-----

認知症の医師相談(のべ人数)	10	6	6
公認心理師による個別相談(のべ人数)	17	21	21
介護者講座(実人数)	12	5	6

17 認知症連携会議

予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書187ページ]

認知症に対する医療及び介護の連携や、状態に応じた適切なサービスの提供に関することなどについて、調査検討を行うため設置するもの

(1) 委員構成等 委員(15人)男8人、女7人

(2) 内容

	日程	議題
第1回	令和7年9月18日	認知症施策の取組、認知症早期発見ネットワーク、当事者の声の集め方について
第2回	令和8年2月19日	もの忘れ予防検診(令和7年度)、初期集中支援事業(令和7年度)、当事者の声について

18 認知症総合支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

[決算書187ページ]

予算科目(款・項・目) 12・10・25

(介護保険事業特別会計)

[決算書537ページ]

(1) 初期集中支援事業

市内全域を対象に「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」の早期診断・対応のための体制整備として認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人や認知症の疑いのある人、また、その家族に対し、早期対応の支援を行うもの

	支援対象者(人)	支援終了者(人)
5年度	6	2
6年度	5	6
7年度	6	5

(2) もの忘れ予防検診

市内の65歳以上80歳未満の高齢者を対象に市内医療機関にて認知症簡易検査を実施し、認知症予防の活動につなげていくとともに、認知症の早期診断・対応をしていくもの

令和5年度は74歳と76歳を対象に実施し、令和6年度は73歳と74歳を対象に実施し、令和7年度は74歳と76歳を対象に実施した。個別送付対象者と受診希望者へ検診の案内を送付。

	個別送付年齢	検診通知対象者(人)	受診者(人)
5年度	74歳、76歳	5,436	370
6年度	73歳、74歳	4,629	235
7年度	74歳、76歳	4,794	302

19 熱中症対策事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書187ページ]

熱中症予防の普及啓発、注意喚起等を図るため、高齢者が利用する市内各施設に啓発用グッズを配架するもの

	5年度	6年度	7年度
--	-----	-----	-----

配架物	うちわ リーフレット ネッククーラー	ジッパーバック リーフレット ネッククーラー	うちわ リーフレット ネッククーラー
-----	--------------------------	------------------------------	--------------------------

20 高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 5
〔決算書 1 8 7 ページ〕

広域連合により市町村が委託を受け、K D B システムを活用し医療レセプトや健診等の分析を行い、地域の健康課題の把握、医療専門職が市町村の各地域において通いの場への積極的な関与や事業対象者の抽出後訪問等の個別的支援を行い健康寿命の延伸を目指すもの

(1) 通いの場等への積極的な関与等

ア 通いの場等に参加している高齢者に看護師や保健師がフレイル予防を含めた健康教育、質問票を活用した生活状況の確認とアドバイス、口腔機能のチェック、健診受診の勧奨、健康相談等を行う。

対象グループ		5年度	6年度	7年度
主活動が運動ではない 自主グループ	実施グループ数	8	8	8
	参加者数(人)	延べ92	延べ79	延べ123

※ 令和6年度は2圏域において、既存の通いの場を対象とせず、自由参加可能なオープン開催として実施した。

イ 前年度後期高齢者健診で実施する質問票から、口腔機能のフレイルの可能性が高く、歯科医療未受診の76歳に対し、介護予防講演会（口腔に関するテーマ）への申込み及びフレイル予防普及啓発通知を送付する。

	5年度	6年度	7年度
対象者数(人)	18	14	26

(2) 高齢者に対する個別的支援

ア 健康状態不明者支援

看護師や保健師が家庭訪問等により、生活状況や健康状態の把握を行い、健診受診の勧奨や医療等必要なサービスを紹介する。※対象者については年度ごとに異なる。

	5年度	6年度	7年度
対象者	4年間医療・健診・介護を受けていない79歳から81歳までの方	2年間医療・健診・介護を受けていない82歳から85歳までの方	2年間医療・健診・介護を受けていない80歳から82歳までの方
対象者数(人)	39	46	58

イ 受療勧奨事業

前年度後期高齢者健診で、受診勧奨判定値のうち重症度の高いレベルにあり、関連する診療科への受診が確認できない方へ、看護師や保健師が電話により受療勧奨を行う。

	5年度	6年度	7年度
対象者	76～80歳。①収縮期血圧160mmHg以上、②拡張期血圧100mmHg以上、③LDLコレステロール180mg/dl以上	76～80歳。①収縮期血圧160mmHg以上、②拡張期血圧100mmHg以上、③LDLコレステロール180mg/dl以上	76～80歳。①収縮期血圧160mmHg以上、②拡張期血圧100mmHg以上
対象者数(人)	20	31	72

21 介護保険事業

予算科目（款・項・目） 15・05・15 [決算書189ページ]

予算科目（款・項・目） 15・05・18 [決算書197ページ]

介護サービスが必要な人に対して、安心して生活できる環境を提供し、要介護状態の改善を図り、生き生きと過ごしてもらうとともに、家族の負担を軽減するもの（単位：人）

施設名 内容		高齢者在宅サービスセンター ちょうふの里		国領高齢者在宅サービスセンター ※		総合福祉センター	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
通所介護 (一般)	5年度	7,174	23.2	1,954	6.4	3,491	14.4
	6年度	7,292	23.7	0	0	3,042	12.6
	7年度	7,442	24.2	0	0	2,809	11.6
通所介護 (認知症)	5年度	2,342	7.6	1,865	6.1		
	6年度	2,377	7.7	4,198	13.7		
	7年度	2,623	8.5	4,779	7.8		
短期入所	5年度	5,787	15.8				
	6年度	5,458	15.0				
	7年度	5,090	14.1				
介護予防通所 介護 (認知症)	5年度	0	0	0	0		
	6年度	0	0	0	0		
	7年度	0	0	0	0		
介護予防短期 入所	5年度	140	0.38				
	6年度	103	0.28				
	7年度	175	0.48				
通所型サービス(国基準)	5年度	1,534	5.0	226	0.7	579	2.4
	6年度	1,333	4.3	0	0	460	1.9
	7年度	1,350	4.4	0	0	328	1.4
通所型サービス(市基準)	5年度	0	0	1,181	7.8	416	3.0
	6年度	18	0.1	1,670	8.2	371	2.7
	7年度	138	0.4	2,093	8.2	424	3.0

※ 令和6年度から国領高齢者在宅サービスセンターの通所介護（認知症）に、分室である「ぷちぼあん」を含む。

22 地域包括支援センター事業

予算科目（款・項・目） 15・05・15
[決算書189ページ]

予算科目（款・項・目） 15・05・18
[決算書197ページ]

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として実施するもの

(1) 相談内容実績（延べ数）

（単位：件）

支援センター名 相談内容		地域包括支援センター はなみずき	地域包括支援センター ちようふの里	地域包括支援センター ゆうあい	地域包括支援センター つつじヶ丘	仙川 地域包括支援センター	地域包括支援センター ちようふ花園	地域包括支援センター ときわぎ国領	地域包括支援センター 至誠しばさき	合計
相談内容合計		6,464	14,882	11,559	7,276	8,692	8,638	12,558	13,027	83,096
市の施策	通所入浴	0	6	0	0	1	5	1	3	16
	生活支援ショート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽度生活援助	0	0	4	0	0	1	1	5	11
	日常生活用具	36	78	76	34	33	43	50	54	404
	住宅改修	10	17	21	2	32	13	16	26	137
	配食サービス	16	54	103	67	23	20	89	71	443
	おむつの給付助成	117	201	251	150	145	170	203	210	1,447
	はいかい探知機	4	4	8	4	2	2	3	9	36
	緊急通報システム	23	70	122	71	51	83	98	91	609
	その他	15	39	55	14	30	28	55	85	321
地域支援事業・総合事業	介護予防デイ	0	56	1	1	0	1	0	60	119
	運動機能向上	0	40	0	15	0	5	0	25	85
	転倒予防	0	45	0	0	0	1	0	23	69
	低栄養予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	口腔ケア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問指導	0	0	0	1	0	7	0	5	13
	普及啓発	0	0	0	13	0	0	0	0	13
	地域介護予防活動支援	0	0	39	7	16	1	2	0	65
	地域リハビリテーション	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	介護予防・生活支援サービス	562	2,013	550	946	731	765	1,524	236	7,327
	その他	0	9	1	0	0	71	290	0	371
その他	保健・医療	697	3,112	618	648	1,120	629	2,685	1,848	11,357
	介護相談	488	221	1,219	400	738	58	751	2,526	6,401
	認知症相談	245	377	280	104	345	293	401	579	2,624
	経済・住宅問題	248	318	219	180	218	353	288	550	2,374
	家族問題	147	408	190	69	95	226	245	567	1,947
	インフォーマルサービス	151	379	150	40	66	222	189	263	1,460
	障害福祉サービス等	26	56	12	5	17	19	36	67	238
	権利擁護	110	118	188	83	124	175	160	162	1,120
	ケアマネ支援	69	375	157	47	150	174	59	343	1,374

	介護保険 (居宅)	介護	1,298	2,535	1,984	1,757	983	1,937	1,779	913	13,186
		予防	1,478	3,238	4,542	2,121	3,339	3,097	2,872	3,340	24,027
	介護保険 (施設)	介護	167	235	86	77	65	179	173	100	1,082
		予防	36	77	46	12	39	26	50	596	882
	その他		521	801	637	406	329	34	538	270	3,536

※ 令和3年度から8福祉圏域の設定に伴い、ちょうふの里とゆうあいハサプセナターとの合計。以下の実績についても同様。

(2) 相談方法別実績 (延べ数)

(単位: 件)

支援センター名	相談方法				合計
	訪問	来所	電話	その他	
地域包括支援センターはなみずき	1,189	394	2,934	99	4,616
地域包括支援センターちょうふの里	1,585	530	5,510	1,106	8,731
地域包括支援センターゆうあい	1,315	1,097	8,132	857	11,401
地域包括支援センターつつじヶ丘	1,507	362	4,084	23	5,976
地域包括支援センター仙川	2,295	586	4,437	274	7,592
地域包括支援センターちょうふ花園	1,815	651	4,081	546	7,093
地域包括支援センターときわぎ国領	2,610	517	5,989	220	9,336
地域包括支援センター至誠しばさき	1,621	409	5,495	367	7,892
合計	13,937	4,546	40,662	3,492	62,637

(3) 相談者及び関係機関連絡実績 (延べ数)

(単位: 件)

支援センター名 区分		地域包括支援センターはなみずき	地域包括支援センターちょうふの里	地域包括支援センターゆうあい	地域包括支援センターつつじヶ丘	地域包括支援センター仙川	地域包括支援センターちょうふ花園	地域包括支援センターときわぎ国領	地域包括支援センター至誠しばさき	合計
相談者及び関係機関	本人	2,057	3,061	4,012	2,690	4,292	3,185	4,811	3,170	27,278
	同居家族	828	1,146	1,232	857	907	1,008	914	1,145	8,037
	別居親族	388	494	1,088	737	510	672	529	825	5,243
	医療機関	291	1,092	1,113	569	604	641	685	880	5,875
	保健機関	6	29	20	13	33	11	24	17	153
	福祉機関	684	2,462	4,120	1,170	1,116	1,703	1,588	2,517	15,360
	社会教育機関	0	8	2	0	7	0	3	3	23
	広報協力員	0	0	2	0	0	1	0	2	5
	民生児童委員	7	22	17	12	17	10	8	7	100
	自治会	0	3	24	4	1	0	14	0	46
	シニアクラブ	0	0	1	0	0	0	1	0	2
	知人・隣人	52	103	111	60	46	79	92	60	603
	警察・消防	14	23	28	14	9	17	18	17	140
	郵便局	2	9	9	0	1	8	2	2	33
	その他	174	255	561	49	310	96	103	172	1,720

合計	4,503	8,707	12,340	6,175	7,853	7,431	8,792	8,817	64,618
----	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

(4) 広報協力員の活動

- ア 地域包括支援センターが実施する活動への参加、PR活動の補助等
- イ 心配ごとや困りごとがある地域の高齢者又はその家族に地域包括支援センターを紹介
- ウ 市が主催する事業への参加・補助
- エ 地域包括支援センター広報協力員配置状況(単位：人)

支援センター名	人数
地域包括支援センターはなみずき	7
地域包括支援センターちょうふの里	6
地域包括支援センターゆうあい	10
地域包括支援センターつつじヶ丘	5
地域包括支援センター仙川	9
地域包括支援センターちょうふ花園	10
地域包括支援センターときわぎ国領	10
地域包括支援センター至誠しばさき	6
合計	63

(5) 介護教室

老後を安心して迎えらることを目的に、介護や介護予防の知識や技術を習得してもらうため、実技実習等を行った。各地域包括支援センター単独で、1コース2回以上実施した。

支援センター名	参加延べ人数(人)	実施延べ回数(回)
地域包括支援センターはなみずき	53	2
地域包括支援センターちょうふの里	36	2
地域包括支援センターゆうあい	50	2
地域包括支援センターつつじヶ丘	23	2
地域包括支援センター仙川	44	2
地域包括支援センターちょうふ花園	56	2
地域包括支援センターときわぎ国領	38	2
地域包括支援センター至誠しばさき	36	2
合計	336	16

(6) 認知症地域支援推進員の活動

認知症に関する相談、家族支援を担当し、地域包括支援センターに1人ずつ配置。認知症の啓発、認知症カフェや関係各所とネットワークづくりを行う。

9月21日の「世界アルツハイマーデー」にちなみ、令和3年度から9月を「認知症サポート月間」とし、認知症や認知症予防についての啓発を実施。認知症サポーター、広報協力員、医療介護関係各所の協力を得て、講演会、啓発展示、オレンジガーデニングプロジェクト、ブックフェアを実施した。

23 ふれあい給食事業 予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書189ページ]

ひとりぐらし高齢者等に対し、学校給食の提供を通して高齢者の健康維持及び児童や地域社会との交流を行うもの

(1) 活動内容

- ア 児童との交流会、食事会等
- イ 健康体操、書道、絵手紙等の趣味・生きがい活動

ウ 運動会、学芸会等小学校の行事に参加

(2) 1回の利用定員 各16人

(3) 活動時間 午前10時から午後3時まで

(4) 実施状況

			実施回数 (回)	延べ利用人数 (人)	延べ協力員数 (人)	1回の協力員 数(人)
合計		5年度	168	1,014	654	
		6年度	337	2,354	1,184	
		7年度	339	2,681	1,179	
7年度 詳細	染地 小学校	火曜日	48	578	170	3
		水曜日	48	602	170	3
	緑ヶ丘 小学校	水曜日	48	278	177	3
		金曜日	47	365	153	3
	石原 小学校	木曜日	50	289	171	3
		金曜日	48	365	165	3
	北ノ台 小学校	木曜日	50	204	173	3

24 健康づくり事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書189ページ]

高齢者が、元気で生きがいを持って自立した生活が送れるよう、商業施設などの既存の社会資源等を活用して高齢者のための事業を行うもの

(1) ティーポットサロン

ア 活動内容 参加者との交流を通じて豊かな時間を過ごすため、お茶を飲みながら様々な雑学講座又は創作活動を実施

イ 定員 25人

ウ 実施曜日及び時間

ティーポットサロン 原則第2・第4火曜日 午後1時30分から午後3時15分まで

エ 実施場所 東京YWCA国領

オ 実施状況

			実施回数 (回)	延べ利用人数 (人)	延べ指導員数 (人)
合計		5年度	20	32	27
		6年度	20	61	28
		7年度	20	66	26
7年度 詳細	1期ティーポットサロン		10	31	13
	2期ティーポットサロン		10	35	13

(2) 柔ちゃん体操教室

ア 活動内容 参加者の健康や運動機能の維持向上を目的として、筋力向上トレーニングや転倒予防体操等を実施

イ 定員 40人

ウ 実施日 不定期で毎月2回(土曜日又は日曜日)

エ 実施場所 健康活動ひろば

オ 実施状況

	5 年度	6年度	7年度
実施回数(回)	22	23	20
延べ利用人数(人)	314	528	379
延べ指導員数(人)	22	24	24

25 ふじみ交流プラザ（高齢者健康増進事業）

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 5

〔決算書 1 9 1 ページ〕

多くの仲間と楽しく、生き生きと過ごしてもらうことにより、高齢者福祉の増進を図るもの

（単位：人）

	個人利用 (浴場利用)	団体利用	計
5 年度	4,235 (3,372)	1,278	5,513
6 年度	3,954 (3,265)	1,319	5,273
7 年度	3,832 (3,219)	1,938	5,770

26 軽度生活援助事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 5 〔決算書 1 9 1 ページ〕

高齢者の自立した生活の継続と認知症高齢者を抱える家族の負担を軽減するため、ヘルパーを派遣し、軽易な日常生活上の援助をするもの

		5年度	6年度	7年度
見守り事業	延べ利用時間数(時間)	154	0	75
	延べ利用人数(人)	24	0	11

※ 見守り事業：認知症の高齢者等に見守りや声かけ等を行うため、ヘルパーを派遣するもの

27 高齢者生活支援ショートステイ事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 5

〔決算書 1 9 1 ページ〕

要介護認定又は要支援認定で非該当と認定された人の介護をする家族等が、病気、冠婚葬祭、事故等の理由で一時的に不在となる場合に、一人で在宅生活をするのが困難な 6 5 歳以上の人がショートステイを利用するもの

	5年度	6年度	7年度
延べ利用日数(日)	130	8	14
延べ利用人数(人)	5	1	2

28 おむつ給付及び助成事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 5

〔決算書 1 9 1 ページ〕

介護保険法に基づく要支援 2 以上の認定を受け、常時おむつを使用している人に、おむつの給付を行うもの

また、病院に入院し、おむつ費用を負担している市内の 6 5 歳以上の人に、一月当たり

1 0 , 0 0 0 円を限度として、実際の購入に要した金額を助成するもの

	年度	延べ利用人数 (人)	1 箇月の平均 利用人数(人)	助成等金額 (円)
紙おむつ給付事業	5 年度	22,187	1,849	113,438,105
	6 年度	22,436	1,870	130,772,694
	7 年度	23,319	1,943	142,907,878

おむつ代助成事業	5年度	1,111	93	30,537,855
	6年度	1,118	93	31,091,015
	7年度	1,090	90	31,520,305

29 寝具乾燥事業 予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書191ページ〕

要介護3以上の認定を受けた寝たきり又はこれに準ずる人の寝具の乾燥消毒を月1回、丸洗い若しくは水洗いを年1回行うもの（単位：人）

	5年度	6年度	7年度
乾燥消毒	101	111	83
丸洗い/水洗い	1/15	0/14	0/12

※ 水洗いと丸洗いは、利用者の選択制

30 日常生活用具給付等事業 予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書191ページ〕

日常生活上、何らかの援助が必要な高齢者に対し、日常生活の利便を図ることができる用具を給付し、並びに購入及び貸与に要した費用を支給することにより、高齢者福祉の増進を図るもの（単位：件）

	特殊寝台	防水シート	シルバーカー	歩行支援用具	入浴補助用具	T字つえ	電磁調理器	5年度合計	6年度合計	7年度合計
件数	0	234	4	0	0	8	0	280	261	246

※ 特殊寝台は、レンタル対応。件数は、年度内新規申請者数

31 住宅改修費給付事業 予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書191ページ〕

日常生活上、何らかの援助が必要な高齢者に対し、当該高齢者の住宅の改修に要する費用を給付することにより、日常生活の利便を図り、高齢者福祉の増進に寄与するもの（単位：件）

	手すり等 予防給付	浴槽の 取替え	流し・洗面台 の取替え	便器の 洋式化	5年度 合計	6年度 合計	7年度 合計
件数	0	0	0	1	3	0	1

32 短期入所事業送迎費助成事業 予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書191ページ〕

介護保険制度のショートステイを利用する際に送迎が受けられないため、やむを得ず交通機関を利用した人に、交通費を片道2,000円まで助成するもの

	5年度	6年度	7年度
延べ利用人数(人)	3	1	0
延べ利用回数(回)	7	1	0
助成金額(円)	11,420	2,000	0

33 入浴券交付事業 予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書191ページ〕

(1) 入浴券

70歳以上のみの世帯で自宅に風呂がない人又は自宅に風呂があっても身体的理由により自宅の風呂に入ることができない人（介護保険制度の認定結果が非該当又は要支援1・2の人）に公衆浴場を利用できる入浴券を一人当たり36枚交付し、保健衛生の向上と経済的負担の軽減を図るもの

	5年度	6年度	7年度
交付人数(人)	24	21	20

(2) ワンコイン入浴券

浴場組合の協力により、70歳以上の高齢者に調布市内の公衆浴場に1回100円で入浴できる券を配布し、高齢者の外出機会を設けるとともに公衆浴場の利用を促進するもの

	5年度	6年度	7年度
配布枚数(枚)	1,333	1,556	1,551

34 中等度難聴者補聴器購入費助成

予算科目(款・項・目) 15・05・15
〔決算書191ページ〕

身体障害者手帳の対象とならない聴力程度にある人に対し、補聴器購入代の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るもの

	5年度	6年度	7年度
助成者数(人)	26	57	107

※ 令和5年10月開始事業

※ 令和7年4月から対象要件を拡充

35 配食サービス事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15 〔決算書191ページ〕
予算科目(款・項・目) 15・05・18 〔決算書197ページ〕

買い物や炊事が困難な高齢者に対して、栄養のバランスの取れた食事を提供するとともに、安否の確認を行うもの (単位:人、食)

	高齢者在宅 サービスセンター ちょうふの里		民間配食(2社)		合計	
	利用者数	延べ食数	利用者数	延べ食数	利用者数	延べ食数
5年度	72	15,999	17	6,499	89	22,498
6年度	68	16,451	21	6,760	89	23,211
7年度	68	17,615	14	5,052	82	22,667

※ 利用者数は、各年度3月末日現在の利用者数

※ 令和7年度の民間配食は1社

36 認知症はいかい高齢者家族支援サービス事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15
〔決算書191ページ〕

認知症の診断を受け、はいかい症状のある人が探知機を所持することにより、はいかい者の位置を特定するもの (単位:人)

	5年度	6年度	7年度
利用者数	62	57	58

※ 利用者数は、各年度3月末日現在の利用者数

37 見守りネットワーク事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15
〔決算書191ページ〕

見守りネットワーク事業(愛称:みまもっと)は、高齢者等が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるよう、地域全体で見守っていくため、平成15年度から段階的に在宅介護支援センター(現地域包括支援センター)を核としてネットワークを構築してきたもの
地域包括支援センターにみまもっと担当職員を配置し、事業を実施した。

(1) 事業PRの実施

- ア 市ホームページへの事業内容掲載
- イ 地域の自治会掲示板でのポスター掲示
- ウ 各地域での事業説明の実施
- エ PR用グッズの作成及び配布
- オ 車載用マグネットシート、のぼり旗によるPR
- カ 調布エフエム放送などの広報媒体を活用した事業説明
- キ バス車内放送によるPRの実施
- ク PR時のみまもっとウィンドブレーカーの着用
- ケ みまもっとキャラクターを活用したPRの実施

(2) 見守りネットワーク事業協定団体一覧（令和8年3月31日時点）全79団体

見守りネットワーク事業協力団体	
調布市民生・児童委員協議会	公益社団法人調布市医師会
調布市自治会連合協議会	一般社団法人調布市歯科医師会
調布市シニアクラブ連合会	一般社団法人調布市薬剤師会
調布市商工会	調布市市民サービス公社
社会福祉法人調布市社会福祉協議会	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
公益社団法人調布市シルバー人材センター	不動産業 2社
金融業、保険業 25支店	電気・ガス・熱供給・水道業 5社
運輸業 5社	飲食サービス業 10社
卸売業、小売業 11社	廃棄物処理業 2社
複合サービス事業 2社	生活関連サービス業 6社

(3) 地域包括支援センター別通報受付・通報元機関等件数（単位：件）

受付地域包括支援センター	件数	通報元機関等	件数
地域包括支援センターはなみずき	61	シニアクラブ	2
地域包括支援センターちょうふの里	64	民生・児童委員	73
地域包括支援センターゆうあい	144	広報協力員	7
地域包括支援センターつつじヶ丘	46	福祉関連施設	38
地域包括支援センター仙川	106	社会教育関連	17
地域包括支援センターちょうふ花園	80	商店会等	39
地域包括支援センターときわぎ国領	102	医院・薬局	80
地域包括支援センター至誠しばさき	47	自治会	21
合計	650	警察・消防	82
		郵便局	28
		金融機関（郵便局除く）	17
		その他協力団体等所属者	84
		個人	160
		匿名	2
		合計	650

(4) 年度別通報受付総件数（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
通報受付総件数	559	617	650

38 養護老人ホーム入所措置事業

予算科目（款・項・目） 15・05・15
〔決算書191ページ〕

環境上の理由と経済的理由により、居宅で生活することが困難な人の生活を保障するもの

(1) 入所措置状況 (単位：人)

年度	措置状況
5年度	9
6年度	9
7年度	9

(2) 入所・退所者数 (単位：人)

年度	入所	退所
5年度	1	1
6年度	2	2
7年度	1	1

39 高齢者住宅の確保

予算科目（款・項・目） 15・05・15 〔決算書191ページ〕

住宅に困窮する高齢者の生活の安定を図り、社会福祉の増進に寄与するため、高齢者住宅を提供するもの

(1) シルバーピアの概要

施設名	所在地	戸数	対象	利用料(月額)	入居開始日
シルバーピア深大寺	深大寺北町 5-35-26	10(入) 1(管)	単身	11,400 円～	平成 3 年 2 月 1 日
シルバーピア柴崎	柴崎 1-46-1	18(入) 1(管)	単身	12,400 円～	平成 4 年 7 月 24 日
シルバーピアせせらぎ	国領町 7-29-1	13(入) 1(管)	単身	13,300 円～	平成 25 年 3 月 12 日
シルバーピア調布染地 (都営)	染地 1-1-2	15(入) 1(管)	単身 10 世帯 5	都基準	平成 6 年 12 月 1 日
シルバーピア国領 (都営)	国領町 3-8-1	16(入) 1(管)	単身 12 世帯 4	都基準	平成 9 年 3 月 1 日

※ (入)：入居者 (管)：管理人

(2) シルバーピア入居者の募集

年度	募集月	募集戸数 (戸)	応募件数 (件)	倍率 (倍)
7年度	令和7年10月	3	28	9.3

※ 年に2回入居募集を行う。ただし、空きがない場合は行わない。

40 特別養護老人ホームの整備

予算科目（款・項・目） 15・05・15
〔決算書193ページ〕

居宅での生活が困難な要介護高齢者に対し、安定した施設サービスを提供するために、特別養護老人ホームの整備を推進するもの

施設名(開設年月)	床数	施設名(開設年月)	床数
調布八雲苑(昭和62年9月)	64	かしわ園(平成23年4月)	120
ちょうふの里(平成8年6月)	100	神代の杜(平成24年9月)	29

爽爽荘(平成11年4月)	40	らくえん深大寺(平成26年5月)	78
ちょうふ花園(平成16年3月)	80	仙川くぬぎ園(令和元年9月)	180
ときわぎ国領(平成18年4月)	99	合 計	790

41 地域密着型サービスの整備

予算科目(款・項・目) 15・05・15

[決算書193ページ]

地域密着型サービスの開設に要する経費等の一部を補助することにより、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するもの

(1) 地域密着型サービス整備費補助金

	5 年度	6 年度	7 年度
事業所数(箇所)	1	1	0
補助額(円)	40,070,000	2,928,000	0

(2) 市内の地域密着型サービス整備状況(地域密着型通所介護を除く。)

施設種別	施設名(当初開設年月)	定員	施設名(当初開設年月)	定員
認知症対応型 共同生活介護	さくらさくら (平成12年4月)	18	ドリームライフ (平成23年5月)	18
	ソラスト調布 (平成15年7月)	18	愛の家グループホーム調布国領町 (平成24年1月)	18
	花物語ちょうふ(平成17年3月)	27	至誠ホーム調布若葉ケアセンターグ ループホーム(平成24年1月)	18
	木下の介護グループホーム調布 (平成17年4月)	18	たのしい家調布下石原 (平成30年1月)	18
	こぶしの花深大寺 (平成17年7月)	9	きらら調布 (令和2年3月)	18
	ゆらく(平成20年9月)	18	合 計	198
認知症対応型 通所介護	高齢者在宅サービスセンター調 布八雲苑(平成12年4月)	12	入間町地域密着型認知症デイサービ スぷちぼあん(平成19年10月)	12
	ちょうふの里高齢者在宅サービ スセンター(平成12年4月)	12	至誠ホーム調布若葉ケアセンターデ イホーム(平成25年4月)	12
	国領高齢者在宅サービスセンタ ー(平成12年4月)	12	合 計	60
小規模多機能 型居宅介護	ケアハウス絆 (平成20年3月)	29		
夜間対応型訪 問介護	SOMPO ケア 調布 夜間訪問介 護(令和6年6月)			
地域密着型特 別養護老人ホ ーム	神代の杜 (平成24年9月)	29		
定期巡回・随 時対応型訪問 介護看護	SOMPO ケア 調布 定期巡回(平 成24年12月)			
看護小規模多 機能型居宅介 護	ケアホーム希望 (平成25年10月)	29		
	医療対応ホスピタリティケア にじいろハート(令和6年6月)	29		

42 常設通いの場スタートアップ事業

予算科目（款・項・目） 15・05・15
〔決算書193ページ〕

高齢者を中心とした多世代の人々に開かれた、地域の自主的な支え合い活動の根幹となる居場所の構築と、円滑な運営を支援するもの

補助対象団体 コミュニティスペースふらっと

43 生活支援体制整備事業

予算科目（款・項・目） 15・05・15
〔決算書193ページ〕

高齢者等が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けるため、高齢者も含めた地域における支え合いの体制づくりを推進し、日常生活上の支援体制の充実及び強化を図るもの

(1) 地域支え合い推進員の配置

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として「地域支え合い推進員」を配置した。

	配置区域	配置人数(人)	活動件数(件)
5年度	第1層	1	179
	第2層	8	5,340
6年度	第1層	1	97
	第2層	8	12,909
7年度	第1層	1	139
	第2層	8	11,106

(2) 協議体の設置、運営

地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置した。

	設置区域	メンバー数(人)	開催回数(件)
5年度	第1層	14	1
	第2層	5,590	438
6年度	第1層	12	1
	第2層	3,011	307
7年度	第1層	30	1
	第2層	2,429	229

※ メンバー数は、延べ人数

(3) セカンドライフ応援キャンペーン

高齢者が自立した生活を送ることができるよう、企業や地域団体等が行う独自の支援、サービス、地域活動等を集約し、公表するキャンペーン。多様な取組等を集約し、見える化することで、その取組を必要とする人とのマッチングを支援する。

	5年度	6年度	7年度
協賛企業・協賛団体(数)	112	112	113

(4) 高齢者家事援助ヘルパー

不足する介護人材の確保や高齢者の生きがい、やりがいを創出するとともに、支え合いの地域づくりを推進することを目的とし、高齢者家事援助ヘルパーを養成した。

	申込者数(人)	修了者数(人)
5年度	5	4
6年度	11	11
7年度	6	6

44 高齢者デジタルデバйд解消の取組

予算科目（款・項・目） 15・05・15

※ 決算額がなく決算書への掲載がないため、決算書ページの記載なし

調布市デジタル化総合戦略の一環として高齢者のデジタルデバйд解消を目的に、総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用し、スマートフォン講習会を実施した。

年度	コース数	延べ実施回数(回)	延べ受講者(人)	備考
6	10	26	48	全3回コースと全2回コースを実施
7	6	18	57	全3回コースを実施

45 介護予防・日常生活支援総合事業

予算科目(款・項・目) 15・05・15

[決算書193ページ]

予算科目(款・項・目) 12・02・05

(介護保険事業特別会計)

[決算書535ページ]

予算科目(款・項・目) 12・02・10

(介護保険事業特別会計)

[決算書535ページ]

予算科目(款・項・目) 12・15・05

(介護保険事業特別会計)

[決算書539ページ]

要支援者及び要支援状態となるおそれのある高齢者に対して、介護予防及び日常生活への支援を切れ目なく提供するもの

(1) 介護予防・生活支援サービス

要支援者及び要支援状態となるおそれのある高齢者に対して、自宅での生活援助等や通所介護施設にて身体機能の維持・向上を図るもの

ア 介護予防・生活支援サービス費等

種類	給付費(円)		
	5年度	6年度	7年度
訪問型サービス ①	115,409,505	112,906,506	114,124,637
国基準サービス	114,847,806	112,292,142	113,646,333
市基準サービス	561,699	614,364	478,304
通所型サービス ②	320,725,859	322,914,944	312,128,389
国基準サービス	315,599,338	315,622,298	301,704,638
市基準サービス	5,126,521	7,292,646	10,423,751
高額介護予防サービス③	0	773	0
介護予防ケアマネジメント④	44,915,479	44,366,172	44,933,930
総計 ①+②+③+④	481,050,843	480,188,395	471,186,956
審査手数料	1,113,535	1,117,566	1,662,732
高額介護サービス	750,358	657,929	686,031
高額医療合算介護サービス	856,423	1,230,458	1,196,587
総計 ⑤	2,720,316	3,005,953	3,545,350
介護予防・生活支援サービス費等 総合計 ①+②+③+④+⑤	483,771,159	483,194,348	474,732,306

イ 事業対象者

65歳以上の人で、基本チェックリストの結果、事業対象者としての基準に該当された人

	5年度	6年度	7年度
事業対象者(人)	18	21	16
基本チェックリストによる判定(件)	20	18	14

(2) 一般介護予防事業

生活上の支援や介護を要する状態になるおそれのある高齢者を把握し、訪問又は通所による一般介護予防事業への参加につなげることで、要支援状態への進行を予防するもの

ア 通所型事業

事業名	年度	コース数	1コース当たりの実施回数(回)	延べ実施回数(回)	延べ利用人数(人)
知って活かそう介護予防	5	3	8	24	305
	6	3	8	24	241
	7	3	8	24	247
ステップアップ教室	5	3	8	24	176
	6	3	8	24	212
	7	3	8	24	205

イ 地域リハビリテーション活動支援事業

事業名	年度	延べ実施回数(回)	延べ利用人数(人)
からだ歩行補助具の相談室	5	3	6
	6	3	5
	7	3	3
簡単 10 の筋力トレーニング講座／おさらい会	5	4/4	148/66
	6	4/4	150/44
	7	4/4	172/48

ウ 介護予防普及啓発事業

事業名	実施回数(回)	利用人数(人)
「高齢者健康エクササイズ」	3	40
「お口は健康のもと」	1	29
「今日からはじめる認知症予防」	1	56
「慈恵ガジュまる教室」	1	36
「10 の筋力トレーニング総会」	1	53

エ 介護予防健診「65歳からの健康づくり健診」

	5年度	6年度	7年度
実施回数(回)	2	2	2
受診者数(人)	100	89	89

オ 訪問型事業「介護予防訪問指導」

	5年度	6年度	7年度
延べ実施回数(回)	0	20	12
利用実人数(人)	0	1	2

46 高齢者入浴サービス事業

予算科目(款・項・目) 15・05・18

[決算書197ページ]

在宅で入浴することが困難な高齢者に対して、身体の清潔保持及び身体機能の維持を図るもの

	5年度	6年度	7年度
延べ利用人数(人)	79	139	148

47 老人憩の家事業

予算科目(款・項・目) 15・05・30 [決算書199ページ]

多くの仲間と楽しく、生き生きと過ごしてもらうことにより、高齢者福祉の増進を図るもの

(単位：人)

	個人利用 (浴場利用)	団体利用	計
5 年度	3, 883 (3, 602)	1, 699	5, 582
6 年度	3, 733 (3, 357)	1, 437	5, 170
7 年度	3, 582 (3, 350)	1, 071	4, 653

※ 月・水・金曜日は温泉入浴事業を実施

48 調布市在宅療養推進会議

予算科目（款・項・目） 1 2 ・ 1 0 ・ 1 5

（介護保険事業特別会計）

〔決算書 5 3 7 ページ〕

在宅医療・介護連携に関わる課題を抽出し、その対応策を検討するために設置するもの

(1) 委員構成等 委員（24人）男13人、女11人

(2) 開催内容 全体会

	日程	議題
第1回	令和7年7月28日	委員の交代について、令和6年度事業報告
第2回	令和7年11月17日	事業活動報告、在宅医療ガイドブックについて
第3回	令和8年3月23日	令和7年度活動実績、令和8年度事業計画

（介護保険担当）

49 介護保険事務

予算科目（款・項・目）15・05・15〔決算書195ページ〕

(1) 介護保険サービス利用者負担軽減費補助金

低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減する事業を実施することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの

	5 年度	6 年度	7 年度
件数(件)	230	267	348
助成額(円)	1,626,452	1,996,255	2,137,541
事業所数(箇所)	23	26	23

(2) 介護職員研修受講費等補助金（令和7年度新規事業）

市内介護サービス事業所の就業者に対し、介護業務に係る研修受講等に要する費用を補助する介護サービス事業者を支援することにより、介護人材の確保、育成及び定着を図り、もって高齢者福祉の向上に資するもの

	7 年度	
	件数（件）	金額（円）
介護職員初任者研修	2	86,000
介護福祉士実務者研修	11	934,000
介護福祉士資格	2	39,000
合計	15	1,059,000

(3) ケアプランデータ連携活用促進事業（令和7年度新規事業）

市内介護サービス事業所におけるケアプランデータ連携システムの導入促進を図るため、相談窓口の設置や研修・相談会等の開催等を行うもの

		7 年度
説明会	開催回数（回）	6
	参加人数（人）	134
相談等件数（件）		14

50 介護保険料事務

予算科目（款・項・目）05・10・05〔決算書517ページ〕

（介護保険事業特別会計）

65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料を賦課し、及び徴収するもの

(1) 第1号被保険者（各年度とも3月31日現在）

被保険者数(人)	
5 年度	52,443
6 年度	52,665
7 年度	53,454

(2) 保険料賦課の内容

区 分	内 容
賦課期日	4 月 1 日
納期数(月)	特別徴収 6 回（4・6・8・10・12・2月）

	普通徴収　８回　（７・８・９・１０・１１・１２・１・２月）			
所得段階	市町村民税課税状況		要件	年間保険料(円)
第１段階	本人非課税者	同世帯に課税者なし	生活保護受給者等 老齢福祉年金受給者 前年中の課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計が 80 万 9,000 円以下	20,178
第２段階			前年中の課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計が 80 万 9,000 円超 120 万円以下	34,338
第３段階			前年中の課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計が 120 万円超	48,498
第４段階	同世帯に課税者あり		前年中の課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計が 80 万 9,000 円以下	56,640
第５段階			前年中の課税年金収入額とその他の合計 所得金額の合計が 80 万 9,000 円超	70,800
			前年中の合計所得金額が	
第６段階	本人課税者		120 万円未満	77,880
第７段階			120 万円以上 210 万円未満	88,500
第８段階			210 万円以上 320 万円未満	106,200
第９段階			320 万円以上 400 万円未満	120,360
第10段階			400 万円以上 600 万円未満	134,520
第11段階			600 万円以上 1,000 万円未満	155,760
第12段階			1,000 万円以上 1,500 万円未満	169,920
第13段階			1,500 万円以上 3,000 万円未満	187,620
第14段階			3,000 万円以上	205,320

(3) 保険料調定額の内訳等の状況（現年度分のうち過年度随時分を除く。）

納付義務者数		55,475人（6年度：54,957人、5年度：54,658人）
保 険 料 額(円)		3,931,004,400
所得段階	第1段階	176,325,300
	第2段階	134,134,300
	第3段階	165,534,800
	第4段階	303,147,700
	第5段階	396,161,400
	第6段階	414,312,000
	第7段階	712,986,200
	第8段階	545,774,200
	第9段階	259,122,900
	第10段階	314,586,400
	第11段階	207,961,400
	第12段階	113,334,600

第 13 段階	108,789,800
第 14 段階	78,833,400

(4) 介護保険料の調定額及び収納状況

ア 現年度分の状況（過年度随時分を含む。）

	調定額 (A) (円)	収納額 (B) (円)	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収納率 (B/A) (%)
5 年度	3,741,024,900	3,711,424,330	179,300	5,913,600	99.21
6 年度	3,834,318,900	3,805,256,210	156,800	7,005,600	99.24
7 年度	3,933,954,200	3,905,061,550	135,700	6,382,000	99.27

イ 滞納繰越分の状況

	調定額 (A) (円)	収納額 (B) (円)	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収納率 (B/A) (%)
5 年度	59,293,962	15,670,590	19,065,105	28,200	26.43
6 年度	59,876,437	18,137,828	17,666,262	19,900	30.29
7 年度	59,925,937	15,349,647	18,774,960	12,500	25.61

(5) 督促状・催告書の送付状況

	督促状の送付 (件)	催告書の送付(件)	
		現年分	過年分
5 年度	9,167	3,366	2,056
6 年度	9,103	2,305	2,093
7 年度	8,934	2,363	2,067

(6) 給付制限の状況

処分の内容		支払方法の変更 A (保険給付の償還払)	保険給付の 一時差止 B	保険給付の減額 C (自己負担 3 割 又は 4 割)
対象者数(括弧内 は、この内サービ スを利用した人 数)(人)	5 年度	1(0)	0(0)	17(0)
	6 年度	0(0)	0(0)	14(2)
	7 年度	0(0)	0(0)	20(1)

※ 上記「処分の内容」AからCまでの処分を重複して受けている場合がある。

(7) 負担割合証の発行状況

	対象人数(人)			
	3割該当	2割該当	1割該当	合計
5 年度	1,155	976	11,261	13,392
6 年度	1,255	986	11,474	13,715
7 年度	1,318	1,037	11,608	13,963

(8) 口座振替状況

	件数(件)	金額(円)
--	-------	-------

5 年度	2, 373	187, 605, 800
6 年度	2, 439	212, 951, 400
7 年度	2, 644	232, 715, 900

(9) 過誤納金還付等状況

	歳入還付分		歳出還付分	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5年度	4, 028	43, 644, 400	583	6, 322, 100
6年度	3, 979	43, 927, 700	511	4, 986, 400
7年度	3, 891	46, 383, 000	599	5, 763, 100

51 介護認定事務

予算科目(款・項・目) 0 5 ・ 1 5 ・ 0 5 [決算書 5 1 9 ページ]

予算科目(款・項・目) 0 5 ・ 2 0 ・ 0 5 [決算書 5 2 1 ページ]

(介護保険事業特別会計)

介護保険サービス利用のために必要な要介護・要支援認定申請を行った被保険者について、介護認定審査会で要介護状態の区分を判定し、それにより市が認定するもの

(1) 認定審査会

ア 概要 要介護認定等に係る審査及び判定を行うため、介護保険法第 1 4 条の規定により設置するもの

合議体により審査・判定を行い、結果を市へ通知した。

イ 合議体(判定委員会)数 1 6 合議体

ウ 委員構成等(令和 8 年 3 月 3 1 日現在) 保健(2 1 人)、医療(3 4 人)及び福祉(2 6 人)に関する学識経験を有する者をもって組織 男 4 5 人、女 3 6 人

(2) 判定委員会開催状況

	開催回数(回)	判定件数(件)
5 年度	197	5, 470
6 年度	354	12, 751
7 年度	241	7, 480

(3) 認定調査件数 (単位: 件)

		5 年度	6 年度	7 年度
市(直営)調査		2, 849	3, 172	2, 569
委託調査	在宅	2, 784	9, 213	4, 826
	施設	71	155	51
合計		5, 704	12, 540	7, 446

(4) 主治医意見書件数 (単位: 件)

	5 年度	6 年度	7 年度
在宅新規	2, 682	5, 694	2, 975
在宅継続	1, 270	4, 169	2, 548
施設新規	1, 627	2, 306	1, 818
施設継続	191	252	209
合計	5, 770	12, 421	7, 550

※ (2)から(4)まで、令和 2 年度から令和 5 年度まで新型コロナウイルス感染症に係る臨時

的な取扱い（審査及び判定を省略した認定有効期間の延長）を適用

(5) 認定申請状況

ア 申請件数

(単位：件)

	更新	変更 ※1	介護 ※2	新規	合計
5年度	8,537	1,008	804	2,818	13,167
6年度	7,781	969	830	2,846	12,426
7年度	3,113	1,084	804	2,819	7,820

※1 変更：要介護者が要介護間での変更を求める場合

※2 介護：要支援者が要介護を求める場合

イ 申請の結果

(単位：上段は件数、下段は割合(%))

	取下 げ	非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
5年度	417 3.2	51 0.4	2,198 16.7	1,991 15.1	2,122 16.1	2,057 15.6	1,495 11.4	1,691 12.8	1,145 8.7	13,167 100.0
6年度	411 3.3	63 0.5	2,071 16.7	1,980 15.9	1,924 15.5	2,254 18.1	1,250 10.1	1,444 11.6	1,029 8.3	12,426 100.0
7年度	264 3.4	41 0.5	1,200 15.3	1,109 14.2	1,196 15.3	1,386 17.8	883 11.3	1,036 13.2	705 9.0	7,820 100.0

(6) 介護認定者数（令和8年3月31日現在）

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	2,186	2,002	2,079	2,083	1,371	1,446	843	12,010
第2号被保険者	27	40	21	72	34	36	26	256
合計	2,213	2,042	2,100	2,155	1,405	1,482	869	12,266

52 保険給付事務

予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書523ページ〕

予算科目（款・項・目）10・10・05〔決算書525ページ〕

予算科目（款・項・目）10・15・05〔決算書527ページ〕

予算科目（款・項・目）10・20・05〔決算書529ページ〕

予算科目（款・項・目）10・23・05〔決算書531ページ〕

予算科目（款・項・目）10・30・05〔決算書533ページ〕

（介護保険事業特別会計）

要介護・要支援認定者が、必要なサービスを受けた場合に、介護度に応じた区分支給限度基準額の範囲内において、介護保険から給付するもの

(1) 居宅介護サービス利用者数（令和8年3月31日現在）

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	729	1,109	1,608	1,832	966	795	433	7,472
第2号被保険者	6	20	12	66	24	29	22	179
合計	735	1,129	1,620	1,898	990	824	455	7,651

(2) 地域密着型サービス利用者数（令和8年3月31日現在）

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	0	0	321	295	217	144	75	1,052
第2号被保険者	0	0	1	2	2	2	3	10
合計	0	0	322	297	219	146	78	1,062

(3) 施設介護サービス利用者数（令和8年3月31日現在）（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
第1号被保険者	851	307	56
第2号被保険者	3	5	0
合計	854	312	56

(4) 居宅介護サービス給付費（単位：円）

	5年度	6年度	7年度
介護サービス	7,794,045,166	8,331,892,036	8,681,184,687
予防サービス	452,991,831	497,946,309	530,778,980
合計	8,247,036,997	8,829,838,345	9,211,963,667

(5) 地域密着型サービス給付費（単位：円）

	5年度	6年度	7年度
介護サービス	1,516,670,543	1,573,626,453	1,725,112,230
予防サービス	239,697	641,775	126,648
合計	1,516,910,240	1,574,268,228	1,725,238,878

(6) 施設介護サービス給付費（単位：円）

	5年度	6年度	7年度
施設介護	4,299,730,716	4,270,971,333	4,426,056,494

(7) 福祉用具購入費

		5年度	6年度	7年度
介護 給付	件数(件)	647	623	619
	給付費(円)	21,587,571	19,584,539	21,549,201
予防 給付	件数(件)	237	276	288
	給付費(円)	6,638,702	7,881,956	8,518,751

（単位：件）

		5年度	6年度	7年度
申請件数		884	899	907
福祉 用具	腰掛便座	189	140	128
	特殊尿器	1	0	0
	入浴補助用具 (入浴用いす等)	717	688	719
	簡易浴槽	0	0	0
	移動用リフト	3	2	1

購入 種 目 内 訳	のつり具部分			
	排泄予測 支援機器	1	0	0
	スロープ		99	47
	歩行器		5	3
	歩行補助杖 (単点杖(松葉 づえを除く。) +多点杖)		40	38

※ 申請件数に対し、複数の購入種目の記載があるため申請件数と種目合計は一致しない。

※ スロープ、歩行器（歩行車を除く。）、単点杖（松葉づえを除く。）、多点杖については、令和6年4月から選択制（貸与・販売）が導入された。上記表の「歩行補助杖」は、単点杖（松葉づえを除く。）及び多点杖の購入件数を足した数字で計上している。

(8) 住宅改修費の支給

		5年度	6年度	7年度
介護 給付	件数(件)	321	274	286
	給付費(円)	25,277,048	21,427,977	22,304,812
予防 給付	件数(件)	238	225	215
	給付費(円)	18,212,485	17,451,546	17,326,171

	申請 件数 (件)	住宅改修内訳(単位:件)				
		手すりの 取付け	段差解消	床材変更・ 滑り防止	引き戸等への 扉の取替え	洋式便座等 への取替え
5年度	559	529	24	17	43	0
6年度	499	472	23	12	23	3
7年度	501	475	6	2	35	1

※ 申請件数に対し、複数の購入種目の記載があるため申請件数と種目合計は一致しない。

(9) サービス計画等給付費

(単位:円)

		5年度	6年度	7年度
介護サービス		787,263,456	826,345,309	839,062,525
予防サービス		79,916,600	87,977,150	94,966,710
合計		867,180,056	914,322,459	934,029,235

(10) 高額介護サービスの支給

		5年度	6年度	7年度
介護 給付	件数(件)	32,707	27,693	31,477
	給付費(円)	455,739,010	482,767,298	516,444,427
予防 給付	件数(件)	403	406	524
	給付費(円)	814,729	1,139,840	1,343,759

(11) 高額医療合算介護サービス費の支給

		5年度	6年度	7年度
--	--	-----	-----	-----

介護 給付	件数(件)	1,960	2,063	2,203
	給付費(円)	77,341,864	82,465,084	91,062,323
予防 給付	件数(件)	56	61	70
	給付費(円)	896,349	1,058,347	1,384,461

(12) 特定入所者介護サービスの支給

		5年度	6年度	7年度
介護 給付	件数(件)	16,562	15,853	15,310
	給付費(円)	249,036,164	239,396,043	230,766,544
予防 給付	件数(件)	66	44	47
	給付費(円)	311,041	85,736	132,825

53 地域支援事業事務

予算科目(款・項・目) 12・10・10 [決算書537ページ]

(介護保険事業特別会計)

事業者運営指導の実施状況

	5年度	6年度	7年度
調布市実施(件)	11	11	17

障 害 福 祉 課

1 調布市社会福祉事業団運営費補助

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5

〔決算書 1 6 7 ページ〕

調布市社会福祉事業団の効率的かつ効果的な運営を推進することにより、市民の多様化するニーズに応え、福祉サービスの中核としての役割を果たすために、運営費を補助するもの

2 調布市社会福祉事業団施設整備費貸付

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5

〔決算書 1 6 7 ページ〕

調布市社会福祉事業団が重度知的障害者を対象として設置する「（仮称）調布基地跡地福祉施設」の施設整備に必要な資金を貸し付けるもの

令和 8 年 4 月に「知的障害者施設 ハートポートこもれび」として開設された。

3 福祉人材育成事業運営費補助事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 0 5

〔決算書 1 6 7 ページ〕

地域における福祉サービスの担い手としての人材の確保及び育成を目的とし、研修等を行う調布市福祉人材育成センターの運営費を補助するもの

（単位：人）

事業名			5 年度	6 年度	7 年度
福祉人材の養成	資格研修		107	85	85
	就労支援		43	32	58
専門性の向上	専門研修	対面開催	243	164	173
		オンライン開催	1,247	1,014	1,156
市民参入に向けた普及啓発講座			16	13	12
事業所間・職員間のネットワーク形成			62	47	49
合 計			1,718	1,355	1,533

4 職員研修の実施

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算書 1 6 9 ページ〕

共生社会の充実に向け、障害に関する法律や合理的配慮等についての理解を深めるため、市政に携わる職員に対して、研修等を実施するもの

(1) 新任職員向け研修

表題：共生社会の充実に向けて

日時：令和 7 年 4 月 3 日

内容：障害に対する考え方と障害者差別解消法について学び、障害者に対する配慮を考える。

(2) 職員向け研修

表題：パラハートちょうふ 障害理解職員研修

日時：令和 7 年 1 2 月 1 8 日

内容：障害者差別解消法の概要と合理的配慮及び「パラハートちょうふ」の趣旨、取組、活動内容について説明。また当事者の講話を交え、障害別の障害理解と具体的な合理的配慮について学ぶ。

5 特別障害者手当等支給状況

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書169ページ〕

心身障害者福祉の増進を図るため、在宅で常時特別な介護を必要とする重度の障害者に国の手当を支給するもの

(1) 対象者

ア 特別障害者手当 20歳以上で心身に重度の障害のある人

イ 障害児福祉手当 20歳未満で心身に重度の障害のある人

ウ 経過的福祉手当 改正前の特別障害者手当受給資格を有する改正後の非該当者

(2) 支給状況

区 分	年度	受給者数 (人)	月額 (円)	延べ人数 (人)	支給総額 (円)
特別障害者手当	5	241	27,300 (5年2・3月)	465	12,694,500
			27,980 (5年4月～6年1月)	2,280	63,794,400
	6	239	27,980 (6年2・3月)	477	13,346,460
			28,840 (6年4月～7年1月)	2,422	69,850,480
	7	260	28,840 (7年2・3月)	506	14,593,040
			29,590 (7年4月～8年1月)	2,560	75,750,400
障害児福祉手当	5	78	14,850 (5年2・3月)	145	2,153,250
			15,220 (5年4月～6年1月)	696	10,593,120
	6	66	15,220 (6年2・3月)	140	2,130,800
			15,690 (6年4月～7年1月)	687	10,779,030
	7	74	15,690 (7年2・3月)	141	2,212,290
			16,100 (7年4月～8年1月)	691	11,125,100
経過的福祉手当	5	5	14,850 (5年2・3月)	10	148,500
			15,220 (5年4月～6年1月)	50	761,000
	6	3	15,220 (6年2・3月)	8	121,760
			15,690 (6年4月～7年1月)	31	486,390
	7	2	15,690 (7年2・3月)	4	62,760
			16,100 (7年4月～8年1月)	20	322,000
合 計	5	323		3,646	90,144,770
	6	308		3,765	96,714,920

	7	336		3,922	104,065,590
--	---	-----	--	-------	-------------

6 心身障害者手当支給状況

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書171ページ〕

(1) 心身障害者福祉手当

身体障害者手帳又は愛の手帳を所持する人に対し、在宅の心身障害者の経済的・精神的負担の軽減を図るために、都及び市の手当を支給するもの

区分	障害程度	月額 (円)	年度	受給者数 (人)	延べ人数 (人)	支給総額 (円)
都 制 度	身体障害者手帳 1・2 級又は愛の手帳 1～3 度ほか	15,500	5	1,730	20,862	323,361,000
			6	1,666	20,483	317,486,500
			7	1,676	20,114	311,767,000
市 制 度	都制度非該当の身体障 害者手帳 1・2 級又は 愛の手帳 1～3 度ほか	7,200	5	353	4,213	30,335,300
			6	387	4,405	31,716,000
			7	394	4,700	33,846,000
	身体障害者手帳 3・4 級又は愛の手帳 4 度	6,000	5	1,760	21,255	127,530,000
			6	1,790	21,446	128,676,000
			7	1,834	21,679	130,078,800
合 計			5	3,843	46,330	481,226,300
			6	3,843	46,334	477,878,500
			7	3,904	46,493	475,691,800

(2) 心身障害者交通手当

身体障害者手帳、愛の手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持する人に対し、心身障害者の移動に係る経済的負担の軽減を図るために、手当を支給するもの

障害程度	月額 (円)	年度	受給者数 (人)	延べ人数 (人)	支給総額 (円)
身体障害者手帳 1・2 級、愛の手帳 1・2 度は 精神障害者保健福祉手帳 1 級	2,500	6	2,498	29,866	74,665,000
		7	2,537	30,268	75,670,000
身体障害者手帳 3 級	1,250	6	500	5,993	7,491,250
		7	507	6,118	7,647,500

7 特殊疾病患者福祉手当

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書171ページ〕

原因が不明で治療方法が未確立な疾病又はこれに準ずる疾病の難病患者に手当を支給するもの

年度	受給者数(人)
5	1,653
6	1,698
7	1,740

8 重度脳性麻痺者介護事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

重度脳性麻痺により、日常生活を営むことに著しく支障のある 20 歳以上の人に対して介護人を派遣するもの
(単位：人)

年度	登録者数	延べ派遣者数
5	9	108
6	8	102
7	4	67

9 車いす福祉タクシー事業

予算科目(款・項・目) 15・05・10

〔決算書 171 ページ〕

身体障害者手帳所持者(下肢・体幹機能障害)又は寝たきりの状態や介助なしで歩行ができないなどの理由により、電車・バスなどの公共交通機関の利用が困難な方が、車いすやストレッチャーのまま乗車できる大型のタクシーを利用する際、その料金負担を軽減するもの

年度	障害者(人)	高齢者(人)	合計(人)
5	15,616	8,334	23,950
6	13,641	8,397	22,038
7	12,215	10,304	22,519

10 診断書作成料助成事業

予算科目(款・項・目) 15・05・10

〔決算書 171 ページ〕

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を初めて受けようとする人に対して診断書作成料を助成するもの
(単位：件)

1 件 5,000 円(上限額)	5 年度	197
	6 年度	217
	7 年度	185

11 中等度難聴児発達支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・10

〔決算書 171 ページ〕

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援するもの

年度	件数 (件)	補聴器 (台)	補聴システム(FM 型・デジタル方式)			合計 (台)
			受信機 (台)	オーディオ チューナー(台)	マイク (台)	
5	8	7	2	0	2	11
6	8	13	0	0	1	14
7	6	9	0	0	2	11

12 障害者配食サービス事業

予算科目(款・項・目) 15・05・10

〔決算書 171 ページ〕

心身の状態により買物や炊事が困難な障害者を対象に配食を行うことで、栄養バランスの取れた食事の提供及び生活の安全の確保を図るもの

年度	食数(食)
----	-------

5	5,950
6	6,468
7	6,084

13 (仮称) 調布基地跡地福祉施設整備事業

予算科目(款・項・目) 15・05・10

[決算書171ページ]

(仮称) 調布基地跡地福祉施設(重度知的障害者施設及び重症心身障害者施設)の整備を行う社会福祉法人に対して、三鷹市及び府中市とともに建設費の補助を行うもの

令和8年4月に「知的障害者施設 ハートポートこもれび」及び「ケアコミュニティみちふの森」として開設された。

14 施設等支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・10

[決算書171ページ]

障害福祉サービス等を提供する事業所に対し、運営、開設等に係る経費の一部を補助するもの

(1) 障害福祉サービス等事業者施設運営費補助事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく日中活動系サービスを提供する事業所に対し、その運営費(施設賃借料)を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
事業所数(箇所)	39	39	37
施設数(箇所)	47	47	46

(2) 日中活動系サービス推進事業費補助事業

障害者総合支援法に基づく日中活動系サービスを提供する事業所に対し、その運営費を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
事業所数(箇所)	32	32	32

(3) 施設等開設費補助事業

日中活動系障害福祉サービス等を提供する事業所を市内に新設する事業者に対し、施設等を整備する事業に要する経費の一部を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
施設数(箇所)	1	0	1

(4) 防犯対策事業費補助事業

障害者(児)施設において、利用者の安全確保を図ることを目的として、門やフェンス等の修繕、非常通報装置の設置等、防犯対策の強化に要する整備費用の一部を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
施設数(箇所)	1	1	1

(5) 第三者評価受審費補助事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業等を運営する事業者に対して、福祉サービス第三者評価の受審に係る経費の一部を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
施設数(箇所)	2	3	3

15 グループホーム整備事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書171ページ〕

障害者総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）を提供する事業所に対し、運営、開設等に係る経費の一部を補助するもの

(1) グループホーム開設費等補助事業

障害者総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）事業所を開設する事業者に対して、その開設に係る経費の一部を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
施設数(箇所)	1	2	2

(2) グループホーム防災対策事業費補助事業

障害者総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）事業所を運営する事業者に対して、その防災対策に係る経費の一部を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
施設数(箇所)	1	2	1

16 重度障害者施設支援事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書171ページ〕

主に重度障害者を対象とした障害福祉サービス事業を実施する事業所に対し、運営費の一部を補助するもの

(1) みずき運営費補助事業

障害福祉サービス事業（生活介護）を実施する事業所（みずき）に対し、運営費の一部を補助するもの

年度	利用者数(人)	開所日数(日)	延べ利用人数(人)
5	16	316	1,662
6	16	309	1,538
7	15	309	1,433

(2) 府中生活実習所運営費補助事業

知的障害者生活介護施設が通所者のために行う送迎サービスに対し、運営費を補助するもの

年度	施設数(箇所)	延べ送迎回数(回)
5	1	1,728
6	1	1,789
7	1	1,808

(3) 障害福祉サービス施設運営費補助事業

障害福祉サービス施設（旧あゆみ学園）にて運営する重度知的障害者事業所に対し、運営費の一部を補助するもの

年度	施設数(箇所)	利用者数(人)
5	1	12
6	1	11
7	1	12

(4) 希望の家深大寺運営費補助事業

重度の知的障害者に対する障害福祉サービス事業（生活介護）を実施する事業所に対し、運営費の一部を補助するもの

年度	施設数(箇所)	利用者数(人)
5	1	16
6	1	19
7	1	19

(5) 重度障害者等グループホーム運営費補助事業

重度障害者等を対象としたグループホームを運営する社会福祉法人に対し、運営費の一部を補助するもの

種別		5年度	6年度	7年度
重度重複障害者グループホーム	施設数(箇所)	2	2	2
	利用者数(人)	7	8	8
重度知的障害者グループホーム	施設数(箇所)	1	1	1
	利用者数(人)	6	6	6
体験型グループホーム	施設数(箇所)	1	1	1
	利用者数(人)	13	15	15
合 計	施設数(箇所)	4	4	4
	利用者数(人)	26	29	29

(6) (仮称) 調布基地跡地福祉施設運営費補助事業

重度知的障害者及び重症心身障害者を対象として設置する「(仮称) 調布基地跡地福祉施設」の施設運営に必要な運営費の一部を三鷹市、府中市の2市と補助するもの（令和7年度は開設に係る準備経費が対象）

令和8年4月に「知的障害者施設 ハートポートこもれび」及び「ケアコミュニティみちふの森」として開設された。

17 作業所等経営ネットワーク支援事業費補助事業 予算科目(款・項・目) 15・05・10

[決算書171ページ]

障害者作業所等を利用する障害者の勤労意欲の向上及び工賃水準の引上げを図り、障害者の自立及び社会参加を促進するため、障害者作業所等経営ネットワークの構築及び運営を通して障害者を支援する団体に運営費等を補助するもの

(1) 販路の開拓・拡大

内 容	日程
調布市役所市民ロビーにおいて、自主製品の展示会	令和7年11月4日～14日
市内5か所の常設店舗等で自主製品を販売	
各イベントでの展示販売(パルコ前販売、福祉まつり等)	
「アフラック・ハートフル・サービス株式会社」との福利厚生定期便を実施	年6回
総合福祉センター1階わかくさショップのスペースを借りて臨時店舗	週2回

(2) 共同受注

内 容

清掃（公園、駐輪場、クリーンセンター、駅前）、地域活動情報誌じょいなす配布、メール交換便、ふくしの窓配布

(3) 情報誌「わくわ〜く」の発行

内 容
令和 7 年秋発行 「わくわ〜く 27 号」（特集「街中で見つけた！熱き応援団 調布の福祉応援マップ」ほか）
令和 8 年春発行 「わくわ〜く 28 号」（特集「街中にまだいる！熱き応援団 調布の福祉応援マップ」ほか）

(4) 障害理解のための取組、情報発信、地域啓発

内 容	備 考
パラアート展（たづくり 2 階南北ギャラリー及び 1 階ロビーで開催）	令和 7 年 10 月 2 日～8 日
映画上映会『『マイファミリー』自閉症の僕のひとり立ち』	令和 8 年 2 月 21 日開催
調布市福祉作業所等連絡会ホームページの維持管理	情報誌「わくわ〜く」の発行情報を掲載

18 知的障害者グループホーム家賃助成事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算書 1 7 1 ページ〕

知的障害者グループホームに入居する人に対し、家賃を助成するもの

年度	延べ助成件数(件)
5	1, 160
6	1, 182
7	1, 147

19 就労支援センター事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算書 1 7 1 ～ 1 7 3 ページ〕

障害者が一般就労し、安心して働き続けることができるように身近な地域において就労面及び生活面の支援を行うもの

年度	障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう		こころの健康支援センター就労支援室ライズ		合 計	
	利用登録者数(人)	延べ支援件数(件)	利用登録者数(人)	延べ支援件数(件)	利用登録者数(人)	延べ支援件数(件)
5	392	16, 311	191	4, 476	583	20, 787
6	414	15, 331	201	5, 356	615	20, 687
7	400	17, 623	218	5, 110	618	22, 733

20 緊急一時保護事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算書 1 7 3 ページ〕

在宅の障害者の保護者が冠婚葬祭、疾病等で当該障害者を介護することができない場合に、委託先の調布市社会福祉協議会、療育センター、身体障害者施設、障害児施設及びグループホームで、一時的にその障害者を保護するもの（単位：日）

年度	調布市社会 福祉協議会	療育センタ ー	身体障害者 施設	障害児施設	グループ ホーム	合計
5	77	227	384	165	178	1,031
6	108	145	414	108	182	957
7	47	183	440	130	161	961

21 障害児（者）医療的ケア体制支援事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算書 1 7 3 ページ〕

看護職のコーディネーターを配置し、医療と福祉の両面におけるコーディネートや、障害福祉サービス事業所側の受入れや対応に関する支援の調整や助言等を実施するもの

また、関係者連絡会等を実施し、医療機関、訪問看護ステーションや療育施設等と行政との情報交換を行う。

(1) コーディネーター相談

区分	5 年度	6 年度	7 年度
実数(人)	53	45	59
延数(件)	331	416	554

(2) 関係者連絡会

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
回数(回)	1	1	1
出席機関(機関)	16	20	18
出席者数 事務局含む(人)	20	23	25

(3) 医療的ケア児支援関係機関連絡会

医療的ケアを必要とする障害児とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において、安心して生活を営むことができるよう、継続的な支援に関する関係機関が連携し、連絡調整、情報交換を図るために設置するもの

ア 委員構成 市職員（7人）、関係機関職員等（10人）をもって組織 男3人、女14人

(ア) 医療機関・団体の代表

(イ) 障害福祉関係機関・団体の代表

(ウ) 保健・教育関係機関の代表

(エ) 市職員（保育課・児童青少年課・障害福祉課・子ども家庭センター・学務課・指導室）

(オ) 当事者団体の代表

イ 内容

開催回数	開催日	検討事項等
第1回	令和7年8月28日	・連絡会設置の目的及び調布市における医療的ケア児の状況 ・令和6年度及び令和7年度実務者会の報告について ・「調布市立小・中学校における医療的ケアガイドライン(案)」について ・令和7年度の市の取組や医療的ケア関連の情報提供

第2回	令和8年2月27日	・調布市における医療的ケア児の状況について ・令和7年度第2回実務者会の報告について ・調布市の医療的ケア事業の最新について ・令和8年度の保育園入園予定児の状況について ・「調布市立小・中学校における医療的ケアガイドライン(案)」の状況について
-----	-----------	---

ウ 実務者会

医療的ケア児支援関係機関連絡会の下部組織として、庁内委員が特定の課題解決に向けた検討をするもの

(ア) 委員構成 市職員（7人）

(イ) 内容

開催回数	開催日	検討事項等
第1回	令和7年7月1日	・医療的ケア児の状況について
第2回	令和8年2月3日	・医療的ケア児の状況について

22 重症心身障害児（者）在宅レスパイト等支援事業 予算科目（款・項・目）15・05・10

〔決算書173ページ〕

医療的ケアを必要とする対象者の居宅へ訪問看護師を派遣し、医療的ケア（呼吸管理、栄養管理、排泄管理等）並びに療養上の世話（食事介助、排泄介助、体位交換等）を家族の方に代わって提供するもの

年度	委託先(箇所)	登録者数(人)	利用実績(回)
5	13	21	126
6	15	21	107
7	15	29	116

23 医療的ケア児等放課後等支援事業

予算科目（款・項・目）15・05・10

〔決算書173ページ〕

医療的ケア児及び重症心身障害児を受け入れる放課後等デイサービス事業所等を支援するもの

(1) 医療的ケア児等支援技術向上研修事業

放課後等デイサービス事業所等において、医療的ケア児及び重症心身障害児に対して医療的ケアを行う者の医療的ケアに係る技術向上のための研修を実施するもの

年度	受講者数(人)	
	集合研修	派遣研修
5	10	4
6	9	0
7	6	0

(2) 医療的ケア児等支援放課後等デイサービス事業所運営費補助事業

医療的ケア児及び重症心身障害児を受け入れる児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業所に対して、看護職員の加配に係る運営費の一部を補助するもの

区分	5年度	6年度	7年度
施設数(箇所)	2	2	2

障害者に就業の機会を設けることにより、労働の意欲を高め、社会的自立の促進を図るもの
市が直接雇用するとともに、事業の一部を調布市社会福祉協議会及び東京かたばみ会に委託している。

年度	雇用者数(人)
5	4
6	5
7	7

25 共生社会推進事業

障害理解の推進を通じて共生社会の充実を図るもの

(1) 「パラハートちょうふ」普及啓発事業

市の共生社会推進に係るキャッチフレーズ「パラハートちょうふ～つなげよう、ひろげよう、共に生きるまち～」を活用し、普及啓発活動を行うもの

ア 福祉まつりでの普及啓発活動

12月6・7日に開催された福祉まつりにおいて、啓発グッズとしてロゴ入りウェットティッシュ及びチラシを作成し、会場内で配布した。

また、会場内にブースを出展し、楽しみながら手話を学べるゲームコーナーや手話シールを用いたしおり作りを実施。障害者週間（12月3日から同月9日まで）及びパラハート月間（12月）の普及啓発活動を行った。（出展は7日のみ。）

イ 調布駅前広場での普及啓発活動

啓発グッズとしてロゴ入りウェットティッシュ及びチラシを作成し、障害者週間（12月3日から同月9日まで）にあわせて調布駅前広場での配布等を通じた普及啓発活動を行った。（12月4・5日。ウェットティッシュ500個及びチラシ500枚）

(2) 「手話」の普及啓発及び「障害理解」の促進事業

東京2025デフリンピックを契機とし、多様な主体と連携しながら手話の普及啓発や障害に対する理解の促進を通じて、更なる共生社会の充実を図るもの

ア 特別授業「調布市デフプログラム（デフプロ）」の「手話言語・プログラム」実施

市立小・中学校を対象に、聴覚障害への理解を深めるため聴覚障害者が講師となり、「サインエール」の練習や日常で使う手話を学ぶ授業を実施した。

日程	実施校	受講児童・生徒数(人)
第1回 令和7年6月13日	布田小学校	67
第2回 令和7年6月23日	第六中学校	114
第3回 令和7年7月12日	第四中学校	58
第4回 令和7年9月8日	柏野小学校	111
第5回 令和7年9月11日	飛田給小学校	59
第6回 令和7年9月30日	滝坂小学校	98
合計	6校	507

イ 市公式SNSを活用した動画広報

調布市公式Y o u T u b eチャンネル及び同I n s t a g r a mにおいて、大会の機運醸成と手話の普及啓発を目的とした動画を配信した。

(ア) 公開時期：2025年5月19日より順次公開

(イ) 配信数等：30本 総再生回数約24万回

ウ コミュニケーションツール及び普及啓発グッズの制作・配布

大会の普及啓発や円滑なコミュニケーションを支援するためのもの

物品	内容	数
市オリジナル指差し案内シート	市内の商工会に加入している飲食店や小売店などを対象に、円滑なコミュニケーションを支援する指差し案内シート	1,600枚
市オリジナルうちわ	大会エンブレムや日常で用いる手話が掲載された市オリジナルうちわ	3,000枚
市オリジナルエコバッグ	大会エンブレムが入った市オリジナルエコバッグを市及び関係機関の職員向けに作成	304個
写真撮影用パネル	大会開催日程や「手話言語で応援しよう！」のメッセージを掲載したパネル	2個

エ 市内イベントへのブース出展

市内イベント開催時に手話とバドミントンを組み合わせた的当て競技を実施。誰もが扱いやすいミニラケットを使用してバドミントンのシャトルを打ち、的に描かれた手話を披露するなど、手話に親しみを持ってもらう内容を企画した。

日程	イベント名
令和7年10月11日	第43回調布市民スポーツまつり
令和7年10月25日・26日	市制70周年記念マルシェドゥ調布
令和7年12月7日	第48回調布市福祉まつり

オ 団体観戦企画の実施

市民が会場に直接足を運んで競技を観戦・応援する機会を創出するとともに、障害への理解促進を目的とした団体観戦プログラムを実施した。調布市聴覚障害者協会及び調布市登録手話通訳者の会や障害当事者及びその家族を対象とした団体観戦を実施し、試合観戦を通じて、デフスポーツに触れる機会を提供した。

日程	場所	参加団体名	参加者数(人)
令和7年11月25日	京王アリーナ TOKYO	調布市聴覚障害者協会	70
		調布市登録手話通訳者の会	
		調布市障害者余暇活動支援事業「ほりでーぷらん」参加者	46

カ 大会期間中におけるブース出展

国内外から多くの来場者が訪れることから、開催期間中、バドミントン競技会場の京王アリーナT O K Y Oに調布市ブースを出展した。会場では、調布市P R動画の上映や観光マップなどの配布、市内福祉作業所によるアート展示、「調布市エールの花束プロジェクト」で制作した応援うちわの配布を実施した。また、市内福祉作業所で作られたパンやお菓子の販売も行い、共生社会の推進と販売機会の創出につなげた。

キ 透明ディスプレイ（音声文字化・多言語翻訳システム）の導入

聴覚障害者、外国語使用者などとのコミュニケーション円滑化のため、市の一部の窓口に音声テキスト変換、多言語翻訳し、透明ディスプレイに表示する機器を設置した。

(ア) 設置時期：令和7年11月15日（障害福祉課は11月17日）から

- (イ) 設置場所：障害福祉課窓口（市役所２階）、調布市観光案内所（京王線調布駅改札外地下コンコース内）

ク 「手話ハートウィーク」の実施

デフリンピックの機運醸成と市職員の手話への理解を深めるため、９月２３日の「手話言語国際デー」と「手話の日」を含む日程で、市職員向けに手話であいさつ運動を実施した。

ケ 職員向け障害理解研修の実施

３人兄弟のうち２人が聴覚障害者であるユーチューバーを講師に迎え、聴覚障害者の日常や、行政職員に求めること、親しみやすい手話など、体験参加型の市職員研修を実施した。

- (ア) テーマ：共に生きる社会の充実を目指して～聴覚障害と手話の理解～

- (イ) 開催日時等：対面開催 令和７年９月２５日 参加者数：４３人

コ デフリンピックと共生社会に関するアンケートの実施

大会前後に実施した「デフリンピックと共生社会に関するアンケート」の結果から、市民の意識変化を確認するもの

- (ア) 実施方法：大会前 市オリジナルうちわ（３，０００枚）の二次元コードから回答

大会後 調布駅前やイベントで広報物（１，０００枚）配布し、二次元コードから回答

- (イ) 実施期間：大会前 令和７年８月１０日から１１月２５日まで

大会後 令和７年１２月６日から１２月３１日まで

- (ウ) 回答数：大会前 ７０件

大会後 ７８件

(3) ヘルプカード配布事業

障害のある人が普段から身に付けておくことで、緊急時や災害時、日常の困ったときに、周囲の配慮や手助けを依頼しやすくする「ヘルプカード」（カードケース、ストラップ等付属品を含む。）を対象者に配布するもの（単位：人）

年度	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
５	171	50	184	79	484
６	200	38	188	97	523
７	176	40	164	80	460

(4) ヘルプマーク配布事業

義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、妊娠初期の人など、援助や配慮を必要としている人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることで、援助が得やすくなる「ヘルプマーク」を対象者に配布するもの ※令和７年２月配布開始（単位：人）

年度	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
６	74	20	82	124	300
７	381	81	537	605	1,604

26 地域共生推進ふれあい商店等補助事業

予算科目（款・項・目）１５・０５・１０

〔決算書１７３ページ〕

市内の商店がバリアフリー化のために必要な改修及び備品等の購入費用の一部を補助する事業。このことにより、市内のバリアフリー化を促進するとともに、誰もが障害者等に対し合理的な配慮を提供する意識を持てるよう障害理解の促進を図るもの

なお、東京２０２５デフリンピック開催に伴い、従前より実施していた店舗の業態に合わせたコミュニケーションボード（筆談ボード・指差しメニュー等）の購入補助の促進を強調

（単位：件）

年度	改修工事	備品購入	消耗品購入	計
5	21	3	0	24
6	12	1	9	22
7	11	0	3	14

27 障害者地域緑化推進事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書 173 ページ〕

京王線国領駅西側の鉄道敷地跡に設置する花壇の維持管理について、調布市福祉作業所等連絡会への委託により実施するもの

28 地域で支える体制づくり事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書 173 ページ〕

市及び地域の事業所、調布市障害者地域自立支援協議会その他の関係機関の連携により障害者支援ネットワークを構築し、障害に対する理解の促進を図る活動や障害者の緊急時における必要な支援等を行う事業を実施することにより、障害者が安心して生活できる環境を整備するもの

（単位：件）

内 容		5 年度	6 年度	7 年度
地域への障害理解及び当該事業の普及啓発活動に関すること		6	8	19
障害福祉サービス未利用の知的障害者への訪問及びアウトリーチ支援		15	3	2
ネットワーク会議の開催及び関係機関との連携に関すること		5	4	5
緊急サポートに関する こと	緊急時の短期入所及び ショートステイの利用調整	0	0	1
	ヘルパーの派遣調整	0	0	0
	緊急電話相談	2	2	2
ヘルプカード・ヘルプマークシール普及啓発に関する 業務		14	7	16
その他		14	5	8

29 地域活動支援事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書 173 ページ〕

- (1) アルコール依存症による障害者の社会復帰を目指して活動する法人の施設の運営費を補助するもの

年度	施設数(箇所)
5	1
6	1
7	1

- (2) 精神障害者の家族等の緊急的かつ一時的な宿泊施設の利用を支援し、休息の場の提供、相談

その他の必要な支援を行うなどの応急的な支援活動を行う事業の運営費を補助するもの

年度	団体数
5	1
6	1
7	1

30 障害者余暇活動支援事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算 1 7 3 ページ〕

(1) 障害者余暇活動支援事業

障害の重さや社会的障壁を理由にスポーツ等余暇活動を行う機会が少ない障害者に対し、余暇活動の場を提供することにより運動不足の解消と地域生活の充実を図るもの

年度	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)	実施内容
5	7	123	ボッチャ体験会、ラグビー企画「東芝ブレイブルーパス東京チーム交流」、ダンス企画、イベント参加企画「ダイバーシティパーク」、体操とラグビー観戦 「東芝ブレイブルーパス東京交流」、アメフト企画「胎内ディアーズ交流」、フットサル企画「FC東京交流」
6	6	131	ボッチャ体験会、ラグビー企画「東芝ブレイブルーパス東京チーム交流」、ダンス企画、アメフト企画「ディアーズフットボールチーム交流」、バスケット企画(アルバルク東京)、FC東京との交流プログラム
7	7	169	ボッチャ体験会、ラグビー「東芝ブレイブルーパス東京チーム交流」、フロアボール体験会「調布市フロアボール協会交流」、ダンス企画、デフリンピック観戦、アメフト企画「胎内ディアーズ交流」、サッカー企画「FC東京交流」

(2) 障害児（者）フットサル事業

利用者の障害特性に応じた受入れ体制を整備した市内事業者に対し、事業の運営経費の一部を補助することにより、障害児（者）が継続的に運動できる場を提供し、運動不足の解消と健康維持を図るもの

年度	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
5	12	598
6	12	613
7	10	521

31 福祉電話設置事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 0

〔決算書 1 7 5 ページ〕

聴覚障害者及び外出困難な在宅の重度身体障害者に有線電話機を貸与し、又は電話料金の一部を補助することにより、外部とのコミュニケーション及び緊急連絡手段を確保するもの

年度	設置数(世帯)
5	32
6	31

7	30
---	----

32 住宅火災代理・救急代理通報システム事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書175ページ〕

緊急時の通報システムと火災安全システムを設置することにより、重度障害者の生活の安全確保を図るもの

年度	設置数(世帯)
5	7
6	7
7	7

33 相談員業務

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書175ページ〕

身体障害者及び知的障害者に対する更生相談や指導・助言のため、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委嘱するもの

身体障害者相談員7人、知的障害者相談員4人

(1) 身体障害者相談員相談件数 (単位：件)

種 目	5 年度	6 年度	7 年度
身体障害者手帳	0	0	0
更生医療	0	1	9
補装具	5	3	11
施設入所	1	1	2
年金・保険	5	2	1
生活福祉資金	0	0	0
家族関係	2	4	2
住宅	2	2	2
仕事	15	7	4
生活	1	8	21
その他	69	49	54
合 計	100	77	106

(2) 知的障害者相談員相談件数 (単位：件)

種 目	5 年度	6 年度	7 年度
養育	44	17	40
生活	18	35	26
家族関係	52	48	35
施設入所	5	6	7
就職	106	81	96
就学	54	39	26
年金・手当・保険	8	2	2
愛の手帳	53	73	70
その他	151	128	234

合 計	491	429	536
-----	-----	-----	-----

34 高次脳機能障害者相談事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書175ページ〕

高次脳機能障害者（児）とその家族等に対する相談支援を実施するとともに、医療機関、就労支援センターその他の関係機関との連携を図り、高次脳機能障害者への支援を促進するもの

年度	実人数(人)	相談件数(件)
5	66	5,772
6	72	4,731
7	68	3,735

35 バリアフリーマップ作成事業

予算科目（款・項・目） 15・05・10

〔決算書175ページ〕

市内施設のバリアフリー情報を調査し、写真とともにスマートフォンアプリ上に掲載するもの

年度	掲載数(件)
6	84
7	111

36 知的障害者援護施設の運営

予算科目（款・項・目） 15・05・13

〔決算書175～177ページ〕

知的障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、調布市社会福祉事業団に委託し、入所支援及び日中活動支援を行うもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
入所施設 なごみ	生活介護	5	58	246	14,097
		6	58	247	13,932
		7	58	246	14,009
	施設入所支援	5	60	366	21,634
		6	60	365	21,263
		7	60	365	21,444
	短期入所	5		366	1,502
		6		365	1,705
		7		365	1,759
	在宅障害者 ショートステイ	5		366	1,522
		6		365	1,727
		7		365	1,784
通所施設 そよかぜ	生活介護	5	28	243	6,000
		6	29	243	6,352
		7	29	242	6,275
通所施設 すまいる	生活介護	5	16	242	3,485
		6	16	242	3,607

	就労継続支援	7	16	242	3,673
		5	16	242	2,577
		6	15	242	2,300
		7	16	242	2,385
	就労移行支援 ※	5	7	242	804
		6			
		7			
	就労定着支援 ※	5	11		120
		6	8		29
		7			

※ 就労移行支援は令和6年3月、就労定着支援は令和6年12月で終了し、いずれもワークライフカレッジすとおくでの事業実施に移行

37 希望の家の運営

予算科目（款・項・目）15・05・13

〔決算書177ページ〕

知的障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、調布市社会福祉協議会に委託し、生産活動等の機会の提供、授産指導、生活支援等の支援を行うもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
希望の家	生活介護	5	24	243	5,110
		6	24	243	4,905
		7	24	242	4,854
希望の家分場	生活介護	5	10	243	2,165
		6	10	243	1,969
		7	8	242	1,786

38 デイセンターまなびや西町の運営

予算科目（款・項・目）15・05・13

〔決算書177ページ〕

生活介護事業及び日帰り介護事業を調布市社会福祉事業団に委託し、通所による創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することで、障害者の自立と社会参加を促進するもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
デイセンター まなびや西町	生活介護	5	32	243	6,201
		6	16	243	3,159
		7	14	242	2,991
	日帰り介護	5	2		5
		6	4		12
		7	5		12

39 グループホームの運営

予算科目（款・項・目）15・05・13

〔決算書177ページ〕

- (1) グループホームすてっぷ

知的障害者が、地域で自立した生活ができるよう、調布市社会福祉事業団に委託し、体験型のグループホームを運営するもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
グループホーム すてっぷ	共同生活援助	5	13	366	1,144
		6	15	365	1,196
		7	17	365	1,092

(2) グループホームじょい

重度知的障害者を対象に、共同生活援助その他の支援を実施するため、調布市社会福祉事業団に委託し、グループホームを運営するもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
グループホーム じょい	共同生活援助	5	5	366	1,377
		6	5	365	1,510
		7	5	365	1,476

40 放課後等デイサービスぴっころの運営

予算科目（款・項・目） 15・05・13

〔決算書177ページ〕

障害のある児童の心身の発達の促進と機能の回復を目指し、調布市社会福祉協議会に委託し、楽器等による音楽を用いて放課後等デイサービス事業を行うもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
ぴっころ	放課後等 デイサービス	5	45	239	1,790
		6	45	239	1,767
		7	44	238	1,846

41 国領7丁目障害者施設の運営

予算科目（款・項・目） 15・05・13

〔決算書177～179ページ〕

(1) デイセンターまなびや国領

生活介護事業及び日帰り介護事業を調布市社会福祉事業団に委託し、通所による創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することで、障害者の自立と社会参加を促進するもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
デイセンター まなびや国領	生活介護	6	17	243	3,196
		7	16	242	3,172
	日帰り介護	6	1		6
		7	3		10

(2) ワークライフカレッジすとおく

障害者が社会生活を安心・安全に営むことができるよう、調布市社会福祉事業団に委託し、生活能力の向上や就労を目指す訓練及び就労の継続を図る相談を行うもの

施設名	サービス種別	年度	実利用者数 (人)	開所日数 (日)	延べ利用人数 (人)
-----	--------	----	--------------	-------------	---------------

ワークライフ カレッジ すとおく	自立訓練 (生活訓練)	6	13	242	1,057
		7	16	242	1,655
	就労移行支援	6	6	242	725
		7	11	242	1,182
	就労定着支援 ※	6	3		7
		7	4		37
	就労選択支援 ※	7	12		47

※ 就労定着支援は令和7年1月、就労選択支援は令和7年10月から事業開始

42 障害支援区分判定

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書179ページ]

サービス利用を希望する障害者から申請があった場合に、市がその利用に係る支給決定を行う際の基準となる障害支援区分についての審査及び判定をするもの

(1) 障害支援区分判定審査会

ア 概要 障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い、結果を市へ通知するもの

イ 合議体(判定審査会)数 5合議体

ウ 委員構成等 学識経験者、医師、福祉経験者等及び当事者等により組織 男13人、女12人(年度末時点)

(2) 判定審査会開催状況

区分	5年度	6年度	7年度
開催回数(回)	30	33	33
審査件数(件)	472	584	468

(3) 障害支援区分認定者実人数(各年度3月31日現在) (単位:人)

年度	区分無	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
5	730	1	221	288	252	170	310	1,972
6	747	0	224	287	256	190	316	2,020
7	810	0	194	308	267	196	319	2,094

(4) 障害支援区分認定者数障害別内訳(重複障害を含む延べ人数) (単位:人)

障害別	年度	区分無	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
身体	5	114	0	11	55	55	56	180	471
	6	113	0	12	47	59	59	184	474
	7	122	0	7	50	63	56	185	483
知的	5	178	0	61	98	154	129	234	854
	6	182	0	59	94	145	150	236	866
	7	185	0	50	98	145	154	238	870
精神	5	487	1	161	156	75	18	8	906
	6	498	0	168	170	85	21	12	954
	7	552	0	149	182	94	27	14	1,018
難病	5	1	0	0	1	1	1	0	4

	6	2	0	0	1	0	1	0	4
	7	2	0	0	3	0	0	1	6

43 障害福祉サービス費

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 4

〔決算書 1 7 9 ～ 1 8 1 ページ〕

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等を支給するもの

(1) 介護給付費

ア 居宅介護

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	382	394	380
利用人数(人)	323	338	327
延べ利用時間(時間)	37,374.75	36,670	39,329.75

イ 重度訪問介護

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	84	85	85
利用人数(人)	75	74	73
延べ利用時間(時間)	188,698	195,838	207,911

ウ 行動援護

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	79	76	79
利用人数(人)	55	56	57
延べ利用時間(時間)	8,912	8,977	9,337

エ 療養介護

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	19	20	21
利用人数(人)	19	20	21
延べ利用日数(日)	6,887	7,210	7,397

オ 生活介護

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	522	525	524
利用人数(人)	503	503	504
延べ利用日数(日)	107,217	107,181	106,394

カ 短期入所

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	463	469	454
利用人数(人)	161	177	178
延べ利用日数(日)	9,526	10,711	11,501

キ 施設入所支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	143	140	139
利用人数(人)	142	139	138

延べ利用日数(日)	49,246	47,699	46,498
-----------	--------	--------	--------

ク 同行援護

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	80	79	76
利用人数(人)	55	57	55
延べ利用時間(時間)	14,778	13,999	14,170

(2) 訓練等給付費

ア 自立訓練（機能訓練）

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	4	2	3
利用人数(人)	4	2	3
延べ利用日数(日)	286	147	454

イ 自立訓練（生活訓練）

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	131	135	135
利用人数(人)	126	134	127
延べ利用日数(日)	7,653	8,165	8,509

ウ 宿泊型自立訓練

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	1	3	4
利用人数(人)	1	3	3
延べ利用日数(日)	366	870	589

エ 就労選択支援

区 分	7 年度
支給決定者数(人)	10
利用人数(人)	10
延べ利用日数(日)	42

オ 就労移行支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	207	216	209
利用人数(人)	200	206	200
延べ利用日数(日)	19,013	18,595	18,285

カ 就労継続支援A型

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	30	36	38
利用人数(人)	25	29	33
延べ利用日数(日)	3,715	4,359	5,112

キ 就労継続支援B型

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	812	833	870
利用人数(人)	740	759	789

延べ利用日数(日)	98,735	99,805	104,042
-----------	--------	--------	---------

ク 共同生活援助（グループホーム）

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	389	418	469
利用人数(人)	364	383	430
延べ利用日数(日)	97,785	102,962	116,461

ケ 就労定着支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	79	87	102
利用人数(人)	74	82	92
延べ利用月数(月)	469	522	658

コ 自立生活援助

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	5	7	6
利用人数(人)	5	7	5
延べ利用月数(月)	35	53	39

(3) 地域相談支援給付費

ア 地域移行支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	9	14	18
利用人数(人)	8	14	16
延べ利用月数(月)	37	54	70

イ 地域定着支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	27	28	26
利用人数(人)	25	26	26
延べ利用月数(月)	263	270	284

(4) 計画相談支援給付費

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	2,180	2,250	2,277
利用人数(人)	1,245	1,280	1,343
延べ利用回数(回)	4,291	4,471	4,724

(5) 特定障害者特別給付費

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給件数(件)	5,368	5,470	5,866

(6) 高額障害福祉サービス等給付費

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給件数(件)	216	112	238

44 障害児通所支援費

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 4

〔決算書 1 8 1 ページ〕

児童福祉法に基づく障害児通所支援等の利用について、障害児通所給付費等を支給するもの

(1) 障害児通所給付費

ア 児童発達支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	286	304	316
利用人数(人)	260	279	289
延べ利用日数(日)	17,369	18,989	19,633

イ 医療型児童発達支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	8	8	0
利用人数(人)	7	6	0
延べ利用日数(日)	240	26	0

ウ 放課後等デイサービス

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	532	553	619
利用人数(人)	455	477	532
延べ利用日数(日)	49,208	50,742	53,160

エ 居宅訪問型児童発達支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	0	0	0
利用人数(人)	0	0	0
延べ利用日数(日)	0	0	0

オ 保育所等訪問支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	25	28	36
利用人数(人)	19	19	25
延べ利用日数(日)	146	192	259

(2) やむを得ない事由による措置

保育所等訪問支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
措置決定者数(人)	2	1	1
延べ利用日数(日)	52	25	2

(3) 障害児相談支援給付費

障害児相談支援

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給決定者数(人)	783	815	880
利用人数(人)	225	223	211
延べ利用回数(回)	536	516	528

(4) 高額障害児通所給付費

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
支給件数(件)	169	78	157

45 都加算給付費

予算科目（款・項・目） 15・05・14

〔決算書181ページ〕

市が支給決定を行った受給者が、共同生活援助又は短期入所事業所を利用した場合に、東京都
が定める基準に従い事業所に運営費の助成を行うもの

46 重症心身障害児（者）通所事業費

予算科目（款・項・目） 15・05・14

〔決算書181ページ〕

市が支給決定を行った受給者が、東京都から指定を受けた重症心身障害児（者）通所事業所を
利用した場合に、東京都が定める基準に従い事業所に運営費の助成を行うもの

47 自立支援医療給付

予算科目（款・項・目） 15・05・14

〔決算書181ページ〕

(1) 更生医療

身体障害者手帳を所持する18歳以上の人に対して、障害の程度を軽減するための医療給付
をするもの

区分	年度	実人数(人)	レセプト件数(件)	日数(日)
入院	5	14	21	449
	6	16	31	417
	7	12	30	340
入院外	5	160	1,538	7,177
	6	170	1,571	6,862
	7	180	1,671	6,942

(2) 育成医療

調布市に住所を有する18歳未満の児童の保護者に対して、障害の程度を軽減するための医
療給付をするもの

区分	年度	実人数(人)	レセプト件数(件)	日数(日)
入院	5	0	0	0
	6	0	0	0
	7	0	0	0
入院外	5	0	0	0
	6	0	0	0
	7	0	0	0

48 補装具費の支給

予算科目（款・項・目） 15・05・14

〔決算書181ページ〕

身体障害者の職業その他日常生活の効率の向上を図るための補装具費を支給するもの

(単位：件)

種 目	年度	購 入			修 理			合 計
		成人	児童	小計	成人	児童	小計	
義 肢	5	1	0	1	7	0	7	8

	6	4	0	4	7	0	7	11
	7	4	0	4	6	0	6	10
装 具	5	43	13	56	21	4	25	81
	6	53	23	76	24	0	24	100
	7	48	11	59	15	0	15	74
姿勢保 持装置	5	5	13	18	23	8	31	49
	6	5	10	15	17	7	24	39
	7	7	11	18	18	8	26	44
眼 鏡	5	10	1	11	0	0	0	11
	6	10	3	13	0	0	0	13
	7	3	2	5	0	0	0	5
補聴器	5	54	4	58	17	7	24	82
	6	70	13	83	16	11	27	110
	7	54	11	65	19	8	27	92
車椅子	5	15	9	24	52	6	58	82
	6	9	5	14	45	5	50	64
	7	11	8	19	49	4	53	72
電動車 椅 子	5	10	0	10	38	0	38	48
	6	2	1	3	30	0	30	33
	7	5	0	5	33	0	33	38
重度障害 者用意思 伝達装置	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	1	0	1	0	0	0	1
	7	1	0	1	0	0	0	1
その他	5	24	1	25	0	1	1	26
	6	33	3	36	2	2	4	40
	7	21	1	22	0	0	0	22
合 計	5	162	41	203	158	26	184	387
	6	187	58	245	141	25	166	411
	7	154	44	198	140	20	160	358

49 障害者相談支援事業

予算科目（款・項・目） 1 5 ・ 0 5 ・ 1 4

〔決算書 1 8 1 ページ〕

障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うもの

(1) 相談支援を利用している障害者等の人数

(単位：人)

区分	年度	社会福祉協議会 ドルチェ		社会福祉事業団 ちょうふだぞう		新樹会 希望ヶ丘		合計
		障害者	障害児	障害者	障害児	障害者	障害児	
実人数	5	246	5	697	2	207	0	1,157
	6	253	6	687	0	195	0	1,141
	7	223	2	737	0	180	0	1,142
身体障害	5	159	2	83	0	0	0	244

	6	159	4	85	0	0	0	248
	7	147	0	88	0	0	0	235
重症心身 障害	5	6	0	0	0	0	0	6
	6	5	0	0	0	0	0	5
	7	5	0	0	0	0	0	5
知的障害	5	14	1	609	0	0	0	624
	6	16	2	583	0	0	0	601
	7	19	0	643	0	0	0	662
精神障害	5	25	1	50	1	203	0	280
	6	32	0	53	0	191	0	276
	7	28	0	47	0	174	0	249
発達障害	5	5	1	35	1	4	0	46
	6	11	0	36	0	4	0	51
	7	4	2	39	0	6	0	51
高次脳 機能障害	5	64	1	8	0	0	0	73
	6	72	0	15	0	0	0	87
	7	67	0	10	0	0	0	77
その他	5	31	1	4	0	0	0	36
	6	17	1	4	0	0	0	22
	7	20	0	2	0	0	0	22

(2) 支援内容

(単位：件)

区分	年度	社会福祉協議会 ドルチェ	社会福祉事業団 ちょうふだぞう	新樹会 希望ヶ丘	合計
		件数	件数	件数	
福祉サービスの 利用等	5	10,956	11,628	3,593	26,177
	6	9,816	10,263	4,009	24,088
	7	8,063	9,562	3,870	21,495
障害や症状の理 解	5	1,103	1,873	2,616	5,592
	6	1,086	1,406	3,447	5,939
	7	631	1,548	3,504	5,683
健康・医療	5	1,813	5,374	3,047	10,234
	6	1,562	4,565	3,846	9,973
	7	1,022	4,741	4,490	10,253
不安の解消・情 緒安定	5	1,431	5,178	7,244	13,853
	6	1,219	4,589	8,254	14,062
	7	752	4,250	8,844	13,846
保育・教育	5	20	94	96	210
	6	47	15	60	122
	7	47	31	66	144
家族関係・人間 関係	5	926	2,694	1,095	4,715
	6	751	2,088	1,126	3,965

	7	526	2,668	1,180	4,374
家計・経済	5	474	343	295	1,112
	6	279	153	376	808
	7	195	125	467	787
生活技術	5	784	5,101	681	6,566
	6	631	4,840	573	6,044
	7	702	5,894	586	7,182
就労	5	449	47	169	665
	6	450	25	160	635
	7	430	13	194	637
社会参加・余暇活動	5	517	834	1,197	2,548
	6	683	792	1,237	2,712
	7	363	1,042	2,218	3,623
権利擁護	5	408	64	13	485
	6	249	62	168	479
	7	29	82	198	309
その他	5	131	0	83	214
	6	13	25	199	237
	7	2	6	208	216
合計	5	19,012	33,230	20,129	72,371
	6	16,786	28,823	23,455	69,064
	7	12,762	29,962	25,825	68,549

50 日常生活用具の支給

予算科目（款・項・目） 15・05・14

〔決算書181ページ〕

障害者の日常生活に必要な用具を支給するもの

（単位：件）

種 目		5 年度	6 年度	7 年度
介護・訓練支援用具		19	19	15
自立生活支援用具		28	37	32
在宅療養等支援用具		23	32	19
情報・意思疎通支援用具		51	60	83
排泄管理支援用具	ストマ	3,286	3,181	3,550
	紙おむつ	988	970	1,085
	その他	0	0	0
居宅生活動作補助用具		5	11	4
合 計		4,400	4,310	4,788

51 移動支援事業

予算科目（款・項・目） 15・05・14

〔決算書181ページ〕

障害者が社会生活上外出する必要がある場合で、付添人がいないときに、当該障害者に対し、移動支援に要した費用を支給することにより、障害者の社会参加の促進を図るもの

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
利用者数(人)	150	151	151
延べ時間数(時間)	10,433.5	10,988	11,052

52 地域活動支援センター事業

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

地域活動支援センターにおいて、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行うもの

区 分	年 度	社会福祉協議会 ドルチェ	社会福祉事業団 ちようふだぞう	新樹会 希望ヶ丘	合 計
登録者数(人)	5	309	678	208	1,195
	6	293	693	210	1,196
	7	255	718	199	1,172
利用者数(延べ) (人)	5	4,074	5,588	7,050	16,712
	6	4,030	5,451	6,012	15,493
	7	3,951	6,023	6,288	16,262
市民ボランティア 数(延べ)(人)	5	1,664	92	36	1,792
	6	1,796	105	36	1,937
	7	1,716	125	36	1,877
開所日数(日)	5	256	311	295	862
	6	254	304	291	849
	7	251	304	293	848

53 コミュニケーション支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

(1) 手話通訳者等派遣

手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者等のコミュニケーションを支援し、自立と社会参加の促進を図るもの

(単位: 件)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
手話通訳者派遣		676	587	642
要約筆記者派遣	手書きノートテイク派遣	5	5	2
	PC ノートテイク派遣	9	0	0
	全体投影手書き方式派遣	0	0	0
	全体投影 PC 方式派遣	0	0	0

(2) 手話講習会補助事業

聴覚障害者と手話でのコミュニケーションをとることを目指す人を対象に、調布市社会福祉協議会が行う手話講習会に補助するもの

(修了者人数) (単位: 人)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
入門コース	38	47	49
基礎コース	28	32	38

養成基本コース	10	12	22
養成応用コース	8	8	9

(3) 中途失聴・難聴者のための手話講習会補助事業

中途失聴・難聴者を対象に、調布市社会福祉協議会が行う手話講習会に補助するもの

(修了者人数) (単位：人)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
初心者クラス	4	4	5
経験者クラス	5	9	5

54 日中一時支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

見守り支援を必要とする障害者を一時的に預かって日中活動の場を提供し、見守り、日常的な社会適応訓練等を行うもの

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
利用者数(人)	144	137	148
延べ日数(日)	3,578	3,895	3,541

55 訪問入浴サービス事業

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

家庭において入浴が困難な重度の身体障害者に対し、巡回入浴車を派遣することで、定期的に入浴サービスを提供するもの

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
延べ利用人数(人)	167	163	179
延べ利用回数(回)	688	670	725

56 障害者地域自立支援協議会

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

障害者総合支援法に基づき設置した協議会で、障害者団体及び当事者、教育機関や企業・関係団体により構成し、障害者への支援体制の整備を図るための協議を行うもの

全体会は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づく障害者差別解消支援地域協議会を兼ねるほか、下部組織として三つのワーキンググループ、専門部会及び運営会議がある。

(1) 委員構成等

(単位：人)

障害者団体及び当事者	7
医療・福祉に関する事業所	6
教育関係機関	3
市内企業及び障害者雇用に関する団体	2
相談支援事業所	3
学識経験者	3

※ 男17人、女7人

※ 障害当事者及びその家族8人

(2) 開催状況

ア 全体会

日時	内容
第1回 令和7年6月26日	・会長・副会長選出 ・調布市障害者地域自立支援協議会について ・令和7年度の活動スケジュールについて ・令和7年度の障害福祉課主要事業について ・相談支援事業所の概要について ・令和7年度各ワーキングの展開について ・障害者差別解消支援地域協議会
第2回 令和7年9月25日	・調布市市民福祉ニーズ調査について ・「(仮称)調布基地跡地福祉施設」について ・地域課題について ・ワークライフカレッジすとおくの報告と「就労選択支援事業」の開始について ・各ワーキングの進捗状況について ・令和7年度調布市障害者地域自立支援協議会講演会について ・障害者差別解消支援地域協議会
第3回 令和8年2月17日	・調布市障害者総合計画の進捗状況について ・基地跡福祉施設の短期入所事業について ・令和8年度の調布基地跡地福祉施設開設について ・令和7年度調布市障害者地域自立支援協議会講演会について ・令和7年度各ワーキングの成果について ・令和8年度各ワーキングの検討テーマについて ・障害者差別解消支援地域協議会

イ ワーキンググループ

(ア) 行動障害のある方に対する支援アプローチと地域生活支援ワーキング

テーマ：特性により、生活に困難を抱えている行動障害のある方たちの支援に関する課題確認及び整理を行い、一人一人の特性理解と構造化された支援手法を検討する

日時	内容
第1回 令和7年8月7日	・ワーキングの方向性及び国や都の動向を共有 ・行動障害がある方の困難や支援の現状を共有 ・今後の展開を検討
第2回 令和7年10月9日	・実態を調査するためのアンケート内容を精査 ・実施スケジュール、実施方法、今後の展開を検討
第3回 令和7年12月4日	・アンケート内容の最終確認 ・アンケート調査の実施方法やスケジュールを協議 ・中核的人材養成研修の実践報告会について協議
第4回 令和8年3月4日	・アンケート結果の報告と考察 ・来年度以降の方向性を検討 (同日に中核的人材養成研修修了者の実践報告会を実施)

(イ) 学齢期の福祉教育を考えるワーキング

テーマ：学齢期における福祉教育を考える

日時	内容
第1回 令和7年6月23日	・ワーキングの目的・方針・成果目標・スケジュールを共有 ・人権教育(福祉教育)の授業展開についての意見交換 ・人権教育(福祉教育)の授業で使用する資料についての意見交換
第2回 令和7年9月4日	・人権教育(福祉教育)の教材についての意見交換 ・紹介PR文についての意見交換 ・今後の教育機関との協働についての意見交換
第3回 令和7年12月2日	・第一小学校での人権教育(障害者理解)の授業振り返り ・教材の保管についての意見交換

	・今後の普及啓発についての意見交換
第4回 令和8年2月6日	・人権教育(障害者理解)教材と今後の保管や周知方法について ・三年間のワーキングの振り返り

(ウ) 福祉人材の定着ワーキング

テーマ：福祉従事者が調布市内で働き続けるための仕組みや方法について考える

日時	内容
第1回 令和7年8月27日	・今年度のワーキングの方針について ・人材定着についての意見出し
第2回 令和7年12月5日	・福祉人材定着について必要な具体的な仕組み・アイデアについて意見交換
第3回 令和8年1月27日	・年間スケジュールと予算について ・調布市の既存の取り組み紹介と運用状況 ・福祉人材定着について必要な具体的な仕組み・アイデアについて意見交換

ウ 講演会

(ア) テーマ：調布にデフリンピックがやってくる♪

「映画・アイコンタクト上映とトークセッション」

(イ) 開催日時：令和7年10月18日

(ウ) 参加者数：104人

エ 運営会議

日時	内容
第1回 令和7年6月3日	・第1回全体会の議事について (運営委員決定前のため事務局のみ)
第2回 令和7年9月2日	・各ワーキングの進捗状況について ・講演会について ・第2回全体会の議事について
第3回 令和8年1月28日	・各ワーキングの進捗状況について ・講演会について ・第3回全体会の議事について

オ 専門部会「サービスのあり方検討会」

日時	内容
第1回 令和7年5月19日	・各事業所の紹介・近況について ・医療と福祉ワーキングが作成したパンフレットの説明と周知 ・今年度の取組について
第2回 令和7年7月14日	・安否リスト、災害時の避難計画について ・調布市障害者(児)地域生活支援拠点連絡会(第1回)
第3回 令和7年9月8日	・事例検討
第4回 令和7年11月10日	・サービスのあり方検討会として考える地域課題についてのグループワーク
第5回 令和8年2月2日	・調布市障害者(児)地域生活支援拠点連絡会(第2回) ・事例検討
第6回 令和8年3月9日	・地域体制強化共同加算記録書の内容について ・今年度の振り返り

57 成年後見等市長審判請求

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

成年後見制度の利用が必要で申立人が不在である知的及び精神障害者の権利・利益の擁護を図るため、市長審判請求を行う際の申立手数料を負担するもの

年度	申立件数(件)
5	1
6	2
7	1

58 自動車関係費助成事業

予算科目(款・項・目) 15・05・14

[決算書183ページ]

障害者が、自動車運転免許証を取得する際に要する教習費、自動車の改造に要する費用の一部を助成することにより、生活圏の拡大と日常生活の利便を図るもの

(単位：人)

年度	運転教習費助成	改造費助成
5	1	2
6	1	2
7	3	2

59 子ども発達センター送迎事業

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書235ページ]

子ども発達センターを利用する児童に対して、居宅と子ども発達センターとの間の送迎及び市内3箇所と子ども発達センター間の巡回送迎を行うもの

年度	運行台数 (台)	運行日数 (日)	延べ利用人数 (人)
5	4	244	23,170
6	4	242	24,891
7	4	241	23,049

60 子ども発達センター運営会議

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237ページ]

子ども発達センターの事業運営に、子ども発達センター利用児の保護者とその他の関係者等の意見を反映させるとともに、関係機関との必要な協力体制を整備し、事業運営を円滑に行うために設置するもの

- (1) 委員構成等 学識経験者(1人)、当事者団体の代表者(3人)、保育・福祉・教育関係者(7人)をもって組織 男4人、女7人

- (2) 内容

開催回数	開催日	検討事項等
第1回	令和7年7月24日	・令和6年度子ども発達センター事業報告について ・令和7年度子ども発達センター事業計画について
第2回	令和8年1月23日	・令和7年度調布市子ども発達センター利用状況について ・令和7年度調布市子ども発達センター実績について

61 児童発達支援事業所連絡会

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237ページ]

障害児等に対する一貫した支援を行うため、事業所等への支援と情報共有を図ることを目的と

して設置するもの

(1) 構成機関

市内に所在する児童発達支援事業所

(2) 内容

開催回数	開催日	検討事項等
第1回	令和7年9月29日	・子ども発達センターと障害福祉課の組織統合について ・調布市児童発達支援等利用者負担額助成事業について ・情報交換(事前質問など)
第2回	令和8年1月27日	・地域連携について ・災害時の対応、備え等について ・情報交換(事前質問など)

62 相談事業

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237～239ページ]

子どもの発達に心配のある保護者や子ども施設からの相談に応じるとともに、子ども施設支援、普及啓発・保護者支援を行うもの

(1) 子ども支援事業

子ども発達センター利用に関する相談や子どもの発育・発達に関する不安や心配についての相談等に応じた。

ア 利用相談(未就学児で、氏名を聞くことができた人からの相談)

(ア) 支援実績(相談電話等件数の括弧内は、新規電話件数)

年度	相談児数(人)	新規申請 (人)		相談 (件)		イン テーク (初回面談) (件)	発達 検査等 (件)	在園 支援 (件)	利用 前診察 (件)	関係 機関連 携(件)	報告 書等作 成(件)	延べ 支援数 (件)
		発達 支援	通園	電話等	面談							
5	490	241	2	490(333)	128	334	118	4	244	293	20	1,631
6	455	248	3	432(303)	119	304	87	8	248	187	11	1,396
7	414	225	0	463(279)	104	268	65	4	227	175	18	1,324

(イ) 紹介元及び利用するきっかけ(新規相談時) (単位:人)

年度	子ども家庭セン ター(母子保健係)	子ども家庭支 援セン ターか すこや	幼稚園・保育園	教育相談所	医療機関等	直接(市報・市 ホームペ ージ)	その他	合計
5	138	10	86	2	10	77	10	333
6	104	10	78	1	9	81	21	304
7	80	2	77	1	10	68	21	259

(ウ) 内容(新規電話相談時における主訴)(複数回答可)(単位:件)

年度	ことば	社会性・ 情緒	対人関係	行動	運動	集団生活	その他
5	191	100	23	105	26	45	6

6	163	81	23	79	36	35	21
7	144	45	17	106	29	35	9

(エ) 関係機関連携内訳（相談内容によって関係機関と連携を図ったもの）（単位：件）

年 度	子ども家庭セン ター（母子保健 係）	子ども家庭支 援センターすこ やか	幼稚園・保育園	教育相談所	教育機関等	医療機関等	児童相談所	関係各課（子ど も家庭センタ ー除く）	その他	合 計
5	204	31	43	0	0	0	0	3	12	293
6	116	19	37	1	0	2	0	3	9	187
7	119	18	30	2	0	0	0	0	6	175

(オ) 報告書等作成内訳（単位：件）

年 度	児童状況等 報告書	就学支援 シート	医療機関へ の紹介状	その他	合 計
5	18	1	1	0	20
6	10	0	0	1	11
7	18	0	0	0	18

イ 一般相談

(ア) 支援実績（単位：件）

年 度	未就学児 ※1					就学以降 ※2					関係機関連携	延べ支援数
	保護者等		施設等職員	その他	小計	保護者等		施設等職員	その他	小計		
	電話等	面談				電話等	面談					
5	32	0	4	2	38	122	11	3	1	137	68	243
6	32	2	2	0	36	201	10	0	1	212	90	338
7	36	0	1	0	37	266	21	3	8	298	221	556

※1 匿名・市外の人からの相談

※2 18歳までの本人又は保護者からの相談

(イ) 内容（主訴）（複数回答可）（単位：件）

年 度	未就学児							就学以降						
	ことば	社会性・ 情緒	対人関係	行動	運動	集団生活	その他	ことば	社会性・ 情緒	対人関係	行動	運動	集団生活	その他
5	11	4	1	5	0	4	18	4	22	10	21	3	58	61
6	9	7	6	11	0	7	18	4	54	16	36	1	54	144
7	8	7	0	7	2	6	26	12	35	13	42	0	60	289

(ウ) 関係機関連携内訳（相談内容によって関係機関と連携を図ったもの）（単位：件）

年 度	子ども家庭セ ンター(母子 保健係)	子ども家庭支 援センター すこやか	幼稚園・ 保育園	教育相談所	教育機関等	医療機関等	児童相談所	関係各課(子 ども家庭セ ンター除く)	その他	合 計
5	4	15	1	1	25	1	1	2	18	68
6	6	35	0	0	5	2	4	24	14	90
7	4	55	1	1	15	34	8	31	72	221

ウ 在籍児相談（子ども発達センターを利用している人からの相談）

(ア) 支援実績

(単位：件)

年 度	発達支援事業							通園事業						関係機関連携	報告書等作成	延べ支援数
	相談		発達検査等	在園支援	整形健診	その他	延べ件数	相談		発達検査等	整形健診	その他	延べ件数			
	電話等	面談						電話等	面談							
5	41	88	60	2	2	0	193	7	3	0	0	1	11	71	22	297
6	56	94	57	2	1	0	210	17	8	0	0	2	27	75	24	336
7	75	93	57	4	0	9	238	14	6	0	0	5	25	113	31	407

(イ) 内容（主訴）（複数回答可）

(単位：件)

年 度	発達支援事業							通園事業						
	進 路	家 庭	セ ンター利用 子ども発達	在 籍園	健康・医療	利用児自身	その他	進 路	家 庭	セ ンター利用 子ども発達	健康・医療	利用児自身	その他	
5	4	5	38	5	1	68	22	1	4	3	0	3	3	
6	23	7	41	6	2	70	22	4	3	6	3	6	7	
7	29	3	49	1	7	78	22	3	5	2	0	2	10	

(ウ) 関係機関連携内訳（相談内容によって関係機関と連携を図ったもの）（単位：件）

年 度	子ども家庭セ ンター(母子 保健係)	子ども家庭支 援センター すこやか	幼稚園・保 育園	教育相談所	教育機関等	医療機関等	児童相談所	関係各課(子 ども家庭セ ンター除く)	その他	合 計
5	17	36	9	1	2	0	0	2	4	71
6	6	33	15	0	0	0	1	6	14	75
7	17	49	12	2	4	2	1	9	17	113

(エ) 報告書等作成内訳（単位：件）

年 度	児童状 況等 報告書	就学支 援シ ート	医療機 関への 紹介状	そ の他	合 計
5	20	1	1	0	22
6	24	0	0	0	24
7	26	0	2	3	31

エ 医療相談 支援実績 1人

子ども発達センターを利用する保護者を対象に、児童精神科医が、子どもの発達全般や医

療面に関する相談に応じるもの

(2) 子ども施設支援

ア 研修会（幼稚園・保育園・児童館職員等を対象に実施）

（単位：回、人）

研修・講習会	対象	回数	参加人数	内容
療育見学会	幼稚園・保育園・児童館職員等	6	73	子ども発達センターの施設見学及び事業説明
子ども発達センター研修会	幼稚園・保育園・児童館職員等	2	107	・日々の関わりで子どもはもっと育つ！～言語聴覚士の視点を活かした遊びや活動～ ・『行動の問題』がある子の理解と支援～人と関わりながら学ぶ～
子ども発達センター一日研修会	公立保育園職員	12	12	子ども発達センター療育の一日参加及び情報交換
合計		20	192	

イ 子ども施設訪問事業

（単位：箇所、人）

対象施設	利用施設数	人数
私立幼稚園	1	4
私立保育園	0	0
認証保育所	0	0
学童クラブ	3	4
放課後等デイサービス	0	0
市外幼稚園	0	0
企業主導型保育園	0	0
合計	4	8

(3) 普及啓発

職員を講師として派遣し、普及啓発を行うもの

（単位：回、人）

派遣先	回数	参加人数	内容
すこやかファミリーサポート協力会員講習会	3	28	発達にかたよりのある子どもの支援について

(4) 保護者支援

（単位：回、人）

講習・勉強会	対象	回数	参加人数	内容
市民講演会	一般・保護者・関係機関職員等	1	99	発達に気になる子を育てるということ～わが子が成人するまでを振り返って思うこと～
保護者講習会	一般・保護者	4	74	・保護者交流会①、② ・保護者講習会 乳幼児期の食べる機能の発達～発達の視点から食べることを考えよう～ ・ペアレントメンター講演会 ～発達障害などのある子どもを育てた親御さんの、小学校生活リアル体験談を聞いてみよう～

市内認可保育園障害児枠入園説明会及び通園事業利用説明会	保護者	1	17	市内認可保育園障害児枠と通園事業に関する説明及び入園申込方法等について
出張相談・講習会 (アウトリーチ)	保護者・関係機関職員等	19	64	・幼児の成長に合わせた育児のポイント、関わり方について ・講習会 育てにくさに寄り添う～調布市子ども発達センターの取り組み～
言語・心理療法概論、勉強会	通園事業保護者	3	30	言語・心理療法について
音楽療法概論	通園事業保護者	2	14	音楽療法について
作業療法概論	通園事業保護者	2	14	作業療法について
合計		32	312	

(5) 巡回支援事業

言語聴覚士、心理士、保育士等の専門職が、特定の幼稚園及び保育園を定期的に巡回し、職員に子どもの対応やクラス運営方法等について、助言や研修を行うことにより、幼稚園及び保育園職員の子どもへの支援のスキルの向上を図るもの

年度	訪問園数(園)
5	9
6	9
7	7

(6) 発達相談コーディネーター

発達に障害や偏りがある子どもの就園・就学や、療育機関の利用、医療機関への受診等について、保護者にライフステージに応じた情報提供を行うとともに、ライフステージの移行期において家庭や支援機関等と連携して情報の引継ぎを行い、支援サービスのコーディネートを行うもの

支援実績 ※1

(単位：件)

年度	利用相談	一般相談	在籍児相談	合計
5	137	67	8	212
6 ※2	106	42	12	160
7	268	114	31	413

※1 支援実績は、「62 相談事業 (1) 子ども支援事業」の「ア 利用相談」、「イ 一般相談」及び「ウ 在籍児相談」の支援実績から、発達相談コーディネーターが対応した件数を抜粋したもの

※2 令和6年度については、4月から9月までは不在。10月から2人の配置とした。

63 発達支援事業

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237～239ページ]

子ども一人一人の年齢や発達に応じて、個別療育・グループ療育を行い、子どもと家庭を支援するもの

(1) 支援実績

		年度	実施回数 (回)	事業利用 実人数(人)	延べ利用件数 (件)	発達検査等 (件)	保護者 グループ ワーク(件)	在園支援(件)	面談・電話 相談(件)	関係機関 連携(件)	報告書等 作成(件)	延べ支援数 (件)
グループ療育	0～2歳児 グループ	5	15	15	70	1	45	0	23	0	0	139
		6	11	13	57	1	55	0	5	0	0	118
		7	10	9	44	0	44	0	5	0	0	93
	1歳児 グループ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2歳児 グループ	5	125	56	538	0	222	1	77	2	2	842
		6	130	48	537	0	237	1	95	13	3	886
		7	114	49	516	0	195	1	91	18	3	824
	幼児 グループ	5	96	19	481	7	14	18	98	31	66	715
		6	96	19	510	7	16	16	103	38	60	750
		7	96	18	488	9	17	13	105	38	65	735
	親子 グループ	5	152	61	616	43	614	3	54	14	76	1,420
		6	157	60	670	33	647	5	78	27	76	1,536
		7	160	57	709	33	679	5	54	28	71	1,579
	作業 活動 グループ	5	136	25	304	0	22	8	133	20	16	503
		6	136	27	341	0	18	7	153	18	13	550
		7	129	27	291	1	10	8	165	28	16	519
	小 計	5	524	176	2,009	51	917	30	385	67	160	3,619
		6	530	167	2,115	41	973	29	434	96	152	3,840
		7	509	160	2,048	43	945	27	420	112	155	3,750
個別療育	言語・ 心理 療法	5	2,371	468	2,179	189		51	298	222	256	3,195
		6	2,684	492	2,467	189		35	340	183	267	3,481
		7	2,767	509	2,541	218		31	339	209	318	3,656
	運動 療法	5	473	28	473	1		5	5	6	1	491
		6	440	36	440	0		7	3	3	1	454
		7	461	35	461	0		3	5	9	1	479
	作業 療法	5	173	30	173	0		5	165	13	9	365
		6	267	35	267	0		8	272	19	19	585
		7	219	31	181	0		4	186	17	18	406
	作業 活動 ※	5	120	10	120							120
		6	124	14	124							124
		7	128	8	128							128
	小 計	5	3,137	536	2,945	190		61	468	241	266	4,171
		6	3,515	577	3,298	189		50	615	205	287	4,644
		7	3,575	583	3,311	218		38	530	235	337	4,669
合 計		5	3,661	712	4,954	241	917	91	853	308	426	7,790
		6	4,045	744	5,413	230	973	79	1,049	301	439	8,484
		7	4,084	743	5,359	261	945	65	950	347	492	8,419

※ 個別療育の作業活動は、グループ療育の欄の幼児グループ内で行っている活動であることから、「発達検査等」、「在園支援」、「面接・電話相談」、「関係機関連携」及び「報告書等作成」の件数については、幼児グループの実績に含めている。

ア 関係機関連携内訳（関係機関と連携を図りながら療育支援を行ったもの）（単位：件）

年 度	子ども家庭セン ター (母子保健係)	子ども家庭支援セン ター (子育て支援係)	幼稚園・保育園	教育相談所	教育機関等	医療機関等	児童相談所	(子ども家庭セン ター除く) 関係各課	その他	合 計
5	12	32	227	4	2	6	0	23	2	308
6	2	32	238	5	6	2	0	11	5	301
7	11	25	281	5	5	1	0	16	3	347

イ 報告書等作成内訳 (単位：件)

年 度	児童 報告 書	就学 支援 シート	その他	合 計
5	278	132	16	426
6	294	137	8	439
7	323	163	6	492

(2) 在籍児の状況 (3月31日現在) (単位：人)

年 度	在籍 児 数	診 断 な し	診 断 有	手 帳 な し	手 帳 有				
					身体	知的	身体・ 知的	精神	知的・ 精神
5	607	557	50	32	2	13	1	1	1
6	632	602	30	25	2	12	1	1	1
7	635	615	20	17	2	7	0	0	0

(3) 利用終了の事由 (単位：人)

年 度	利用辞退							就学				合 計
	通 園 事 業 利 用	幼 稚 園 ・ 保 育 園	他 機 関	転 出	療 育 終 了	そ の 他	小 計	通 常 級	特 別 支 援 学 級	特 別 支 援 学 校	小 計	
5	18	0	1	17	3	1	40	171	12	6	189	229
6	13	0	1	18	0	5	37	157	15	4	176	213
7	16	0	1	19	1	3	40	149	31	5	185	225

(4) 発達支援グループ・通園クラス支援 (専門職)

専門職が、発達支援事業のグループや通園事業のクラスに入り、子どもの発達状況や対応方法等について、職員に助言や指導等を行うもの

(単位：回)

		年 度	言語聴覚士	心理士	作業療法士	理学療法士
		5	0	13	25	0
	0～2歳児	6	0	11	12	0
		7	0	10	10	0

グループ	1歳児	5	0	0	0	0
		6	0	0	0	0
		7	0	0	0	0
	2歳児	5	36	72	21	0
		6	37	88	19	12
		7	27	71	27	0
	幼児	5	12	27	43	0
		6	15	33	25	1
		7	18	24	40	0
	小　計	5	48	112	89	0
		6	52	132	56	13
		7	45	105	77	0
通園クラス		5	149	53	104	23
		6	114	83	93	22
		7	77	43	98	3
合　計		5	197	165	193	23
		6	166	215	149	35
		7	122	148	175	3

(5) 通園事業支援（専門療法）

専門職が、通園事業を利用している子どもやその保護者に対して支援を行うもの

(単位：件)

	年度	個別指導数	発達検査等	面談・電話	関係機関連携※	報告書等作成	延べ支援数
言語・心理療法	5	333	16	13	0	30	392
	6	346	18	33	0	29	426
	7	331	16	20	0	26	393
運動療法	5	88	0	1	0	0	89
	6	101	0	1	0	0	102
	7	111	0	1	1	0	113
作業活動	5	226	0	8	0	0	234
	6	238	0	1	0	0	239
	7	257	0	0	0	0	257
合 計	5	647	16	22	0	30	715
	6	685	18	35	0	29	767
	7	699	16	21	1	26	763

※ 関係機関連携内訳（令和5年度：なし 令和6年度：なし 令和7年度：医療機関）

報告書等作成内訳 (単位：件)

年度	児童状況等報告書	就学支援シート	その他	合計
5	13	15	2	30
6	14	15	0	29
7	13	12	1	26

保育所等に通う障害児が、保育所等における集団生活に適應することができるよう、児童の在籍園を訪問し、施設職員に助言を行うもの

年度	利用人数(人)	訪問回数(回)
5	7	50
6	7	60
7	5	48

65 居宅訪問型児童発達支援事業

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237～239ページ]

重度の障害等のため、通所支援を利用することが困難な未就学児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導や、知識能力の付与、生活能力の向上のために必要な訓練を行うもの
令和5年度から令和7年度まで実績なし

66 障害児相談支援事業

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237ページ]

障害児とその保護者及び家族からの相談に応じ、障害児相談支援や計画相談支援の計画作成及びモニタリングを実施し、福祉サービス利用に係る支援を行うもの

(単位: 件)

年度	延べ計画作成数	延べモニタリング数
5	139	128
6	142	130
7	133	121

67 障害児等福祉教育連携会議

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書237～239ページ]

障害児等に係る関係部署において、個別記録票「^{アイ}ーファイル」を中心とした連携について協議するとともに、福祉と教育の連携と一貫した支援のあり方を検討することにより、障害児等の健やかな成長及び発達を図ることを目的として設置するもの

(1) 委員構成 市職員等(15人以内)をもって組織

ア 子ども生活部(子ども政策課・子ども家庭センター・保育課・子ども育成課・児童青少年課)

イ 福祉健康部(障害福祉課)

ウ 教育部(学務課・指導室・社会教育課)

エ 調布市子ども家庭支援センターすこやか

(2) 内容

開催回数	開催日	検討事項等
令和7年度においては未開催		

68 緊急一時養護事業・リフレッシュ支援事業

予算科目(款・項・目) 15・10・40

[決算書239ページ]

家族の傷病、出産、学校行事等のため養育が困難になった場合又は家族の疲労回復等のため、障害児又は発達に遅れや偏りのある子どもを一時的に養育及び保護するもの

(1) 利用実績 (単位：人)

年度	緊急一時養護事業		リフレッシュ支援事業	
	延べ利用者数	実利用者数	延べ利用者数	実利用者数
5	20	12	168	29
6	63	13	192	37
7	73	9	159	33

(2) 利用登録者数（新規登録者数の括弧内は、更新者の人数）（単位：人）

年度	新規登録者数	登録者数（3月31日現在）
5	41(16)	121
6	50(20)	125
7	41(14)	124

69 子ども発達センター通園事業

予算科目（款・項・目） 15・10・40

〔決算書239ページ〕

専門的支援を必要とする、原則、3歳から5歳児までを対象に、調布市社会福祉事業団に委託し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、遊びを通してコミュニケーション・社会性などの社会的能力、認知能力、運動・活動能力等の育ちを支援するもの

児童福祉法に基づく「児童発達支援センター」として実施

(1) 利用状況（3月31日現在）

年度	開所日数（日）	延べ人数（人）	在籍児数（人）	手帳なし（人）	（人）手帳有			
					身体	知的	身体・知的	精神
5	234	7,223	39	15	1	18	5	0
6	239	8,013	39	17	3	19	0	0
7	238	7,841	39	22	2	15	0	0

(2) 利用終了の事由 (単位：人)

年度	利用辞退					就学				合計
	幼稚園・保育園	他機関	転出	その他	小計	通常級	特別支援学級	特別支援学校	小計	
5	0	0	2	0	2	0	5	10	15	17
6	1	0	1	0	2	0	4	11	15	17
7	1	0	1	0	2	0	4	8	12	14

70 精神保健福祉相談事業（スーパーバイザー）

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書261ページ〕

障害者等の相談担当職員に対して精神科医と精神保健福祉士を招へいし、適切な支援につなげるため、個別指導を実施するもの

年度	開催回数（回）	相談件数（件）	相談内訳（件）※			
			精神	発達	知的	身体
5	12	25	21	1	4	5

6	12	24	21	3	4	1
7	11	21	17	6	1	0

※重複障害を含む延べ人数

71 こころの健康支援センターの運営

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書261ページ〕

精神障害者や発達障害者の相談支援や社会復帰のための訓練事業等を実施することにより、障害者の自立と社会参加を促進し、市民の心の健康づくりを推進するもの

区分	年度	利用実人数(人)	延べ件数(件)
こころの相談事業	5	769	15,093
	6	868	16,380
	7	940	17,613
相談事業(発達障害者)	5	300	5,965
	6	208	7,415
	7	242	7,496
デイ事業	5	157	3,423
	6	154	3,468
	7	175	3,586
デイ事業(発達障害者)	5	39	680
	6	35	674
	7	46	932
自立訓練(生活訓練)	5	41	2,052
	6	39	1,665
	7	36	1,621
普及啓発 (講演会、学習会等)	5	※ ¹ 477(内オンライン 258)	※ ¹ 12
	6	※ ¹ 589(内オンライン 332)	※ ¹ 14
	7	※ ¹ 668(内オンライン 288)	※ ¹ 12

※1 一部の講演会は会場とオンライン配信の両方で実施。

72 身体障害者手帳所持者

身体に障害があり、身体障害者福祉法別表に定められた範囲の障害程度に該当すると認められた人に交付されるもの (単位：人)

年度	視 覚	聴覚平衡機能	音声言語	肢体不自由	内 部	合 計
5	344	464	80	2,255	1,920	5,063
6	337	485	81	2,164	1,930	4,997
7	344	500	76	2,139	1,968	5,027

73 身体障害者相談状況

身体障害者の相談集計を行うことで、その動向と変化を把握するもの (単位：件)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
身体障害者手帳	295	271	334

更生医療	176	159	190
補装具	462	541	518
職業	4	23	6
施設	14	19	172
医療保健	89	90	31
生活	173	127	111
在宅	216	196	86
無料乗車券	447	624	624
その他	297	472	356
合 計	2, 173	2, 522	2, 428

74 愛の手帳所持者

知的障害者（児）であって、東京都が独自に設けた制度に該当すると認められた人に交付されるもの（単位：件）

年度	1 度(最重度)	2 度(重度)	3 度(中度)	4 度(軽度)	合計
5	59	395	308	742	1, 504
6	56	397	316	773	1, 542
7	56	403	321	786	1, 566

75 知的障害者相談状況

知的障害者の相談の集計を行うことで、その動向と変化を把握するもの（単位：件）

区 分		5 年度	6 年度	7 年度
愛の手帳		134	139	129
施設	知的援護	23	22	40
	その他	19	22	29
職業		32	56	47
医療保健		11	8	11
生活		262	243	119
居宅		121	113	72
教育		8	3	6
その他		273	233	325
合 計		883	839	778

76 精神障害者保健福祉手帳所持者

一定の精神障害があり、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に定められた範囲に該当すると認められた人に交付されるもの（単位：人）

年度	1 級	2 級	3 級	合計
5	148	1, 491	1, 320	2, 959
6	142	1, 569	1, 468	3, 179
7	163	1, 796	1, 664	3, 623

77 精神保健福祉相談

精神障害者及びその家族に対して相談支援を行い、地域で安定した生活が送れることを目指すもの (単位：人)

内 容 区 分		精神障害者居宅生活 支援事業の利用に関 する相談助言、あつ せん調整		精神保健福祉相談 (一般相談)		合 計	
		相談者 実人数	相談者 延べ人数	相談者 実人数	相談者 延べ人数	相談者 実人数	相談者 延べ人数
来 所	5 年度	1,200	2,581	2,441	3,618	3,641	6,199
	6 年度	1,238	4,062	2,419	4,084	3,657	8,146
	7 年度	1,202	3,870	2,603	4,355	3,805	8,225
電 話	5 年度	2,175	9,707	2,654	7,369	4,829	17,076
	6 年度	2,340	15,466	2,850	8,876	5,190	24,342
	7 年度	1,949	9,792	2,970	9,028	4,919	18,820
訪 問	5 年度	799	1,049	805	995	1,604	2,044
	6 年度	1,043	1,507	805	1,019	1,848	2,526
	7 年度	869	1,208	803	1,010	1,672	2,218
関係機関 連絡	5 年度	1,764	4,835	1,678	3,772	3,442	8,607
	6 年度	2,047	6,325	1,683	3,978	3,730	10,303
	7 年度	1,796	5,309	1,655	4,131	3,451	9,440
その他	5 年度	162	273	319	376	481	649
	6 年度	250	448	271	397	521	845
	7 年度	168	376	220	294	388	670
合 計	5 年度	6,100	18,445	7,897	16,130	13,997	34,575
	6 年度	6,918	27,808	8,028	18,354	14,946	46,162
	7 年度	5,984	20,555	8,251	18,818	14,235	39,373

※ こころの健康支援センター及び地域生活支援センター希望ヶ丘の相談件数を含む。

78 難病専門相談事務

難病専門相談員が、難病の患者や家族からの難病全般に関する相談を受けることで、精神的な支援を行うもの

年度	相談数(件)
5	2
6	0
7	0

79 心身障害者医療費支給事務

心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の健康の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的とするもの

(1) 受給者

(単位：人)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
受給者数	1,655	1,638	1,638

(2) 医療費助成状況（執行委任分）

現物給付を受けられない都外診療や施術団体による診療を受けた場合の医療費及び一定の自己負担限度額を超えた人に対する医療費の還付状況

区 分	年度	金額(円)	件数(件)
医療費助成	5	8,959,517	838
	6	7,643,718	770
	7	9,600,199	748
高額医療費	5	1,667,788	179
	6	1,820,596	190
	7	1,189,733	168

80 精神障害者公費負担医療費

精神障害者（児）が、精神科に通院し、又は入院する際の医療費を負担するもの

年度	通院医療（認定者）(人)	小児精神入院医療（取扱件数）(件)
5	3,742	2
6	3,894	1
7	4,216	0

81 難病患者医療費等助成等事務

東京都が、難病等医療費助成対象疾病の患者に対して医療費を助成する事業について、申請書等の受理、進達等の事務を行うもの

年度	申請数(件)
5	3,125
6	3,258
7	3,421

82 東京都重度心身障害者手当受給者

重度の心身障害で常時複雑な介護を必要とする人に対して、手当を支給することにより心身障害者福祉の増進を図ることを目的とするもの（単位：人）

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
受給者数	140	140	141

83 東京都心身障害者扶養共済制度

障害者を扶養する保護者に万一のことがあったとき、残された障害者の生活の安定を図ることを目的とするもの（単位：人）

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
加入者数	20	22	26
受給者数	2	2	3

84 救急医療情報キット給付事業

障害者の救命作業を迅速に行うため、緊急時に必要となる医療情報等が記載された用紙が入った救急医療情報キットを希望者に配布するもの

対象者は、在宅の65歳未満で、かつ、身体障害者手帳1級から3級まで、愛の手帳及び精神保健福祉手帳1・2級の該当者のうち、希望する人（単位：件）

年度	身体障害者	知的障害者	精神障害者	合 計
5	36	18	32	86
6	54	14	33	101
7	68	23	39	130

85 都営交通無料乗車券発行事務

都内に居住する心身障害者（児）等に都営交通の乗車券を交付するもの

年度	発行件数(枚)
5	909
6	991
7	902

86 特定相談支援事業の運営

障害者等の心身の状況、環境、障害福祉サービス等に関する意向その他の事情を勘案し、サービス等の利用に必要な連絡調整を行い、サービス等利用計画の作成等を行うもの

利用者数(人)		5年度	6年度	7年度
		55	47	44
延べ利用回数 (回)	サービス利用支援	41	29	42
	継続サービス利用支援	55	50	46
	障害児支援利用援助	10	11	9
	継続障害児支援利用援助	8	12	4

87 障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護、養護者に対する適切な支援及び関係機関との連携協力体制を整備するとともに、障害者虐待防止センター職員や市内障害者福祉施設等の従事者に対する研修等を実施するもの

(1) 障害者虐待防止センター職員研修

日時：令和8年2月25日

内容：研修を担当する職員の専門知識の深化、プレゼンテーション技術の向上

人数：9人

(2) 市内事業所向け研修

年度	研修件数(件)	受講延べ人数(人)
5	12	167
6	8	115
7	9	111

88 障害者差別解消推進事業

様々な障害者差別に関する相談等に対応するため、障害福祉課に相談窓口を設置。調布市障害者地域自立支援協議会内に障害者差別解消支援地域協議会を設置し、差別の解消を推進するもの

相談件数

年度	相談件数(件)
5	3
6	2
7	2

健康推進課

1 健康づくり推進協議会

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書263ページ〕

市民の総合的な健康づくりを積極的に推進するため、市長の諮問に応じ、各種健康診査事業、健康相談、保健栄養指導、健康教育等について協議し、答申するもの

(1) 委員数 10人（男6人、女4人）

調布市医師会の代表	2人(男2人)
調布市歯科医師会の代表	2人(男2人)
調布市薬剤師会の代表	1人(男1人)
学識経験者	2人(女2人)
東京都多摩府中保健所の代表	1人(女1人)
市職員	2人(男1人、女1人)

(2) 全体会

回	開催日	議 事 内 容
1	令和7年6月24日	- 調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について - 調布市自殺対策計画（第2次）の策定及び自殺対策の推進について - 調布市みんなの健康・食育プランの進捗報告、令和7年度の事業予定について
2	令和7年11月4日	- 調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について - 食育講演会の報告
3	令和8年1月20日	- 調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について - 母子保健事業について
4	令和8年3月26日	- 調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について - 自殺対策計画事業の進捗状況について

2 普通救命講習会（AED講習会）

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書263ページ〕

心肺蘇生法やAEDの使い方等に関する正しい知識と技術の習得のため、講習会を実施するもの

年度	開催日	参加人数(人)	開催場所
5	令和5年10月14日	10	健康活動ひろば
	令和6年2月17日	11	
6	令和6年12月15日	16	保健センター
	令和7年2月22日	11	

※調布消防署において定期的に講習会を実施しているため、令和6年度をもって事業終了

3 東京都医療費助成等事務

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔予算執行がないため決算書に記載なし〕

東京都が所管する医療費助成に関する市民からの申請及び届出について、都から委託を受け、それらの受理を行った後、進達するもの（単位：件）

申請書等受理件数	5年度	6年度	7年度
東京都大気汚染健康障害者医療費助成	434	418	368
東京都原子爆弾被爆者等援護事務	32	28	48

4 調布市骨髄移植ドナー支援事業

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書263ページ〕

骨髄・末梢血管細胞移植が必要な患者に骨髄等を提供するドナー及びドナーを雇用する事業者を支援するもの

区分	5年度	6年度	7年度
申請件数(件)	1	3	1
助成金額(円)	140,000	420,000	140,000

5 使用済注射針回収費助成事業

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書263ページ〕

使用した注射針の回収事業に要する経費を調布市薬剤師会へ助成し、使用済注射針の適正な処理の一助とするもの

	5年度	6年度	7年度
助成金額(円)	538,920	507,300	485,500

6 健康活動ひろば

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書263ページ〕

市民の健康の保持増進を図るための事業のほか、保健衛生関係機関等が健康づくりのための活動を展開するために設置されたもの

(1) 保健衛生関係機関等の利用

各種健康相談、健康診査及び健康教育のほか、市民の健康の保持増進を図る業務を行う機関又は法人に場を提供した。

年度	使用可能区分総数 (1日6区分2時間単位)	使用区分総数 (区分)	使用率 (%)
5	1,618	1,497	92.5
6	1,681	1,495	88.9
7	1,534	1,478	96.3

(2) 健康づくり支援事業

身体運動を取り入れた健康づくりを活動目的とする団体に活動の場を提供した。

ア 利用室名

健康活動室A・B及び健康活動室こかげの2室

イ 年間利用状況

年度	事業設定 (日)	利用人数 (人)	使用可能区分総数 (1日6区分2時間単位)	使用区分総数 (区分)	使用率 (%)
5	334	6,482	2,524	1,229	48.7
6	339	7,302	2,447	1,333	54.5
7	336	7,564	2,569	1,709	66.5

ウ 利用抽選会における参加希望団体数

年度	開催回数	参加団体数
----	------	-------

5 ※1	4	96
6 ※2	7	103
7	10	142

※1 3か月ごとに開催

※2 令和6年11月から毎月の開催に変更

7 地域医療対策事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書263～265ページ〕

休日や夜間における市民の緊急の医療ニーズに対応するほか、地域における診療体制の充実を図ることを目的に、各事業を実施するもの

(1) 休日診療・休日夜間診療

区分	年度	受診者数 (人)	開設日数 (日)	延べ箇所数 (箇所)	1開設当たり 利用者数(人)
休日診療	5	8,524	73	219	38.9
	6	8,119	72	216	37.6
	7	6,512	72	219	29.7
休日歯科診療	5	226	73	74	3.1
	6	217	72	73	3.0
	7	229	73	74	3.1
休日夜間急患 診療	5	727	123	123	5.9
	6	657	122	122	5.4
	7	527	123	123	4.3

(2) 障害者歯科診療事業

区分	5年度	6年度	7年度
開設日数(日)	106	108	111
受診者数(人)	560	539	495

(3) かかりつけ医の普及

医療情報提供業務を調布市医師会に委託し、かかりつけ医の紹介や地域に根ざした情報を調布市医師会ホームページに掲載し、広く市民に周知した。

8 食育推進事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書265ページ〕

調布市みんなの健康・食育プラン（第4次）に基づき、基本目標3の「食を通じたところとからだの健康づくり」という視点の下、市民の健康づくりを「食」という側面から推進するもの

(1) 食育に関する情報の提供

食育コラム市報掲載日	テーマ
令和7年5月5日号	日本の四季と行事食
令和7年9月5日号	食育セミナー「調布っ子食育マイスター」
令和7年11月5日号	9月21日（日）に食育講演会を開催しました
令和8年3月20日号	4月からブロッコリーが指定野菜に加わります！

(2) 食育月間（6月）、食生活改善普及運動月間・健康増進普及月間（9月）の取組

ア のぼり旗・ミニのぼり旗の設置

調布市みんなの健康・食育プラン（第4次）の基本目標3の「食を通じたところとからだの健康づくり」と記載したのぼり旗を市役所前庭、市内公立小・中学校、児童館、公民館等

70箇所に設置し、庁内で統一した取組を通して市民に食育への関心を喚起するきっかけとした。

また、食育のぼり旗の他に、「19日は食育の日 みんなで楽しくおいしく食べよう」と記載した卓上ミニのぼり旗を庁内関係機関各所及び市内各所の窓口112箇所に設置した。

イ 食育推進ポスターの掲示

食育推進ポスターを庁内関係機関各所及び市内各所（112箇所）で掲示した。

また、農林水産省で発行している食育推進のポスターを保健センターに掲示した。

ウ オリジナルポケットティッシュの配布

野菜摂取量の増加を図るため、食育月間（6月）及び食生活改善普及運動月間・健康増進普及月間（9月）において、簡単に作れる野菜料理のレシピを載せたオリジナルポケットティッシュを作成し、保健センター、庁内関係機関各所及び市の各種イベントで配布した。

エ 広報媒体による市民への周知

市ホームページに食育に関するコンテンツを掲載し、各種情報を提供するほか、市報及び調布エフエム放送で食育月間と食育に関する事業について周知した。

(3) 調布市食育講演会の実施

市内在住・在学者を対象に「食」をテーマにした講演会を実施し、食に関する情報提供と食育の普及啓発を行うとともに、食育講演会の実施内容を市ホームページに掲載した。

開催日	テーマ	講師	参加人数(人)
令和7年9月21日	「さかなクンから聞く食育の話 ギョギョツとぎょしょくを学ぼう」	さかなクン 氏	1,089

(4) 食育セミナー「目指せ！調布っ子食育マイスター」の実施

市内在学の小学4・5年生を対象とした食育講座を実施した。

ア 実施内容

日程	テーマ	内 容	受講者数 (組)
令和7年 7月19日	・食育セミナーについて ・味覚について学ぶ	・食育マイスターの心得 ・親子で一緒に味覚について体験を通して学ぶ ・五味(甘味・塩味・酸味・苦味・旨味)の実験や日ごろ飲んでいる清涼飲料水のpHや糖度を調べる (協力：埼玉県立大学)	20
7月23日	・命をいただくことの大切さを学ぶ	・牛が生まれてからお肉として食卓に届くまでの講義を行い、切り落とし肉を使った調理実習、命をいただくことへの感謝の心を学ぶ (協力：JA全農ミートフーズ株式会社)	
7月24日	・和食や栄養バランス、旬の食材を学ぶ	・和食の良さや魚・野菜の旬についての講義、主食・主菜・副菜・汁物を揃えた栄養バランスのよい食事を試食する (協力：オリジン東秀株式会社)	

9月21日	・アドバンス講座（調布市食育講演会）	・食物連鎖や魚をいただくことの意味、魚の生態や食べ方等を学ぶ（講師：さかなクン氏）
-------	--------------------	---

イ 認定者数 (単位：人)

5年度	6年度	7年度	累計認定者数
12	23	20	467

9 保健事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書265～267ページ〕

市民の健康を確保するため、訪問指導、健康診査及び検診等を実施するもの

(1) 訪問指導

区分	5年度	6年度	7年度
実人員(人)	187	136	1
延べ件数(件)	372	227	11

※ 組織改正により事務分掌及び保健師配置数の変更があったため、令和7年度は訪問指導員の実績のみ計上

※ 社会資源や市民ニーズの変化に伴い、令和7年度をもって訪問指導員による訪問指導は廃止

(2) 健康診査

ア 個別通知による健康診査

健診名	年度	通知者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健 診 結 果(人)			
					異常なし	要指導	要医療	治療継続
健康増進健診(35歳)	5	2,958	342	11.6	100	167	67	8
	6	2,820	278	9.9	84	124	66	4
	7	2,827	240	8.5	57	128	49	6
健康増進健診(40歳以上)	5	2,407	534	22.2	30	88	107	309
	6	2,379	502	21.1	23	77	120	282
	7	2,305	520	22.6	28	84	112	296
特例項目外健診	5	28,744	14,915	51.9				
	6	27,645	14,495	52.4				
	7	26,969	14,520	53.8				

イ 申込みによる健康診査

健診名	年度	申込者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
特例項目外健診(社保・申込制)	5	161	122	75.8
	6	147	115	78.2
	7	123	98	79.7

(3) がん検診等

ア 個別通知による検診

検診名	年度	通知者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果(人)			発見患者数(人)	発見率(%)
					異常なし	要精密	その他		
胃がん(集団)	5	18,427	1,204	6.5	892	14	298	0	0.00
	6	18,032	1,051	5.8	780	12	259	0	0.00

バリウム	7	17,343	876	5.1	664	13	199	0	0.00
胃がん (個別) バリウム	5	65,878	4,909	7.5	3,732	315	862	4	0.08
	6	67,070	4,157	6.2	3,011	249	897	8	0.19
	7	68,169	3,677	5.4	2,626	186	865	3	0.08
胃がん (個別) 内視鏡	5	12,731	1,913	15.0	80	142	1,691	3	0.16
	6	13,349	2,041	15.3	1,889	147	5	5	0.24
	7	13,719	2,232	16.3	2,063	169	0	4	0.18
大腸がん	5	86,046	22,166	25.8	20,623	1,543	0	36	0.16
	6	87,039	21,875	25.1	20,281	1,591	3	40	0.18
	7	87,635	21,535	24.6	20,084	1,451	0	26	0.12
子宮 頸がん	5	11,748	2,229	19.0	2,176	53	0	0	0.00
	6	11,956	2,221	18.6	2,191	30	0	2	0.09
	7	11,310	1,904	16.8	1,867	37	0	0	0.00
肝炎 ウイルス (40歳)	5	3,462	557	16.1	557	0			
	6	3,071	521	17.0	518	3			
	7	2,789	400	14.3	399	1			
歯周病	5	19,574	1,385	7.1	151	810	424		
	6	19,664	1,275	6.5	121	752	402		
	7	18,924	1,103	5.8	110	666	327		

※ 胃がん（集団）は、50歳が集団（バリウム）又は申込みの内視鏡のいずれか選択できるため、通知者数が重複している。

※ 胃がん（個別）内視鏡対象年齢の60・62・64・66・68歳はバリウム又は内視鏡のいずれか選択できるため、通知者数が重複している（66・68歳は令和2年度から実施）。

イ 申込みによる検診

検診名	年度	申込 者数 (人)	受診 者数 (人)	受診率 (%)	検診結果(人)			発見患 者数 (人)	発見 率(%)
					異常なし	要精密	その他		
胃がん バリウム	5	205	124	60.5	89	11	24	0	0.00
	6	1,459	643	44.1	494	11	138	0	0.00
	7	1,267	542	42.8	403	23	116	0	0.00
胃がん 内視鏡	5	484	381	78.7	23	26	332	0	0.00
	6	971	719	74.1	693	26	0	1	0.14
	7	1,076	774	71.9	748	26	0	2	0.26
胃がん リスク	5	231	147	63.6	103	44	0	0	0.00
	6	261	167	64.0	126	41	0	0	0.00
	7	172	128	74.4	100	28	0	0	0.00
大腸がん	5	440	325	73.9	305	20	0	0	0.00
	6	2,491	1,350	54.2	1,275	75	0	1	0.07
	7	2,531	1,267	50.1	1,245	22	0	0	0.00
子宮 頸がん	5	2,036	1,211	59.5	1,172	39	0	0	0.00
	6	4,069	2,357	57.9	2,294	63	0	1	0.04
	7	3,660	2,084	56.9	2,038	45	1	1	0.05
前立腺 がん	5	254	198	78.0	99	10	89	0	0.00
	6	720	523	72.6	267	30	226	0	0.00

	7	759	542	71.4	257	33	252	0	0.00
乳がん	5		2,215		2,065	135	15	8	0.36
	6		2,656		2,464	192	0	13	0.49
	7		2,299		2,147	152	0	4	0.17
肺がん	5	578	477	82.5	365	13	99	0	0.00
	6	480	402	83.8	296	7	99	1	0.25
	7	453	389	85.9	284	1	104	0	0.00
肝炎 ウイルス (41歳以上)	5	74	63	85.1	63	0			
	6	58	42	72.4	42	0			
	7	69	58	84.1	58	0			
歯周病	5	374	185	49.5	19	101	65		
	6	2,218	787	35.5	85	433	269		
	7	2,264	781	34.5	84	420	277		
後期高齢者 歯科	5	97	45	46.4	31	2	12		
	6	115	71	61.7	63	0	8		
	7	163	78	47.9	57	5	16		
骨粗 しょう症	5		210		81	75	54		
	6		216		96	77	43		
	7		220		91	75	54		

※ 受診率は、申込者数に対する受診者数の割合

※ 検診結果の「その他」は、がん以外の疾患

※ 子宮頸がん及び乳がん検診は、がん検診推進事業（下記ウ）の対象者は含まない。

※ 歯周病検診の「その他」は、要指導者数

※ 後期高齢者歯科健診の「要精密」は、機能低下の該当者数。「その他」は、機能低下の可能性の該当者数

※ 骨粗しょう症検診の「その他」は、要指導者数

ウ 「がん検診推進事業」による検診

国の「がん検診推進事業実施要綱」により、令和7年度中に下記の年齢に達する市内在住の対象者に、受診無料クーポン券を送付した。

区分	対象年齢
乳がん検診	41歳
子宮頸がん検診	21歳

受診期間は、令和7年7月1日から令和8年2月28日までとした。

なお、令和7年4月1日から乳がん無料受診クーポン券の到着までに市の乳がん検診を受診した対象者には、自己負担金1,500円について償還払いを行った（5件）。

実施状況

検診名	年度	通知者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果(人)			発見患者数(人)	発見率(%)
					異常なし	要精密	その他		
乳がん	5	1,667	313	18.8	287	26	0	2	0.64
	6	1,735	336	19.4	311	25	0	0	0.00
	7	1,770	301	17.0	284	17	0	0	0.00
子宮頸がん	5	1,204	72	6.0	69	3	0	0	0.00
	6	1,225	78	6.4	76	2	0	0	0.00
	7	1,221	69	5.7	64	5	0	0	0.00

エ 子宮頸がん検診の受診率向上に向けた活動

罹患率の高い年代を対象とした個別通知による啓発と受診勧奨を実施した。

(ア) 20・22～29歳へ申込み制検診に併せて受診を勧奨した。

(イ) 35・40・45歳へ個別通知発送後、受診期間中に受診の再勧奨を実施した。

10 調布市若年がん患者在宅療養支援事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書267ページ〕

若年がん患者が、在宅での療養に必要なサービスを利用した場合に要した費用の一部を助成することにより、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の負担の軽減を図るもの

区分	5年度	6年度	7年度
交付申請件数(件)	9	7	3
助成金額(円)	207,135	211,545	101,990

※ 本事業は月毎に交付申請を行うため、交付申請件数と利用人数は異なる。

11 がん患者ウィッグ・補整具購入等費用助成事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書267ページ〕

がん患者でがんの治療に伴う外見の悩みを抱えている者に対し、外見の変化を補うためのウィッグ又は補整具の購入等に要する経費を助成し、療養生活の質の向上を図るもの

区分	5年度	6年度	7年度
申請件数(件)	80	118	133
助成金額(円)	791,605	3,371,358	3,735,548

※ 令和6年度から、助成金の上限額を10,000円から30,000円に変更

12 「調布市とアフラックとのがん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定書」に基づく協働事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書267ページ〕

調布市とアフラック生命保険株式会社（以下「アフラック」という。）との協働により、がんに関する啓発及び検診受診率向上に向けた各種事業や取組を実施し、広く市民の健康増進を図るもの

事業名	実施日	内 容
「調布市民スポーツまつり」での普及啓発	令和7年10月11日	味の素スタジアムで開催された「調布市民スポーツまつり」内のアフラック健康増進のための体験コーナー「がんを知る教室 for kids」、乳がん早期発見月間(10月)の一環としてプレストアウェアネスの啓発やリーフレット・グッズの配布等を行った。
市職員等による小児がん患者支援募金活動	令和7年10月20日～31日	小児がんの子どもたちとその家族への支援として、市職員や福祉関係団体等を対象に募金の呼び掛けを行った(募金総額 238,436 円)。
小児がん経験者・がん遺児奨学金制度の街頭募金	令和7年10月8日	小児がん経験者と、がんで親を亡くした高校生支援のため、調布駅前において、アフラック社員と市職員で募金の呼びかけを行った(募金はアフラックが実施している奨学金制度に活用)。

女性がんの普及啓発	令和7年6月	令和4年に女性がん検診受診啓発の動画を共同制作し調布市公式YouTubeで公開しており、白百合女子大学ホームページでも動画情報を掲載している。 また、令和6年度に実施した産学官連携がん啓発プロジェクト(CAJ)で制作したポスターや動画を用いて、啓発月間や二十歳のつどいにて広報した（後段で記載）。
啓発チラシ「調布市がん通信」の発行・配布	令和7年5月、8月、12月	がん検診の案内や患者支援の取組紹介などの周知啓発を図るため、「がん通信」を年3回作成し、市内全戸に配布した。
「健康ガイド」の発行・配布	令和8年3月	健康推進課で実施する健（検）診、予防接種等の内容や健康に関する情報を掲載した「調布市健康ガイド」を作成し、市内全戸に配布した。

13 がん患者・家族の支援施策に関する検討会

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書267ページ〕

市が行うがん患者及びその家族の支援に関する施策のあり方や各事業等について、専門的見地や当事者の視点を踏まえて検討するもの

(1) 委員数 12人（男9人、女3人）

調布市医師会の推薦する者	3人（男2人、女1人）
東京慈恵会医科大学附属第三病院の推薦する者	2人（男2人）
市内訪問看護事業所の推薦する者	1人（男1人）
がん対策に係る包括的連携協定締結事業者の推薦する者	3人（男3人）
市職員	3人（男1人、女2人）

(2) 会議

回	開催日	議 事 内 容
1	令和7年7月7日	・ 調布市がん相談サポート事業の実施状況について ・ 治療と仕事の両立支援（事業者に対する知識の普及）について
2	令和7年10月7日	・ 調布市がん相談サポート事業の実施状況について ・ 治療と仕事の両立支援セミナー（事業者に対する知識の普及）について
3	令和8年2月24日	・ 調布市がん相談サポート事業の実施状況について ・ 治療と仕事の両立支援セミナー（事業者に対する知識の普及）について

※ 東京慈恵会医科大学附属第三病院は令和8年1月に名称変更

14 がん相談サポート事業

予算科目（款・項・目）20・05・05

〔決算書267ページ〕

がんに罹患した市民及びその家族の悩みに寄り添い、電話等にて相談に応じ、必要な場合にはがんに関する各種の情報や、民間・行政のサービス情報を提供するほか、がんに関する有益な情報を収集し専用のホームページにて公開するもの

区分	6年度	7年度
対応件数(件)	110	61
相談件数(件)	32	33
相談人数(人)	27	19

※ 令和6年8月末から事業開始（電話相談を週2日実施、専用ホームページはアカウント登

録後に常時閲覧可)

※ 対応件数は相談に至らなかった問合せを含む件数。1人で複数回相談する場合があるため、相談件数と相談人数は一致しない。

15 健康づくり推進事業

予算科目(款・項・目) 20・05・05

[決算書263・267ページ]

市民の健康づくりを推進するための各種健康相談、保健栄養指導等の事業を実施するもの

(1) 健康情報の提供

ア 健康講座放送委託

調布エフエム放送に委託し、令和7年7月から同年12月までの期間、健康の維持や健康な生活を過ごすための講話、各種検診の勧めのほか、医師や歯科医師等による健康に関する情報提供番組を制作し、「ひとくち健康メモ」と題して26回にわたり放送した。

イ 健康ガイドの発行

健康推進課で実施している健(検)診、予防接種等の内容や健康に関する情報を掲載した「調布市健康ガイド」を作成し、市内全戸に配布した(アフラックと協働)。

(2) 健康教育

ア 保健センターで実施したもの

事業名		年度	開催数 (回)	受講者 (人)
骨粗しょう症予防教室		5	8	210
		6	8	216
		7	8	220
今から始める健康づくり教室	成人編	5	4	30
		6	4	56
		7	4	46
	親子編※2	5	30	1,090
		6	19	468
		7		
	学童編※2	5	25	1,061
		6	33	1,282
		7		

事業名	年度	開催数 (回)	受講者 (人)
ブレスト・アウェアネス健康教育※1	5	37	851
	6	37	916
	7	38	770
肺がん予防健康教育	5	10	477
	6	10	402
	7	10	389
地域健康教育※2	5	11	981
	6	16	595
	7		

※1 従来乳がん自己触診法として実施していたものを「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正に伴い令和4年度から変更

※2 組織改正に伴い、今から始める健康づくり教室(親子編・学童編)・地域健康教育に関する講座は生涯学習出前講座に移行し、申請のあった施設に実施した。

イ その他

(ア) 医師会・歯科医師会と協働

事業名	年度	開催数 (回)	受講者 (人)
市民医学講座	5※1		
	6	1	77
	7	1	173

事業名	年度	開催数 (回)	受講者 (人)
歯と健康のつどい※2	5	1	574
	6	1	293
	7	1	309

※1 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部健康教育を中止

※2 歯と健康のつどいは、8020(令和5年度は9020を含む。)表彰者数及び図画

ポスター・標語コンクール応募者数の合計を記載

(イ) ヘルスアップ教室

糖尿病予防に関する動画を作成し、調布市公式Y o u T u b e で公開した（令和6年度から実施方法を教室形式から動画制作・配信に変更）。

(ウ) 生涯学習出前講座

区分	7 年度
実施数（回）	30
受講者数（人）	923

(3) 女性がんの啓発活動

ア 子宮頸がん啓発キャンペーン（令和7年6月）の取組

子宮頸がん及び検診の普及啓発活動を行い、子宮頸がんへの関心を高めるとともに、検診受診の習慣化や検診受診率の向上を図った。

(ア) パネル展示

令和7年6月2日から13日まで市役所2階エントランスホールで実施し、ポスター掲示のほか、ポケットティッシュ、パンフレット及びチラシを配架した。

(イ) 広報媒体による市民への周知

市報やテレビ広報、市公式X等で子宮頸がん啓発キャンペーン及び子宮頸がん検診等について周知した。

イ 産学官連携がん啓発プロジェクト（CAJ）の取組

(ア) 令和6年度にプロジェクトで制作した動画・ポスターを子宮頸がん啓発キャンペーンにあわせて、放映・掲示した。

(イ) 「二十歳のつどい」での取組

二十歳のつどい開始前に、会場のスクリーンに調布の魅力発信動画と一緒に啓発動画を放映し、20歳前後の市民へ周知した。

※ 令和5年度調布市相互友好協力協定締結大学と、調布市（C）、市内民間企業（アフラック〔A〕）、J：COM株式会社（J）が協働して、がん検診受診率向上に向け広報・啓発の施策を検討し、制作した動画やポスターを広く市民へ公開するプロジェクト

ウ ピンクリボンキャンペーン（10月）の取組

乳がん早期発見強化月間である10月に、乳がん及び乳がん検診について普及啓発を行い、乳がんへの関心を高めるとともに、検診受診率の向上並びに乳がんの自己触診法及びブレスト・アウェアネスの周知等を推進した。

(ア) スライドショーの再生

トリエ京王調布A館地下1階コンコース内デジタルサイネージと市役所2階デジタルサイネージで、乳がん、乳がん検診及びブレスト・アウェアネスに関するスライドを再生した。

(イ) 啓発グッズ等の配架

調布駅中央口改札外コンコース内デジタルサイネージ前、市役所2階ロビー及び調布市民スポーツまつりで、ポケットティッシュ、啓発グッズ、乳がん検診のチラシ及び乳がん検診ハンドブック1,000セットを配架した。

(ウ) ポスターの掲示とチラシ配架

保健センターや市役所及び市内のスーパーなど、66箇所に掲示及び配架を依頼した。

(エ) のぼり旗の設置

市役所前庭及び保健センター周辺に設置した。

(オ) 市職員によるピンクリボン缶バッジ着用

(カ) 庁内における乳がん早期発見強化月間及び乳がん検診等の周知

(キ) 広報媒体による市民への周知

市報やテレビ広報、調布エフエム放送、市公式X、市公式LINE等で乳がん早期発見強化月間及び乳がん検診等について周知した。

(4) 健康相談

事業名	年度	開催数 (回)	相談者数 (人)
栄養相談	5	18	87
	6	18	77
	7	12	28

16 受動喫煙防止対策事業

予算科目(款・項・目) 20・05・05

[決算書267ページ]

調布市受動喫煙防止条例に基づき、受動喫煙による健康への悪影響から市民等を守るとともに、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響に関する啓発及び教育を行うもの

(1) 調布市受動喫煙防止条例の周知啓発

令和元年7月1日に施行した調布市受動喫煙防止条例をより広く知ってもらうための広報活動を実施するもの

ア 啓発取組

WHO(世界保健機関)が定める「世界禁煙デー(5月31日)」にあわせて、調布駅中央口改札外コンコースでの呼びかけ・ティッシュ配布等の周知活動を実施したほか、厚生労働省が定める「禁煙週間(5月31日から6月6日まで)」に調布市文化会館たづくり東館の外壁のイエローグリーン(黄緑色)ライトアップを実施した。

イ チラシの全戸配布

調布市受動喫煙防止条例周知のためのチラシを令和8年3月に作成し、市内全戸に配布した。

ウ 喫煙マナーアップ・受動喫煙防止キャンペーン

環境政策課と共同で、京王線各駅における清掃活動等を通じた周知活動を実施した。

エ その他

ポスター・市報・市ホームページ・クリアファイル配布等による広報活動を実施した。

(2) 調布市受動喫煙等に関する庁内連絡会

受動喫煙防止対策を庁内連携により推進していくため、関係各課の職員及びタバコ対策アドバイザーを構成員とした連絡会を2回開催した。

(3) 調布市受動喫煙ゼロの店登録事業

ア 概要

店舗屋内禁煙や敷地内禁煙を実施している市内飲食店を「調布市受動喫煙ゼロの店」として登録し、登録店に禁煙ステッカーを配布するとともに市のホームページで紹介することで受動喫煙のない環境づくりを推進するもの

イ 開始日

平成30年1月20日

ウ 登録店舗数（各年度末時点）（単位：件）

区分 年度	店舗屋内禁煙	敷地内禁煙	合計
5	56	14	70
6	54	14	68
7	52	13	65

(4) 禁煙相談

ア 内容

医師による禁煙相談（問診、医師相談）

イ 対象者

禁煙希望者又はその家族（市民）

ウ 周知方法

市報、チラシ及び健康ガイド

エ 実施状況

年度	開催数(回)	利用者数(人)
5	2	1
6	2	1
7	2	2

(5) 児童・生徒を対象とした防煙教育の実施

落語家の三遊亭白鳥氏を講師に、笑いを通してタバコが体に及ぼす影響や健康の大切さについて学ぶ機会を提供した。

年度	開催日	対象
7	令和8年1月28日	杉森小学校6年生 約110人

(6) 調布市路上喫煙禁止区域の変更

令和8年2月28日付けで鉄道敷地遊歩道を調布市受動喫煙防止条例第9条第1項の規定に基づく調布市路上喫煙禁止区域に指定した。

17 調布市自殺対策計画の推進

予算科目（款・項・目） 20・05・05

〔決算書267ページ〕

市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、共に生きることを支えるための取組を包括的に推進していくために、「自殺対策についての基本認識」を踏まえ、「調布市自殺対策計画」に基づき取組を推進するもの

(1) 計画期間

令和7年度から令和12年度まで

(2) 取組の内容

ア ゲートキーパーに関する講話

対象	実施回数(回)	参加延べ人数(人)
民生児童委員・健康教育参加者等	17	365
市職員向け	2	1,695

イ こころの健康講演会（支援者対象）

日程	テーマ	講師	参加者(人)
----	-----	----	--------

令和7年 12月19日	～つながる・むきあう・ ささえあう～ いのちを守る出前講座	東京司法書士会 自死問題対策委員会 仲 野 精 氏 佐 藤 顕 仁 氏	39
----------------	-------------------------------------	--	----

ウ 調布市こころといのちのネットワーク会議

自殺の危機的要因の解消や複雑化の防止に向けて地域のネットワークの強化を図るため、実務者で構成する会議

日程	内 容	参加人数 (人)
令和8年 2月13日	(1) 国・都・調布市の自殺の現状について (2) 令和7年度自殺対策計画に基づく取組について (3) 各部署の現状、取組及び課題について ア 各機関における自殺対策の傾向や取組について イ 各機関における自殺対策の取組状況や課題について	22

エ 自殺対策強化月間（9・3月）の取組

(ア) 自殺対策の啓発グッズの配架及び相談窓口等の掲示

調布駅中央口改札外コンコースにて啓発グッズ等を配架し、デジタルサイネージで啓発動画を上映した。

(イ) 庁内における自殺対策強化月間の周知

調布市文化会館たづくり東館の外壁や調布駅広場口屋根へ東京都の自殺対策のライトアップカラーである4色（青、オレンジ、緑及びピンク色）でのライトアップを実施した。

(ウ) 広報媒体による市民への周知

市報、テレビ広報及び市ホームページで、自殺対策強化月間とゲートキーパーに関する普及啓発及びこころの体温計について周知した。

また、令和6年度にJ：COM株式会社と共同制作したゲートキーパー啓発動画を配信した。

(エ) 本庁舎及び調布市文化会館たづくりなどの公共施設のトイレのほか、市内公園等の公衆トイレに啓発シールを掲示した。

オ 自殺未遂者への支援

(ア) 自殺未遂者支援モデル事業

自殺する危険性が高い者を早期に発見する体制を整備し、自殺未遂者及びその親族等に対して関係機関と連携した包括的な支援を試行的に行うことにより、再度の自殺企図を防止するもの

区分	7年度
支援回数（延）	9
関係機関との連携回数	23

※ 令和7年8月から開始

※ 協力医療機関：東京都立多摩総合医療センター及び杏林大学医学部附属病院

(イ) 関係機関との連携

調布警察署・調布消防署・東京都立多摩総合医療センターへ相談窓口周知啓発カードの配架協力を依頼した。

感染症の発生及びまん延を予防し、市民の生命と健康を守るために実施するもの

(1) 定期予防接種

ア 実施状況

種 別				5年度※1	6年度	7年度
B類疾病 個別接種	インフルエンザ	65歳以上	対象者数(人)	51,965	52,365	52,782
			実施者数(人)	23,005	20,796	24,460
			接 種 率 (%)	44.3	39.7	46.3
	高齢者等肺炎球菌	60歳以上 65歳未満 ※2	対象者数(人)	11,793	2,337	2,367
			実施者数(人)	1,921	652	537
			接 種 率 (%)	16.3	27.9	22.7
	新型コロナウイルス	65歳以上	対象者数(人)		52,365	52,782
			実施者数(人)		13,372	9,168
			接 種 率 (%)		25.5	17.4
	帯状疱疹※5	60歳以上 65歳未満 ※2	対象者数(人)		8	5
			実施者数(人)			
			接 種 率 (%)			

※1 令和5年度の実施者数には、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う特例措置により、接種期間を延長した者を含む（B類疾病（インフルエンザ除く。）16件）。

※2 60歳以上65歳未満の方のうち、次に該当する方は定期予防接種の対象

- ・心臓、腎臓及び呼吸器の機能並びにヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の高度の障害により身体障害者手帳1級をお持ちの方
- ・診断書により上記と同程度の障害があると認められる方

※3 令和5年度は、経過措置対象者（令和5年度に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳になる者）を含む。

※4 令和7年度に65歳になる者で、経過措置対象者（令和7年度に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳以上になる者）を含む。

※5 令和7年度から定期予防接種開始。実施者数は延べ人数

※6 60歳以上65歳未満の方のうち、次に該当する方は定期予防接種の対象

- ・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の高度の障害により身体障害者手帳1級をお持ちの方
- ・診断書により上記と同程度の障害があると認められる方

イ 定期予防接種の機会の拡充

近隣市区との協定等により、定期予防接種を受ける機会の拡充を図った。

(単位：人)

区分	調布市民が他の市区で接種			他の市区民が調布市で接種		
	高齢者等肺炎球菌	インフルエンザ	新型コロナウイルス	高齢者等肺炎球菌	インフルエンザ	新型コロナウイルス
世田谷区		494	222		572	210
三鷹市	3	673	279	9	834	180
狛江市	2	285	99	0	554	160
府中市		244	109			

ウ 定期予防接種費助成金

施設入所等により協力医療機関以外で受けたB類疾病の予防接種費用の助成を行った。

区分		5年度	6年度	7年度
B類疾病	申請数(件)	105	259	289
	助成金額(円)	234,968	1,853,008	1,682,894

(2) 法定外予防接種

(単位：人)

種 別		対象者	5年度	6年度	7年度
帯状疱疹(ビケン) ※1	1回のみ	50歳以上	417	208	68
帯状疱疹(シング リックス)※1	2回まで (延べ人数)		7,320	3,946	1,486
高齢者等肺炎球菌※2		66歳以上		1,339	

※1 帯状疱疹は、令和5年7月開始。令和7年度は帯状疱疹定期予防接種が開始したことに伴い、法定外予防接種の対象者を50歳から64歳までに変更。令和7年度末で事業終了

※2 高齢者等肺炎球菌は、東京都の補助金を活用し、令和6年度のみ実施

(3) 先天性風しん症候群対策に係る予防接種促進事業

妊娠中の女性への風しんの感染を予防し、胎児の先天性風しん症候群の発生を防止することを目的に、風しん抗体検査及び風しん予防接種費用の一部助成を実施した。

ア 風しん抗体検査

(単位：人)

種 別		受検者	うち低抗体価者
風しん抗体検査	5年度	503	237
	6年度	397	188
	7年度	301	138

イ 風しん予防接種一部費用助成

種 別	接種者数(人)	
麻しん風しん混合ワクチン	5年度	367
	6年度	193
	7年度	211
風しん単抗原ワクチン	5年度	35
	6年度	144
	7年度	67

※ 対象者は、19歳以上で次の①から③までのいずれかに該当する人。予防接種は、抗体検査により、低抗体価(HI抗体価16倍以下又はEIA価8.0未満)であることが確認された人

①妊娠を希望又は予定している女性、②妊婦の同居者、③①の同居者

※ 生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者及び市民税非課税者は費用免除

(4) 風しんの追加的対策事業

公的な風しん予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象とする抗体検査と風しん第5期定期予防接種

(単位：人)

年度	通知者数	風しん抗体検査	風しん5期定期予防接種
5	22,762	951	180
6	21,903	807	148
7※	318	0	8

※ 令和6年度までに抗体検査を受けた結果、風しんの抗体が不十分である方で、令和6年度末までに予防接種が受けられなかった者が対象

(5) 結核検診

(単位：人)

種 別	年度	直 接 撮 影					
		通知者数	受診者数		判 定		
					異常なし	経過観察	要医療
調布市特定健診対象者	5	16,984	集団	475	377	85	13
			個別	9,531	7,303	1,980	248
	6	16,319	集団	476	366	103	7
			個別	9,203	6,866	2,042	295
	7	15,921	集団	485	372	100	13
			個別	9,037	6,844	1,964	229
結核検診単独実施対象者※	5	18,819	1,753		1,354	330	69
	6	20,136	1,629		1,249	326	54
	7	21,308	1,633		1,286	306	41
後期高齢者健診対象者	5	29,836	13,516		7,787	5,176	553
	6	30,576	13,864		7,772	5,475	617
	7	31,054	14,030		7,923	5,453	654
健康増進健診対象者	5	1,716	378		197	167	14
	6	1,700	344		176	149	19
	7	1,651	368		200	146	22

※ 結核検診単独実施は、社会保険等への加入者が対象

(6) 調布市予防接種健康被害調査委員会

予防接種による健康被害の適正かつ円滑な処理に資するため、調布市予防接種健康被害調査委員会条例に基づき、市長の要請に応じ、予防接種による健康被害について医学的見地から調査報告を行うもの

ア 委員数 6人(男5人、女1人)

調布市医師会会員	2人(男2人)
東京都多摩府中保健所職員	1人(女1人)
専門医師	1人(男1人)
市職員	2人(男2人)

イ 開催

年度	開催日
5	令和5年4月17日

	令和5年7月31日
	令和6年3月21日
6	令和7年3月11日
7	令和7年7月28日

(7) 予防接種健康被害給付事業

予防接種法に基づく予防接種を受けた市民に健康被害が生じ、予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した際に、必要な給付を行うもの

(8) その他の感染症対策

ア 調布市新型コロナウイルス感染症対応報告書の作成

調布市における新型コロナウイルス感染症対応・対策を記録し、今後の健康危機管理体制に活かしていくことを目的とした「調布市新型コロナウイルス感染症対応報告書」を令和7年5月に作成した。

イ 調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定

令和6年7月に政府新型インフルエンザ等対策行動計画の改定及び令和7年5月に東京都新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を受け、国の指示に基づき、令和8年3月に調布市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定した。

19 東京都薬物乱用防止推進調布地区協議会

地域に根ざした薬物乱用防止の啓発活動を推進し、薬物乱用の根絶を図るもの

(1) 組織

東京都薬物乱用防止指導員として東京都知事から委嘱を受けた9人により構成。
さらに、薬物乱用防止啓発活動に熱意と理解のある人も会員となることができる。

(2) 会員数 9人（男4人、女5人）

調布市医師会の代表	1人(男1人)
調布市薬剤師会の代表	1人(女1人)
調布地区防犯協会の代表	1人(女1人)
調布市民生児童委員協議会の代表	2人(女2人)
調布分区保護司会の代表	2人(男1人、女1人)
調布市青少年問題協議会の代表	1人(男1人)
調布市健全育成推進地区代表者連絡協議会の代表	1人(男1人)

(3) 任期

2年（令和7年4月1日から令和9年3月31日まで）

(4) 会議の内容、開催日及び開催場所

会議の内容	開催日	開催場所
総会	令和7年6月26日	保健センター
ポスター・標語選考会	令和7年9月27日	保健センター
研修会	令和7年9月22日	東京都多摩府中保健所
役員会	令和8年3月23日	保健センター

(5) 事業の実施内容及び開催日

事業の実施内容	開催日
街頭啓発活動	
社会を明るくする運動	令和7年7月1日
調布市商工まつり	令和7年10月12日

薬物乱用防止ポスター・標語の募集 (応募数ポスター15点、標語329点)	令和7年6月～9月
薬物乱用防止ポスター・標語展	令和8年1月6日～14日

20 災害時の医療救護体制

(1) 緊急医療救護所訓練

地域防災計画に基づき、災害時に調布市医師会、調布市歯科医師会、調布市薬剤師会及び調布市柔道整復師会の協力を得て、緊急医療救護所を設置し、一刻も早い救命措置を行うもの

緊急医療救護所は、発災からおおむね72時間の超急性期において、限られた医療資源を傷病者の救命・救護に優先させるため、災害拠点病院や災害拠点連携病院の近接地に設置する。そこでは、主に傷病者の障害の程度と緊急度によって分別し、治療や搬送先の順位を決定するトリアージや、軽症者に対する応急措置及び搬送を行う。

年度	実施日	場 所	実施内容
5	令和5年4月19日、20日、22日	調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市	通信訓練
	令和5年12月17日	調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市	通信訓練・関係機関模擬参集訓練
		東京慈恵会医科大学附属第三病院・調布市医師会・狛江市医師会・狛江市・調布市	通信訓練・関係機関模擬参集訓練
6	令和6年11月23日	東京慈恵会医科大学附属第三病院・調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・狛江市・調布市	緊急医療救護所設置訓練
		調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市	災害医療対策本部図上訓練
		調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市	関係機関模擬参集訓練
	令和7年2月9日	医療法人社団大和会多摩川病院・調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市柔道整復師会・調布市	緊急医療救護所設置訓練・通信訓練
7	令和7年5月18日	東京さつきホスピタル・調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市柔道整復師会・調布市	緊急医療救護所設置訓練
	令和7年9月16日	東京慈恵会医科大学附属第三病院・狛江市・調布市	通信訓練
	令和8年1月22日	調布市医師会・調布市歯科医師会・調布市薬剤師会・調布市柔道整復師会・調布市	災害医療対策本部図上訓練

(2) 東京都災害医療図上訓練

東京都が二次保健医療圏を単位として、東京都災害医療図上訓練を実施するもの

年度	実施日	場 所	実施内容
5	令和5年12月16日	東京都・都立多摩総合医療センター・調布市他圏域自治体	東京都災害医療図上訓練
6	令和7年2月21日	東京都・都立多摩総合医療センター・調布市他圏域自治体	通信訓練

※令和7年度の実施は無

(3) 災害時要配慮者に対する医療提供体制の整備

発災直後の超急性期・急性期における段階から、避難所・在宅・福祉施設等で避難する要配慮者に対して、都、区市町村及び関係機関が一体的となって医療を提供できる体制整備の検討を行うもの。

令和7年度は東京都や関係各課と連携し、緊急医療救護所の開設・運営と並行して、DMATをはじめとする医療・介護の応援チームによる要配慮者への医療提供体制の確立に向けた対応に着手することを目的として、関東ブロックDMAT訓練及び調布市災害対策本部におけるDMATコーディネーションチーム等による要配慮者支援訓練を実施した。

また、東京都が開催する「災害時要配慮者提供部会」や「区市町村連絡会」に出席することで、課題の把握や他自治体の取組状況に関する情報共有等を図ったほか、東京都からの指示に基づき、多摩東部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生したことを想定し、被害・避難所・在宅避難の状況、医療救護活動方針等について、庁内関係部署とブレインストーミング形式の議論を行った。

保 険 年 金 課

1 基礎年金等事務

予算科目（款・項・目）15・20・05〔決算書253ページ〕

基礎年金とは、国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与するために昭和36年に発足した公的年金制度で、昭和61年には学生を除き、平成3年からは学生を含む20歳以上60歳未満の日本に住む全ての人を強制加入とし、老齢又は障害等の事由により、受給権（納付要件）を満たす人が請求することにより支給されるもの

法定受託事務として、国民年金に関する受付事務を行い、日本年金機構に申請書類等を送付する。

(1) 被保険者数 (単位：人)

年度	第1号被保険者		計
	強制	任意	
5	30,558	720	31,278
6	30,065	753	30,818
7	30,125	821	30,946

（日本年金機構統計資料による年度末人数）

第1号被保険者：第2号又は第3号被保険者でない者

強制：日本に住所を有する20歳以上60歳未満の者

任意：日本に住所を有する60歳以上65歳未満の者、国外転出中で20歳以上65歳未満の日本国籍の者

第2号被保険者：70歳未満の会社員や公務員など厚生年金の加入者

第3号被保険者：第2号被保険者に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者

(2) 保険料免除、猶予状況 (単位：件)

年度	法定免除	免除				納付猶予		計
		全額免除	3/4免除	1/2免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例	
5	2,362	4,085	243	197	108	1,010	3,907	11,912
6	2,387	3,905	238	185	106	987	3,749	11,557
7	2,447	3,879	267	223	125	973	3,801	11,715

（日本年金機構統計資料による年度末件数）

法定免除：障害年金を受給中（裁定時1級又は2級）の者又は生活保護（生活扶助）受給中の日本国籍の者が届出により、納付が免除される。

免除：第1号被保険者（強制）で学生ではない期間の国民年金保険料の納付が困難な場合、2年1箇月以内の申請により本人・配偶者・世帯主の所得が一定基準以下（日本年金機構が審査決定）であれば、納付が免除される。10年以内に追納することが可能。追納しない場合でも、承認された免除の割合により、老齢基礎年金算定時に一定額が納付されたものとみなされる。

納付猶予：第1号被保険者（強制）で学生ではない50歳未満の期間の国民年金保険料の納付が困難な場合、申請により本人・配偶者の所得が一定基準以下（日本年金機構

が審査決定）であれば、納付が猶予される。１０年以内に追納することが可能。
追納しない場合、老齢基礎年金の受給資格に反映されるが、受給額には反映されない。

学生納付特例：第１号被保険者（強制）で学生期間の国民年金保険料の納付が困難な場合、
申請により本人の所得が一定基準以下（日本年金機構が審査決定）であれば、
納付が猶予される。１０年以内に追納することが可能。追納しない場合、老
齢基礎年金の受給資格に反映されるが、受給額には反映されない。

(3) 基礎年金等受給状況

年度	区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	計
5	人数(人)	47,486	3,428	313	51,227
	総年金額(円)	31,826,920,511	2,961,589,500	255,623,413	35,044,133,424
6	人数(人)	47,911	3,539	347	51,797
	総年金額(円)	33,025,617,214	3,129,642,400	287,840,238	36,443,099,852
7	人数(人)	48,533	3,723	339	52,595
	総年金額(円)	34,185,970,478	3,348,128,950	287,502,500	37,821,601,928

※ 日本年金機構統計資料による新国民年金法の年度末人数及び金額。厚生年金等を重複して受給している者を含む。

老齢基礎年金：加入（納付等）期間が１２０月以上（平成２９年７月までは３００月以上）
で受給資格を得られる。原則として６５歳で請求する。

障害基礎年金：２０歳前又は国民年金加入中に初めて医療機関を受診した傷病で、一定の
納付要件を満たしていれば請求は可能。日本年金機構での審査の結果、政
令で定められた障害の状態にある場合に支給される。

遺族基礎年金：国民年金被保険者又は国民年金被保険者であった者で一定の要件を満たす
者が死亡したとき、同一の生計を維持されていた１８歳（１、２級の障害
のある子の場合は２０歳）以下の子がいる場合、「子のある配偶者」、
「子」が請求可能。子が１８歳に達した年度末（１、２級の障害のある子
の場合２０歳に達した日）まで支給される。

(4) 年金生活者支援給付金

公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の基礎年金受給者に、生活の支援を
図ることを目的として、年金に上乗せして支給される（令和元年１０月１日施行）。

(5) 国民年金相談員配置数（単位：人）

年度	国民年金相談員
5	9
6	9
7	8

※ 年度初めの任用人数：月の勤務日数は、それぞれ異なる。

(6) 広報事業

ア 市報掲載、ホームページ掲載

イ 調布エフエム放送 スポットCM

(7) 窓口来庁者数（単位：人）

年度	窓口来庁者数
----	--------

5	13,080
6	13,020
7	13,290

※ 窓口発券機集計数（郵送手続の利用を含まない。）

(8) 国民年金被保険者関係届書等処理件数

(単位：件)

年度	資格取得届	任意加入	種別変更	産前産後免除
5	3,883	200	417	66
6	3,845	218	408	80
7	3,766	240	391	71

※ 国民年金被保険者の主な届出の受付件数

資格取得届：第1号被保険者への加入手続の処理件数

任意加入：60歳以上又は国外転出中に、老齢基礎年金の受給資格を得るため又は受給額を満額に近づけるために国民年金保険料の納付を希望した件数

種別変更：第2号被保険者である配偶者の扶養（第3号被保険者）から外れたことにより第1号被保険者へ変更手続をした件数

産前産後免除：出産日が平成31年2月以降の国民年金第1号被保険者について、出産予定日又は出産日が属する月の前月から4箇月間（多胎妊娠の場合は、出産予定日又は出産日が属する月の3箇月前から6箇月間）の国民年金保険料が免除される届出の処理件数（平成31年4月1日施行）

2 調布市国民健康保険運営協議会

予算科目（款・項・目）05・05・10

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書453ページ〕

国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応じて審議し、その結果の意見を答申するもの

(1) 所掌事務

市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を審議する。

- ア 一部負担金の負担割合に関すること
- イ 療養の給付期間に関すること
- ウ 保険給付の種類及び内容に関すること
- エ 保険税の賦課方法に関すること
- オ 保健事業の実施大綱策定に関すること
- カ その他、国民健康保険事業運営に関し、市長が特に重要と認める事項

(2) 運営協議会委員

ア 委員定数 15人

イ 委員構成（令和8年3月31日現在）

(ア) 被保険者代表 5人（男3人、女2人）

(イ) 保険医・保険薬剤師代表 5人（男4人、女1人）

(ウ) 公益代表 5人（男4人、女1人）

ウ 任期

3年

(3) 会議の開催状況

区分	開催日	議題等
第1回	令和7年8月8日	1 令和7年度国民健康保険運営協議会審議スケジュールについて 2 令和6年度国民健康保険事業特別会計決算状況について 3 国民健康保険の保健事業について 4 令和8年度実施に向けた国民健康保険税率の改定及び国保財政健全化計画について 5 その他
第2回	令和7年11月6日	1 国民健康保険税の税率等改定について 2 今後の国民健康保険運営協議会の開催等について 3 その他
第3回	令和7年12月24日	1 調布市国民健康保険税の税率等について（諮問） 2 その他
第4回	令和8年2月9日	1 調布市国民健康保険税の税率等について（答申） 2 特定健診・特定保健指導の実施状況（令和6年度法定報告）について 3 令和8年度国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について 4 令和8年度税制改正について 5 その他

3 国民健康保険税の賦課

予算科目（款・項・目）05・10・05

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書455ページ〕

国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主に対して保険税を課税するもの

(1) 賦課の内容

区分			内容	
賦課期日			毎年4月1日	
納期数			特別徴収 6回（4月から翌年2月までの隔月） 普通徴収 8回（7月から翌年2月までの毎月）	
賦課方式			2方式（所得割額、均等割額）	
税率	医療分	応能割	所得割算定税率	100分の5.52
		応益割	均等割額(円)	29,000
		課税限度額(円)		650,000
	支援分	応能割	所得割算定税率	100分の1.98
		応益割	均等割額(円)	10,300
		課税限度額(円)		240,000
	介護分	応能割	所得割算定税率	100分の1.75

		応益割	均等割額(円)	12,000
		課税限度額(円)		170,000
減額	・医療分 ・支援分 ・介護分	ア	地方税法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額（以下「総所得金額等」という。）が、43万円に給与所得者等の人数から1を差し引いた数に10万円を乗じた金額を加算した額を超えない世帯は、均等割額に10分の7を乗じて得た額	
		イ	総所得金額等が、43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき30万5000円を加算し、さらに給与所得者等の人数から1を差し引いた数に10万円を乗じた金額を加算した額を超えない世帯は、均等割額に10分の5を乗じて得た額	
		ウ	総所得金額等が、43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき56万円を加算し、さらに給与所得者等の人数から1を差し引いた数に10万円を乗じた金額を加算した額を超えない世帯は、均等割額に10分の2を乗じて得た額	

(2) 税額の内訳

年度		調定額(千円)	被保険者数〔平均被保険者数〕		加入世帯数〔平均世帯数〕	
			(人)	うち介護分	(世帯)	うち介護分
5		4,505,330	42,406	15,965	30,604	13,986
6		4,480,931	40,881	15,688	29,863	13,801
7		4,534,185	40,172	15,555	29,675	13,691
項目				医療分	支援分	介護分
内 訳	応 能 割	所得割を賦課された 世帯数(世帯)	5年度	17,865	17,865	7,554
			6年度	17,499	17,499	7,475
			7年度	17,323	17,323	7,436
		所得割を賦課された 被保険者数(人)	5年度	19,935	19,935	8,145
			6年度	19,486	19,486	8,060
			7年度	19,364	19,364	8,063
		所得割額(千円)	5年度	2,086,939	727,171	300,434
			6年度	2,090,187	740,636	304,176
			7年度	2,126,218	764,992	311,599
	応 益 割	被保険者均等割額 (千円)	5年度	919,805	326,689	144,292
			6年度	888,737	315,655	141,540
			7年度	878,717	312,096	140,563
	応能割＋応益割(千円)		5年度	3,006,744	1,053,860	444,726
			6年度	2,978,924	1,056,291	445,716
			7年度	3,004,935	1,077,088	452,162
限 度 額	課税限度額(円)	5年度	650,000	200,000	170,000	
		6年度	650,000	220,000	170,000	
		7年度	650,000	240,000	170,000	

	限度超過額件数(件)	5年度	630	791	417
		6年度	643	700	442
		7年度	653	626	449
	限度超過額(千円)	5年度	602,978	236,334	89,492
		6年度	635,095	235,540	86,964
		7年度	805,006	285,037	109,850

※ 被保険者数〔平均被保険者数〕及び加入世帯数〔平均世帯数〕は、3月から翌年2月までの平均

(3) 調布市国民健康保険税賦課徴収条例に定める軽減額状況

区分	均等割軽減額							
	年度	医療分		支援分		介護分		合計軽減額 (円)
		人数 (人)	軽減額 (円)	人数 (人)	軽減額 (円)	人数 (人)	軽減額 (円)	
第10条 第1号 (7割減)	5	10,739	218,001,700	10,739	77,428,190	4,218	35,431,200	330,861,090
	6	10,310	209,293,000	10,310	74,335,100	4,195	35,238,000	318,866,100
	7	10,044	203,893,200	10,044	72,417,240	4,140	34,776,000	311,086,440
第10条 第2号 (5割減)	5	4,701	68,164,500	4,701	24,210,150	1,475	8,850,000	101,224,650
	6	4,479	64,945,500	4,479	23,066,850	1,443	8,658,000	96,670,350
	7	4,238	61,451,000	4,238	21,825,700	1,440	8,640,000	91,916,700
第10条 第3号 (2割減)	5	4,104	23,803,200	4,104	8,454,240	1,253	3,007,200	35,264,640
	6	3,892	22,573,600	3,892	8,017,520	1,175	2,820,000	33,411,120
	7	3,608	20,926,400	3,608	7,432,480	1,117	2,680,800	31,039,680
合計	5	19,544	309,969,400	19,544	110,092,580	6,946	47,288,400	467,350,380
	6	18,681	296,812,100	18,681	105,419,470	6,813	46,716,000	448,947,570
	7	17,890	286,270,600	17,890	101,675,420	6,697	46,096,800	434,042,820

(4) 未就学児の均等割軽減状況

年度	医療分		支援分		合計軽減額 (円)
	人数(人)	軽減額(円)	人数(人)	軽減額(円)	
5	972	9,430,493	972	3,349,393	12,779,886
6	912	8,607,136	912	3,056,964	11,664,100
7	834	7,809,282	834	2,773,595	10,582,877

(5) 産前産後保険税軽減状況

年度	医療分		支援分		介護分		合計軽減額 (円)
	人数 (人)	軽減額 (円)	人数 (人)	軽減額 (円)	人数 (人)	軽減額 (円)	
5	39	311,082	39	110,973	5	24,720	446,775
6	75	1,721,227	75	614,952	9	94,099	2,430,278
7	83	2,470,308	83	882,967	11	81,216	3,434,491

※ 令和5年度は出産(予定)日が令和5年11月以降の被保険者が適用対象

(6) 世帯及び1人当たりの年税額

ア 1世帯当たりの額(3月から翌年2月までの平均世帯数で算出)

(単位:円)

年度	年税額	医療分			支援分			介護分		
		所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	所得割	均等割	計
5	147,214	68,192	30,055	98,247	23,761	10,675	34,436	21,481	10,317	31,798
6	150,050	69,993	29,760	99,753	24,801	10,570	35,371	22,040	10,256	32,296
7	152,795	71,650	29,611	101,261	25,779	10,517	36,296	22,759	10,267	33,026

イ 1人当たりの額(3月から翌年2月までの平均被保険者数で算出)

(単位:円)

年度	年税額	医療分			支援分			介護分		
		所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	所得割	均等割	計
5	106,243	49,213	21,690	70,903	17,148	7,704	24,852	18,818	9,038	27,856
6	109,609	51,129	21,739	72,868	18,117	7,721	25,838	19,389	9,022	28,411
7	112,869	52,928	21,874	74,802	19,043	7,769	26,812	20,032	9,037	29,069

(7) 応能割・応益割の割合

(単位:%)

年度	応能割(所得割額)	応益割(均等割額)	合 計
5	62.40	37.60	100
6	63.89	36.11	100
7	64.74	35.26	100

(8) 災害等による保険税等の特例減免

区分	年度	件数(件)	金額(円)
新型コロナウイルス感染症	5	0	0
	6		
	7		

4 療養の給付状況

予算科目(款・項・目) 10・05・05

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書457ページ〕

被保険者の疾病及び負傷に関し、現物給付を行うもの

区分	年度	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)
合計	5	735,860	15,556,166,916	11,341,530,815
	6	716,957	14,682,157,886	10,683,975,984
	7	702,924	15,266,919,311	11,095,874,437
月平均	5	61,322	1,296,347,243	945,127,568
	6	59,746	1,223,513,157	890,331,332
	7	58,577	1,272,243,276	924,656,203

5 療養費の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・05・15

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書457ページ〕

現物給付ができない被保険者に療養費を支給することで、療養の給付を補完するもの

年度	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)
5	18,117	176,233,061	127,984,906
6	18,233	171,566,967	124,432,641
7	16,605	161,320,585	117,196,952

6 療養の給付及び療養費の支給状況（１件当たり及び１人当たり）

予算科目（款・項・目） 10・05・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書457ページ〕

予算科目（款・項・目） 10・05・15

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書457ページ〕

被保険者の疾病及び負傷に関し、現物給付を行う療養の給付と、現物給付ができない場合に償還払を行う療養費の支給を行うもの

区分	年度	療養の給付			療養費の支給	
		費用額(円)		1人当たり	費用額(円)	
		1件当たり	1人当たり	受診件数(件)	1件当たり	1人当たり
一般	5	21,140	366,839	17.4	9,727	4,156
	6	20,478	359,144	17.5	9,410	4,197
	7	21,719	380,039	17.5	9,715	4,016

7 高額療養費の支給状況

予算科目（款・項・目） 10・10・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書459ページ〕

被保険者の医療費の負担軽減のために、医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えた部分について、月単位で支給するもの

区分	年度	件数(A) (件)	金額(B) (円)
合計	5	29,379	1,648,439,677
	6	26,294	1,499,224,500
	7	26,795	1,670,482,031
月平均	5	2,448	137,369,973
	6	2,191	124,935,375
	7	2,233	139,206,836
1件当たりの金額(B/A)	5		56,109
	6		57,018
	7		62,343
発生率(A/療養の給付と療養費の支給件数)	5		3.90%
	6		3.58%
	7		3.72%

8 高額介護合算療養費の支給状況

予算科目（款・項・目） 10・10・15

被保険者の医療及び介護に係る負担軽減のために、医療保険と介護保険の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた部分について、年単位で支給するもの

年度	件数(A)(件)	金額(B)(円)	1件当たりの金額(B/A)(円)
5	92	2,544,956	27,663
6	105	3,239,678	30,854
7	96	3,308,724	34,466

9 移送費の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・13・05

(国民健康保険事業特別会計)

医療上、緊急やむを得ない移送をした被保険者に、その費用の償還払をするもの

年度	合計	
	件数(件)	金額(円)
5	0	0
6	0	0
7	0	0

10 出産育児一時金の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・18・05

(国民健康保険事業特別会計)

被保険者が出産したときに、子ども一人につき50万円を世帯主に支給するもの

年度	合計		月平均	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5	106	51,179,140	9	4,264,928
6	94	46,380,890	8	3,865,074
7	107	53,474,971	9	4,456,248

※ 令和5年3月31日以前に出産した場合の支給額は42万円

11 葬祭費の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・25・05

(国民健康保険事業特別会計)

被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った者に5万円を支給するもの

年度	合計		月平均	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5	235	11,750,000	20	979,167
6	216	10,800,000	18	900,000
7	184	9,200,000	15	766,667

12 傷病手当金（新型コロナウイルス感染症）の支給状況

予算科目（款・項・目） 10・27・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔 決算書467ページ 〕

給与等の支払を受けている被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、療養のため仕事を休み、給与等の全部又は一部を受けることができない場合に支給するもの

年度	合計	
	件数(件)	金額(円)
5	9	263,483
6	1	9,201
7	0	0

※ 令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染した方が対象

13 結核・精神医療給付金の給付状況

予算科目（款・項・目） 10・29・02

（国民健康保険事業特別会計）

〔 決算書469ページ 〕

結核・精神医療給付金受給者証の交付を受けている被保険者に、月額上限額までの自己負担額を給付するもの

年度	結核・精神医療給付金		月平均	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5	20,761	23,805,170	1,730	1,983,764
6	21,582	24,609,392	1,799	2,050,783
7	22,255	25,335,747	1,855	2,111,312

14 国民健康保険事業費納付金

予算科目（款・項・目） 19・05・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔 決算書471ページ 〕

予算科目（款・項・目） 19・10・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔 決算書473ページ 〕

予算科目（款・項・目） 19・15・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔 決算書475ページ 〕

国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都へ負担するもの

（単位：円）

区分		5年度	6年度	7年度
納付金額合計		7,673,475,533	7,779,592,289	7,136,513,522
医療分	一般被保険者	5,272,687,342	5,342,142,265	4,756,322,166
	退職被保険者等	316,494	233,028	0
支援分	一般被保険者	1,698,978,670	1,757,744,728	1,725,295,437

	退職被保険者等	0	0	0
介護分	一般被保険者・ 退職被保険者等	701,493,027	679,472,268	654,895,919

15 保健事業（国民健康保険）

予算科目（款・項・目） 25・03・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書477ページ〕

予算科目（款・項・目） 25・05・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書479ページ〕

40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病のリスクを判定する特定健診及び生活習慣の改善を図る特定保健指導を実施するもの

(1) 特定健診

年度	対象者数 (人)	受診者数(人)				受診率(%)
		個別健診	集団健診	その他	計	
5	28,415	13,986	929	228	15,143	53.3
6	27,348	13,374	926	236	14,536	53.2
7	26,631	13,396	912	212	14,520	54.5

※ その他は、特定健診に代わる健診を受診し、その結果を市に提供した者

(2) 特定保健指導

（単位：人）

区分		5年度	6年度	7年度
動機付け支援	初回面談終了者数	102	43	109
	実績評価終了者数	90	70	103
積極的支援	初回面談終了者数	18	11	24
	実績評価終了者数	14	13	20
合計		224	137	256

(3) ジェネリック医薬品促進通知事業

ジェネリック医薬品への切替えが可能な被保険者に対して、現在処方されている先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額を記載した案内を送付し、利用促進を図るもの

ア 実施状況

年度	通知者数 (件)	切替人数 (人)	削減効果額 (千円)	普及率 (数量ベース)(%)
5	3,420	5,025	163,014	(平均)78.3
6	2,158	4,978	124,532	(平均)81.8
7	1,361	4,374	112,052	(平均)87.7

※ 通知者数は、被保険者ごとの実数（同一人への通知が複数の場合でも1）

※ 切替数は、初回通知の該当月からジェネリック医薬品に切り替えた人数

※ 普及率（数量ベース）は、厚生労働省指定薬剤（ジェネリック医薬品のある先発医薬品の数量とジェネリック医薬品の数量の合計）におけるジェネリック医薬品の占める割合

イ 花粉症薬剤実施状況

年度	発送月	通知数(件)	切替人数(人)	削減効果額(千円)
5	1月	874	667	847
6	1月	525	780	785
7	1月	395	787	763

(4) 国保ヘルスアップ事業

ア 糖尿病重症化予防事業

- (ア) レセプトデータと特定健診結果から糖尿病性腎症のリスクを判定し、人工透析への移行リスクが高い対象者を抽出して、重症化予防のための服薬管理及び保健指導等を実施するもの

案内者 155人(6月発送)

申込者 10人

終了者 10人

保健指導 6箇月間(9月から翌年2月まで)

- (イ) 前年度事業利用者に自己管理の継続を促すための1年後フォローを実施するもの

対象者 14人

ニュースレター・塩分チェックシート等の送付(7月)

電話支援(10月)

- (ウ) 生活習慣病治療中断者への受診勧奨事業

レセプトデータから、糖尿病、高血圧性疾患、脂質異常症の治療歴があるにも関わらず、受診頻度が保たれていない者へ、医療機関の受診を促す案内を送付し、その後電話にて保健指導を実施するもの

発送件数 146人(9月発送)

イ 受療勧奨事業

- (ア) 高血圧・脂質異常症・糖尿病

レセプトデータと特定健診結果から、要医療の判定を受け、生活習慣病の受療が確認できない者を抽出し、医療機関の受診を促す案内を送付し、その後電話にて保健指導を実施するもの

発送件数 前期 323人(8月発送)

後期 135人(3月発送)

- (イ) 慢性腎臓病(CKD)

レセプトデータと特定健診結果から、尿たんぱく2+以上又はeGFR45ml/min/1.73m²未満の者を抽出し、CKDに関する啓発と医療機関の受診を促す案内を実施するもの

年間発送数 220人

ウ 受診行動適正化事業

レセプトデータから、重複受診者・頻回受診者、重複服薬者並びに多剤服薬者及び薬剤併用禁忌使用者に対して、適正な医療機関受診・服薬を促すための案内を送付し、電話にて保健指導を実施するもの。また、これらの取組の一環として、4月と10月をお薬手帳活用周知強化月間と定め、受診時や薬局等でのお薬手帳の利用促進を図るため、市内の医療機関及び調剤薬局と連携し啓発活動を行うもの

- (ア) 重複・頻回受診

発送件数 128人（9月発送）

(イ) 服薬情報通知

発送件数 30人（9月発送）

エ 医療費分析等

40歳以上の被保険者のレセプトデータ、特定健診・特定保健指導データ等を活用して、ヘルスアップ事業の結果フォロー、生活習慣病と特定健診受診との相関、特定保健指導の効果測定などの事業評価・分析を実施

16 不当・不正利得の返還状況

保険給付において、被保険者の資格喪失等に基づく不当利得・不正利得があったものについて、給付費の返還を受けるもの

区分	年度	件数(件)	金額(円)
不当利得	5	147	3,396,143
	6	217	6,106,191
	7	186	6,686,984
不正利得	5	0	0
	6	4	39,032
	7	0	0

17 診療報酬明細書の過誤調整状況

診療報酬の請求（診療報酬明細書）について、被保険者資格及び請求内容の点検を行い、資格喪失者等の過誤分については、医療機関に返戻し、内容に重複等疑義があるものについては、審査機関に再審査を請求するもの

区分	年度	件数(件)	金額(円)
資格点検	5	6,228	234,784,538
	6	5,891	148,890,947
	7	5,560	171,989,326
請求内容点検	5	2,390	5,510,713
	6	2,166	4,278,790
	7	2,159	3,774,990

18 第三者行為の求償状況

第三者の行為に起因する傷病について保険給付を行った場合に、当該第三者に費用の求償を行うもの

年度	件数(件)	金額(円)
5	289	10,868,100
6	93	2,367,911
7	158	18,068,461

19 国民健康保険被保険者の推移

国民健康保険の年間加入者数及び毎月の加入・脱退の異動状況に関するもの

(1) 加入状況（年間平均）

年度		世帯数 (世帯)	被保険者数(A) (人)	人口(B) (人)	加入 割合 (A/B) (%)
5	4月から翌年3月まで	30,553	42,294	238,954	17.70
	3月から翌年2月まで	30,604	42,406	238,929	17.75
6	4月から翌年3月まで	29,810	40,768	239,524	17.02
	3月から翌年2月まで	29,863	40,881	239,484	17.07
7	4月から翌年3月まで	29,687	40,158	240,913	16.67
	3月から翌年2月まで	29,675	40,172	240,737	16.69

(2) 事由別増減状況

(単位：人)

区分	増							減						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	増合計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	減合計
5年度	2,808	6,861	70	113	0	449	10,301	2,615	5,875	211	260	2,133	556	11,650
6年度	2,857	6,740	92	99	2	340	10,130	2,486	6,019	177	260	2,057	480	11,479
7年度	3,285	6,772	77	107	0	323	10,564	2,481	5,630	163	219	1,826	423	10,742

20 後期高齢者医療事務

予算科目（款・項・目） 05・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書559ページ〕

主に75歳以上の高齢者を対象とする医療給付の受付、保険料の徴収、被保険者の資格管理などを行うもの

医療給付や保険料の賦課及び被保険者の資格管理は、東京都後期高齢者医療広域連合が行う。

(1) 保険者

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）

(2) 被保険者

ア 東京都内に住所を有する75歳以上の者

イ 東京都内に住所を有する65歳以上75歳未満の者で一定の障害があり、広域連合に申請して認定を受けたもの

(3) 広域連合と調布市の役割分担

広域連合の事務	調布市の事務
被保険者の資格管理に関する事務	被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付
医療給付に関する事務	医療給付に関する申請及び届出の受付

保険料の賦課に関する事務	保険料の徴収に関する事務
保健事業に関する事務	広域連合の委託を受けて保健事業実施

21 後期高齢者医療運営事務

予算科目（款・項・目） 05・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書559ページ〕

被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付を行うもの

(1) 被保険者数（3月31日現在）（単位：人）

区分	5年度	6年度	7年度
東京都全体	1,729,418	1,770,222	1,797,404
調布市	29,201	29,905	30,633

(2) 自己負担割合の状況（3月31日現在）（単位：人）

令和4年10月から一定所得以上の方を対象に2割負担が導入された。

区分	5年度	6年度	7年度
3割 (構成割合)	4,206 (14.4%)	4,464 (14.9%)	4,823 (15.7%)
2割 (構成割合)	7,285 (24.9%)	7,546 (25.2%)	8,006 (26.1%)
1割 (構成割合)	17,710 (60.6%)	17,893 (59.8%)	17,804 (58.1%)

※ 負担区分が未判定の被保険者は、負担区分割合別の人数に含めない。

(3) 種類別取扱件数（単位：件）

区分	資格取得				資格喪失				その他					合計
	年齢到達	転入	障害認定取得	生活保護廃止	転出	死亡	障害認定撤回	生活保護受給	保険証・資格確認書	送付先変更	転居	住所地特例	その他	
5年度	2,712	500	24	12	347	1,729	0	66	1,052	545	434	44	476	7,941
6年度	2,557	429	19	19	383	1,767	2	65	954	525	415	51	575	7,761
7年度	2,349	532	26	16	362	1,698	0	68	793	500	346	57	747	7,494

※ 任意記載事項併記申請書及び再発行の取扱件数。令和6年12月2日以降、マイナ保険証（健康保険証として利用登録したマイナンバーカードのこと。）へ移行のため、保険証の交付が終了し資格確認書を交付

22 後期高齢者医療保険料徴収事務

予算科目（款・項・目） 05・10・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書561ページ〕

医療給付等に要する費用に充てるため、保険料を徴収するもの

保険料については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合が２年に１度見直しを行い、決定する。

(1) 賦課期日及び納期限

ア 賦課期日 ４月１日

イ 納期限

(ア) 特別徴収 ６回（４月から翌年２月までの隔月）

(イ) 普通徴収 ８回（７月から翌年２月までの毎月）

(2) 保険料額

区分	２・３年度	４・５年度	６・７年度
均等割額(円)	44,100	46,400	47,300
所得割率(%)	8.72	9.49	9.67※１
賦課限度額(円)	640,000	660,000	800,000 ※２

※１ 令和６年度の所得割率は、激変緩和措置により、賦課のもととなる所得金額が５８万円以下の被保険者は８．７８％、５８万円を超える被保険者は９．６７％

※２ 昭和２４年３月３１日以前に生まれた等の条件を満たす被保険者は令和６年度に限り、激変緩和措置により、賦課限度額が７３万円

(3) 保険料収入の状況

ア 現年賦課分

年度	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
５	3,115,301,400	3,096,158,200	99.39
６	3,406,974,400	3,384,883,700	99.35
７	3,615,301,400	3,593,321,550	99.39

イ 滞納繰越分

年度	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
５	44,553,600	11,913,700	26.74
６	46,750,900	13,503,200	28.88
７	49,972,800	13,774,100	27.56

(4) 口座振替状況

年度	人数(人)	金額(円)
５	4,993	1,252,579,800
６	5,137	1,382,804,400
７	5,117	1,471,793,500

(5) 特別徴収状況

年度	人数(人)	金額(円)
５	20,951	1,299,163,100
６	21,675	1,405,899,700
７	22,264	1,491,449,500

(6) 督促状・催告書の発付状況 (単位：件)

年度	督促状発付件数	催告書発付件数
５	5,012	1,346

6	5,525	1,054
7	5,634	1,126

23 後期高齢者葬祭費支給事務

予算科目（款・項・目） 07・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書563ページ〕

被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った者に5万円を支給するもの

年度	件数(件)	金額(円)
5	1,563	78,150,000
6	1,696	84,800,000
7	1,540	77,000,000

24 広域連合分賦金事務

予算科目（款・項・目） 10・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書565ページ〕

後期高齢者医療保険制度の運営に要する経費を広域連合に対し負担するもの

25 保健事業（後期高齢者医療）

予算科目（款・項・目） 15・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書567ページ〕

(1) 後期高齢者健診

生活習慣病の早期発見、健康の保持増進及び医療費の適正化を図ることを目的として健康診査を実施するもの

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	健 診 結 果(人)			
				異常なし	要指導	要医療	治療継続
5	28,681	13,729	47.9	255	1,949	2,421	9,104
6	29,243	14,060	48.1	243	1,961	2,485	9,371
7	29,991	14,246	47.5	234	1,905	2,620	9,487

(2) 後期高齢者歯科健診

口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるため、嚥下機能や咀嚼能力の評価、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックする歯科健診を実施するもの

後期高齢者歯科健診は、健康推進課との共同事業であり、本表では後期高齢者医療被保険者（特定施設入居者等を除く。）の実施状況を記載。受診対象者は、76歳から80歳まで。

年度	申込者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
5	96	44	45.8
6	114	70	61.4
7	163	78	47.9

※ 受診率は、申込者数に対する受診者数の割合

26 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

予算科目（款・項・目） 15・05・05

高齢者の健康寿命の延伸・生活の質の向上を目的として広域連合から市が受託し、基準に沿った方法で保健事業と介護予防を一体的に実施するものであり、保険年金課がデータ分析に基づく健康課題の把握や関係機関との調整等の企画調整を行い、高齢者支援室が具体的な高齢者支援を実施するもの

- (1) 高齢者保健事業・介護予防一体実施推進連絡会の開催（保険年金課、高齢者支援室高齢福祉担当及び介護保険担当、健康推進課） 年 4 回開催
各課事業の進行状況を報告、共有するとともに、今後の課題や事業の進め方等を検討した。
- (2) 庁外関係機関との連絡調整
課題を共有し、協力体制を築くため、医師会、歯科医師会、地域包括支援センター及び社会福祉協議会と適宜連絡調整を行った。
- (3) データ分析に基づく健康課題の把握
国保データベースシステム（健診結果、医療レセプト及び介護レセプト等）等を活用したデータ分析を実施し、地域の健康課題の把握に取り組んだ。
- (4) 高齢者に対する支援
把握した地域の健康課題に対して、高齢者支援室と連携し、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施した。

27 後期高齢者医療保険料還付事務

予算科目（款・項・目） 2 0 ・ 0 5 ・ 0 5

(後期高齢者医療特別会計)

被保険者の死亡、転出等により、保険料を還付するもの

年度	歳入戻出(現年度)		歳出還付(過年度)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5	3,080	33,774,600	259	4,228,000
6	2,973	33,985,200	265	2,962,200
7	3,158	38,889,900	324	4,168,200

※ 日本年金機構への返納等の保険料を除く。

